資料１

川と川　環境共生都市　熊谷

第１次総合振興計画

取組状況

総合政策部企画課

目次

はじめに ・・・

施策 21　生活環境を保全する …… 39
施策 22　ごみの発生を抑制し、再利用を促進する …… 41
施策 23　地球温暖化対策を推進する …… 43

第６章　活力ある産業が育つまち
施策 24　農業環境を整備する …… 45
施策 25　農業の担い手を育成する …… 47
施策 26　地産地消を進める …… 49
施策 27　商業を活性化する …… 51
施策 28　企業活力を高める …… 53

第７章　便利で快適な人にやさしいまち
施策 29　地域の特色を生かしたバランスの良いまちをつくる …… 55
施策 30　熊谷らしい景観をつくる …… 57
施策 31　人にやさしいユニバーサルデザインのまちをつくる …… 58
施策 32　便利に使える生活道路を整備する …… 59
施策 33　機能的な幹線道路を整備する …… 60
施策 34　公共交通を充実する …… 61
施策 35　人でにぎわう緑あふれる公園をつくる …… 62
施策 36　上下水道を整備する …… 63
施策 37　安心して暮らせる市営住宅を整備する …… 65

第８章　地域に根ざした教育・文化のまち
施策 38　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる …… 66
施策 39　確かな学力（知・徳・体）を身に付けさせる …… 67
施策 40　安全で快適な学校づくりを進める …… 69
施策 41　たくましく心豊かな子どもを育てる …… 70
施策 42　魅力ある生涯学習事業、施設を拡充・整備する …… 72
施策 43　芸術・文化活動を支援する …… 74

第９章　効率的でわかりやすい行財政
施策 44　健全な財政運営を行う …… 76
施策 45　開かれた市政を推進する …… 79
施策 46　既存の施設を有効に活用する …… 81

はじめに

本市は、平成 20 年（2008 年）に平成 29 年度（2017 年度）を目標年度とする、第 1 次総合振興計画を策定しました。基本構想では、合併により 20 万都市となった本市の目指すべき将来都市像『川と川 環境共生都市 熊谷』を掲げるとともに、その実現を図るための施策の大綱を定めました。

今年度でこの第１次計画の期間が満了となることから、引き続き第２次総合振興計画を策定することとしました。

第２次計画の策定に当たって、現時点での取組状況や達成状況を検証するため成果指標の状況等を取りまとめました。

また、リーディング・プロジェクトは成果指標を設定していないため、本書には記載していません。

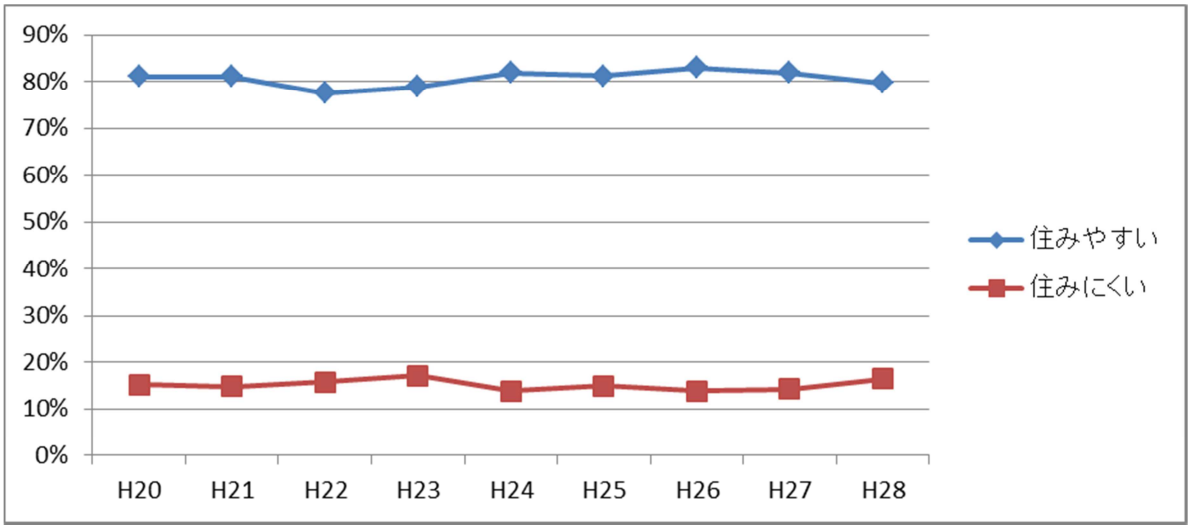
成果指標の状況

	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
順調	44	28.9%	50	34.0%	62	41.6%	51	34.0%
おおむね順調	67	44.1%	64	43.5%	47	31.5%	58	38.7%
遅れている	41	27.0%	33	22.4%	40	26.8%	41	27.3%
計	152	100%	147	100%	149	100%	150	100%

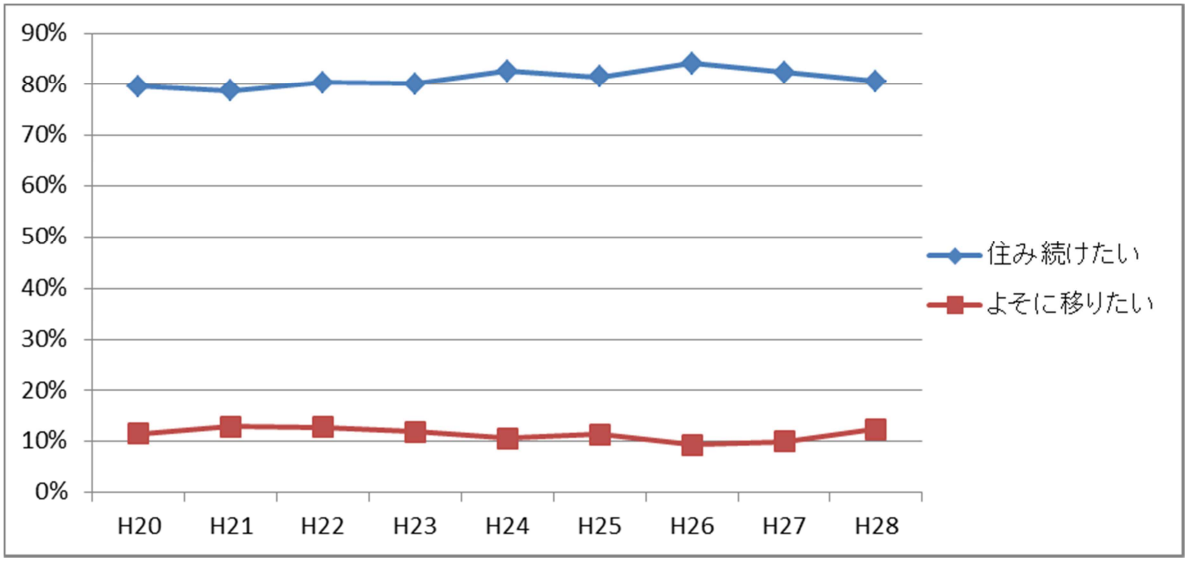
住みごこちに関する意識調査について

毎年、無作為抽出した 18 歳以上の市民 3,000 人を対象として意識調査を行っており、その調査のうち、住みごこちについての結果をまとめました。

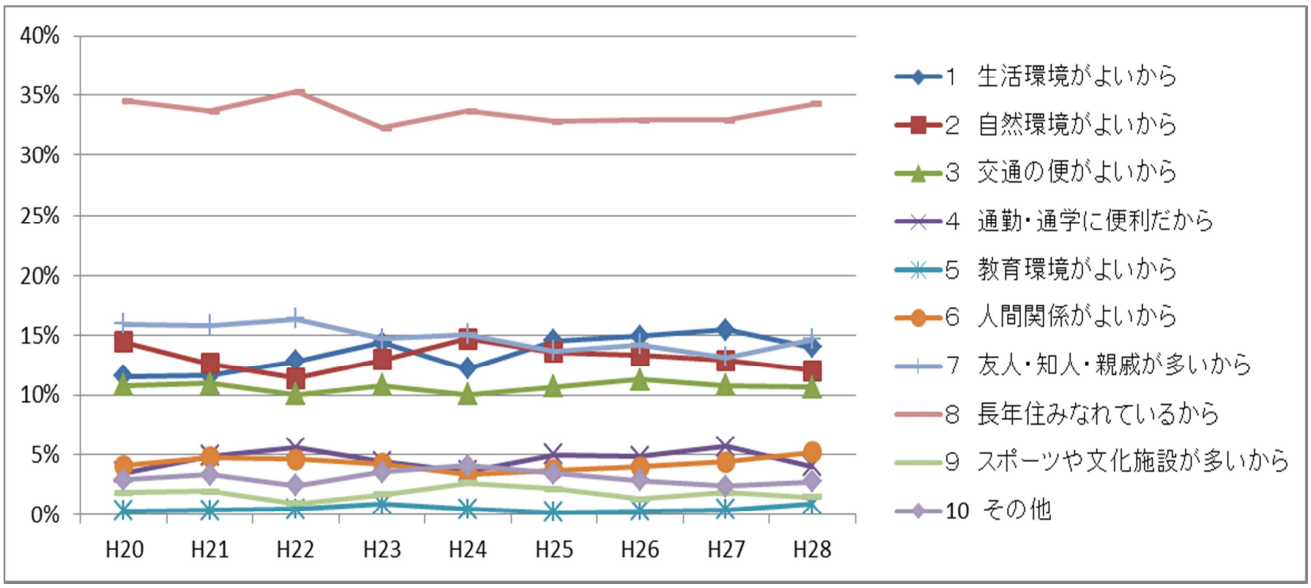
「熊谷市の住みごこちは」という設問に対して、「住みやすい」、「どちらかといえば住みやすい」と回答した人の割合は毎年 80%程度あり、「住みにくい」、「あまり住みやすくない」と回答した人の割合は 15%程度でした。



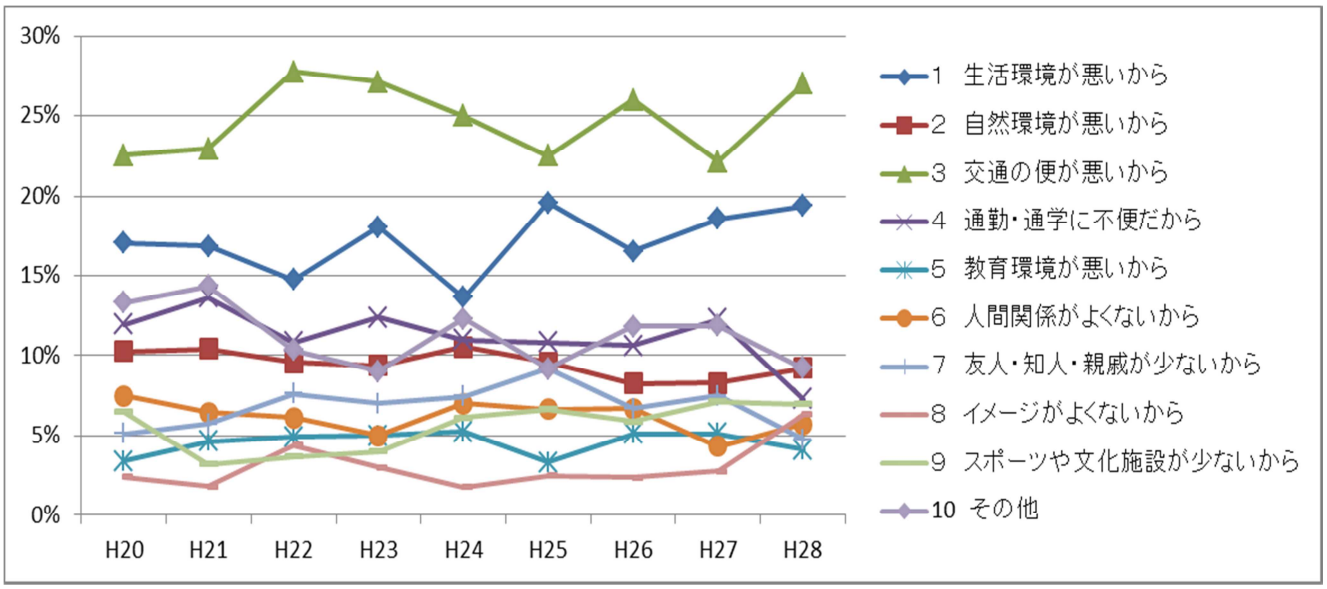
また、「これからも熊谷市に住み続けたいですか」という設問に対して、「続けて住みたい」、「できれば続けて住みたい」と回答した人の割合 80%程度あり、「すぐにでもよそに移りたい」、「できればよそに移りたい」と回答した人の割合は 10%程度でした。



次に「続けて住みたい」、「できれば続けて住みたい」と回答した人にその理由を尋ねたところ、毎年一番多かったのは「長年住みなれているから」という回答でした。



逆に「すぐにでもよそに移りたい」、「できればよそに移りたい」と回答した人にその理由を尋ねたところ、数値は年度により上下するものの、「交通の便が悪いから」、「生活環境が悪いから」という回答が上位となっています。



取組状況の見方

第１章　魅力ある郷土をほこれるまち

施策１　全国に発信できる特色をつくる

基本方針

第１次総合振興計画後期基本計画での政策・施策及び施策の基本方針を記載しています。

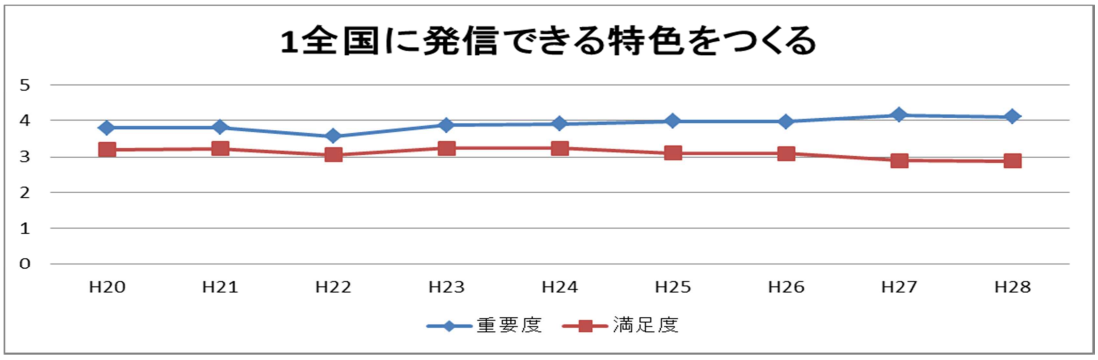
豊かな自然や伝統的な匠の技が育んだ魅力ある名産品や、新たに生み出した産品等による情報発信により、熊谷を全国に発信します。

第１次計画での取組状況

熊谷ブランドの「雪くま」「熊谷うどん」、国宝「歓喜院聖天堂」等の観光情報の発信、「さくら祭」「花火大会」等のイベント運営や地域伝統行事の運営支援を実施しています。また、大手出版社の観光情報誌「るるぶ」「まっぷる」等発行、観光協会ＨＰのリニューアル等による観光ＰＲを実施しました。

重要度と満足度の推移

毎年実施している市民アンケートでの結果です。

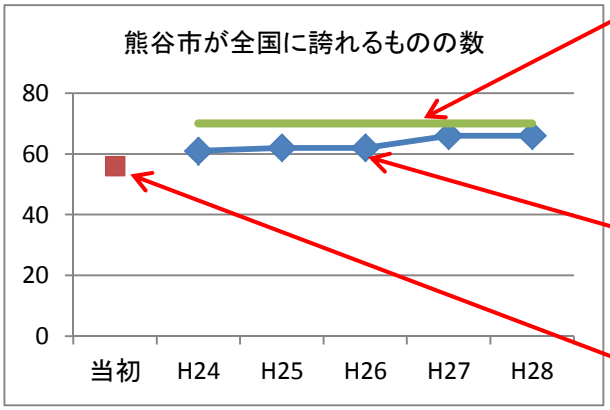


単位施策

１　知名度の高い産品をつくる

成果指標の状況

指標の名前の後に（マイナス）と記載のある指標は、数値が小さくなると達成したこととなる指標です。



太線（━━）はめざそう値を示しています。

◆は各年度の指標の実績値を示しています。

■は後期基本計画当初の現状値を示しています。

第１章　魅力ある郷土をほこれるまち

施策１　全国に発信できる特色をつくる

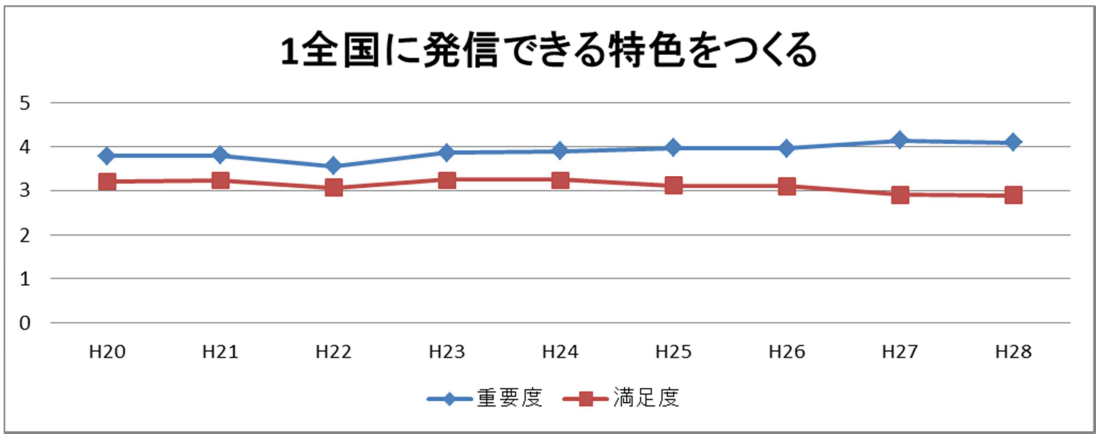
基本方針

豊かな自然や伝統的な匠の技が育んだ魅力ある名産品や、新たに生み出した産品等による情報発信により、熊谷を全国に発信します。

第１次計画での取組状況

熊谷ブランドとして位置付けている「雪くま」や「熊谷うどん」、国宝「歓喜院聖天堂」をはじめとする地域資源の情報発信に加え、「熊谷さくら祭」や「熊谷花火大会」といった本市を代表するイベントの運営や地域伝統行事の充実につながる運営支援を実施しました。また、観光 PR では、「るるぶ」「まっぷる」といった大手出版社のネームバリューを生かした観光情報誌を発行するとともに観光協会のホームページをリニューアルしました。

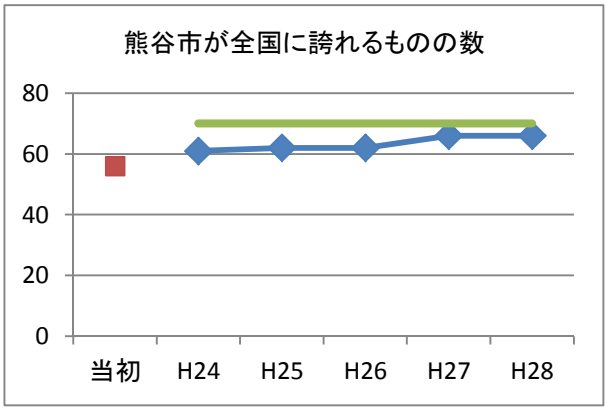
重要度と満足度の推移

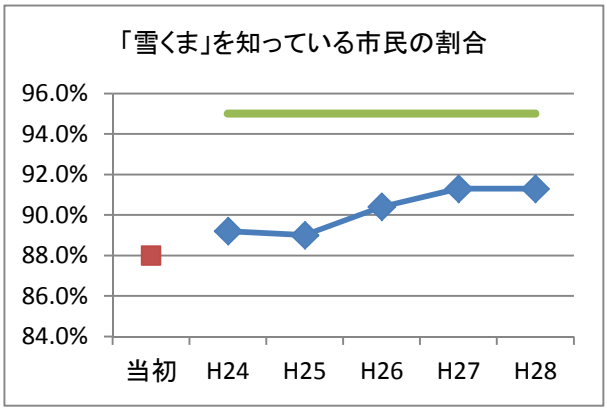


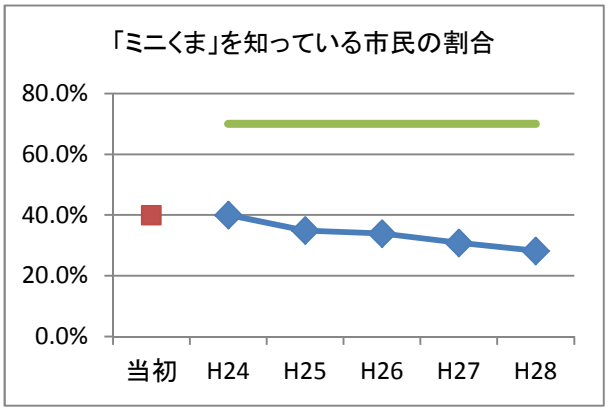
単位施策

１　知名度の高い産品をつくる

成果指標の状況




「雪くま」を知っている市民の割合
96.0%
94.0%
92.0%
90.0%
88.0%
86.0%
84.0%
当初
H24
H25
H26
H27
H28


「ミニくま」を知っている市民の割合
80.0%
60.0%
40.0%
20.0%
0.0%
当初
H24
H25
H26
H27
H28

施策２　歴史再発見のまちを推進する

基本方針

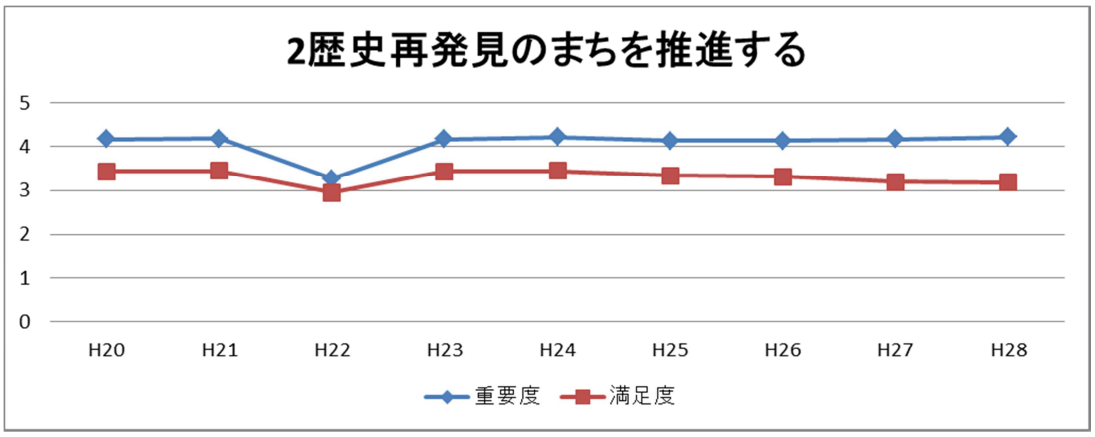
熊谷うちわ祭などの各種祭りの一層の充実、振興を図るとともに、国宝「歓喜院聖天堂」などの郷土の魅力を有効活用し、情報発信に努め、さらには、熊谷市観光協会の充実を促し、観光交流の推進による地域の活性化を図ります。

第１次計画での取組状況

本市の観光の中心である「熊谷さくら祭」、「熊谷うちわ祭」、「熊谷花火大会」を実施して、市内外から多くの集客を図りました。また、本市の隠れた魅力を広く知っていただくため周遊コースを作成して「駅からハイキング」を実施しました。

また、聖天山周辺においては、「歓喜院聖天堂」が国宝指定を受けたことで、通年での集客が見込めることから、周辺の環境・景観整備に取り組むとともに、地元商店街の活性化や市民ボランティアの活躍等、受け入れ態勢の充実がみられます。

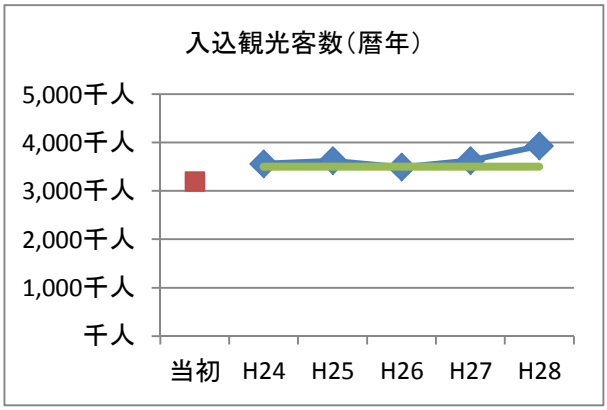
重要度と満足度の推移



単位施策

２　地域の文化や観光資源を活用する

成果指標の状況



施策３　スポーツによるまちづくりを推進する

基本方針

市民が進んでスポーツやレクリエーション活動に親しみ、「実践」するための情報や機会の提供と併せ、市民・団体・企業のそれぞれの階層レベルにおいて、その特長を活かした「応援」、「協力」の取組が可能なスポーツの場づくりに努め、スポーツによる活力あるまちづくりを進めます。

第１次計画での取組状況

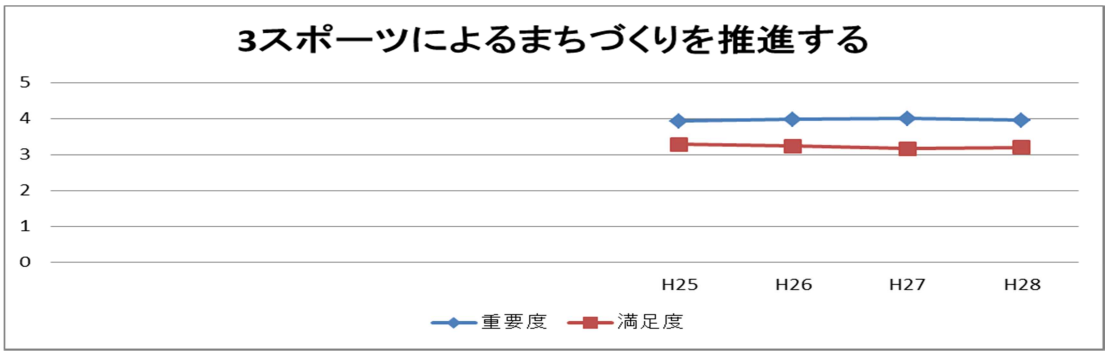
誰もが、いつまでも自分の好むスタイルでスポーツに親しむとともに、マラソンや駅伝などのスポーツイベントを応援する機会の拡充に努めてきました。

スポーツを実践する市民の割合は横ばいでしたが、スポーツボランティアの制度化や全国レベルの大会が開催される数は目標値を達成しており、応援や支援する機会は確実に増加しています。

さらに、国際大会等で本市にゆかりがある選手の活躍が、本市のスポーツ振興に好影響をもたらしてくれます。

スポーツ施設としては、熊谷ラグビー場がラグビーワールドカップ２０１９の開催会場として選ばれ、更に施設が充実するほか、熊谷市スポーツ・文化村「くまぴあ」のグランドオープン、熊谷さくら運動公園の施設改修を実施しています

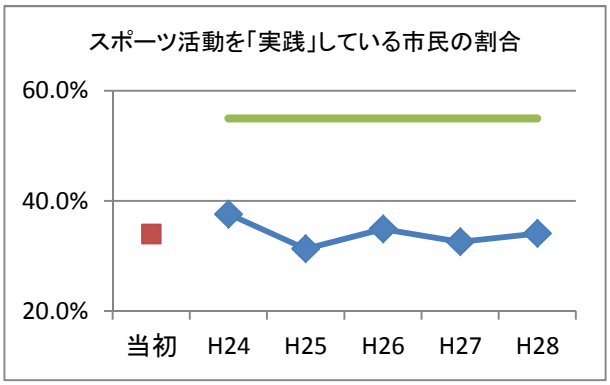
重要度と満足度の推移



単位施策

１　スポーツによるまちづくりを推進する

成果指標の状況



第２章　市民と行政が協働するまち

施策４　　市民活動を育成・支援する

基本方針

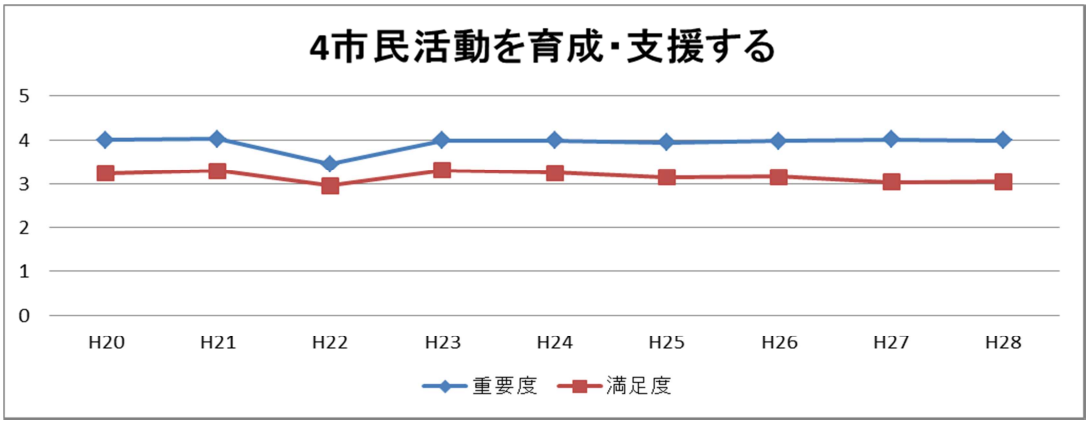
協働のまちづくりを推進するため、様々な市民活動を支援するとともに、地域主体によるまちづくりを推進します。特にこれまであまり積極的に地域に関わってこなかった方々が活躍できる環境を整備します。

第１次計画での取組状況

市民活動団体の拠点として、熊谷市市民活動支援センターを設置し、平成 26 年８月からは、市民活動団体と社会貢献への意欲ある専門家、助成金・寄附金等の活動資金をつなぐ「共助仕掛人」を置き、課題解決を支援するコーディネートを行いました。

また、「熊谷市民公益活動促進事業はじめの一歩助成金」の交付、市民活動団体と市の協働による「熊谷市協働事業提案制度　市民協働『熊谷の力』事業」の実施により、市民活動の活発化を図りました。

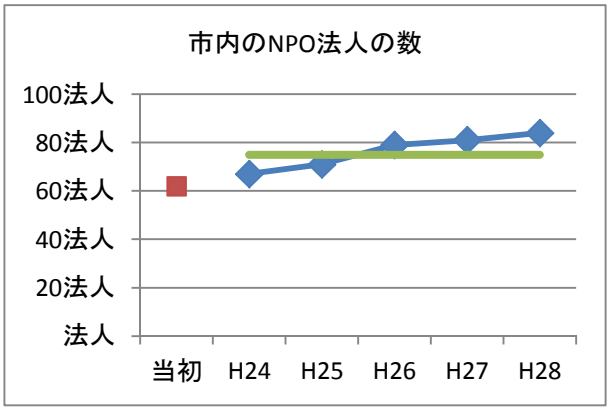
重要度と満足度の推移

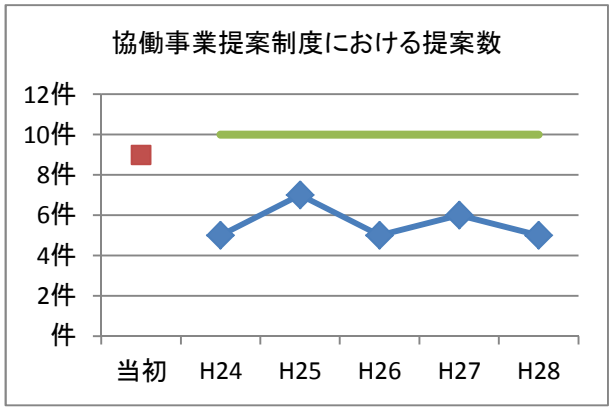


単位施策

4 市民活動を支援する

成果指標の状況

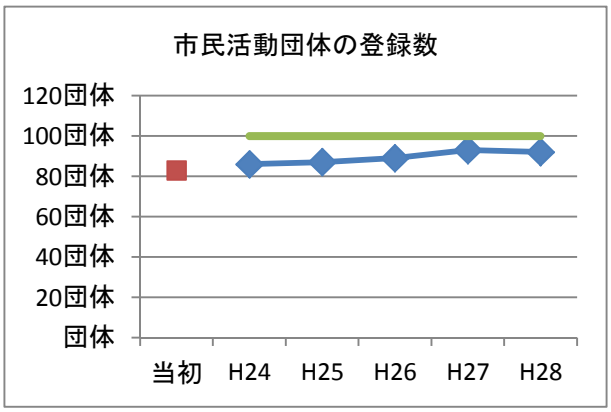


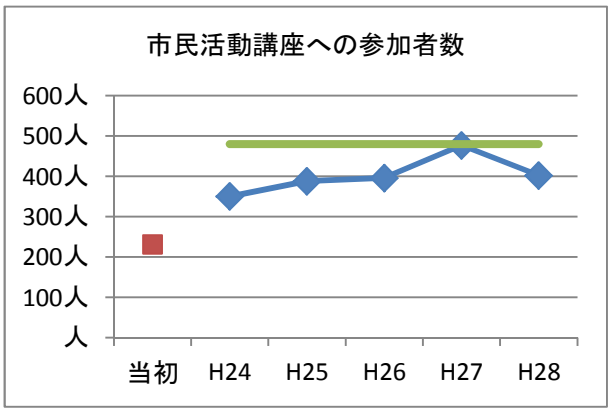


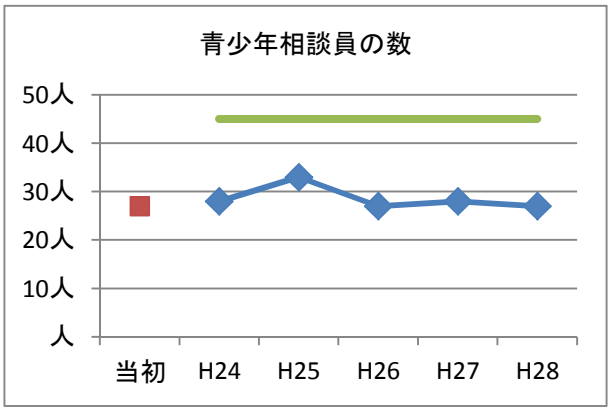
単位施策

5 市民活動の中心となる人材を育てる

成果指標の状況



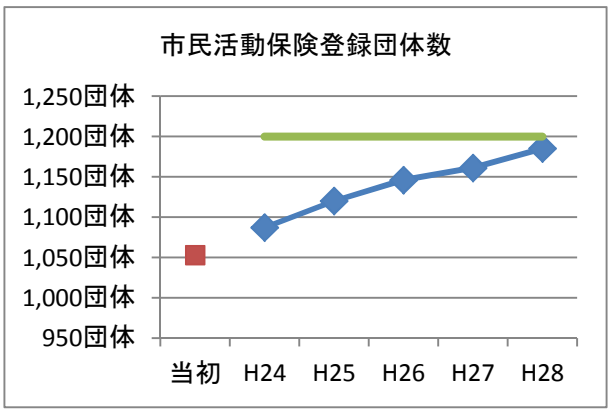


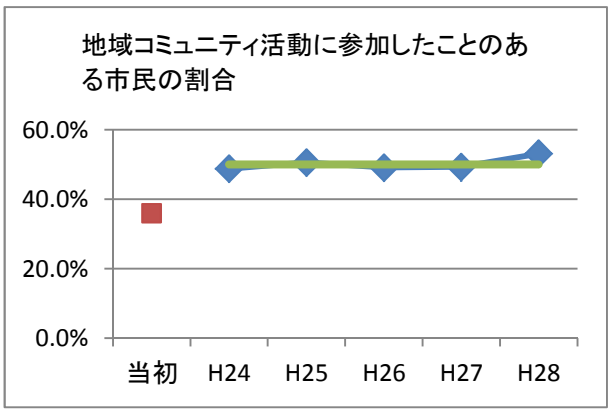


単位施策

6 地域コミュニティ活動を充実する

成果指標の状況





施策５　人権尊重のまちをつくる

基本方針

すべての市民が、お互いの人権を尊重しながら共に生きる「人権尊重のまちづくり」を目指します。

第１次計画での取組状況

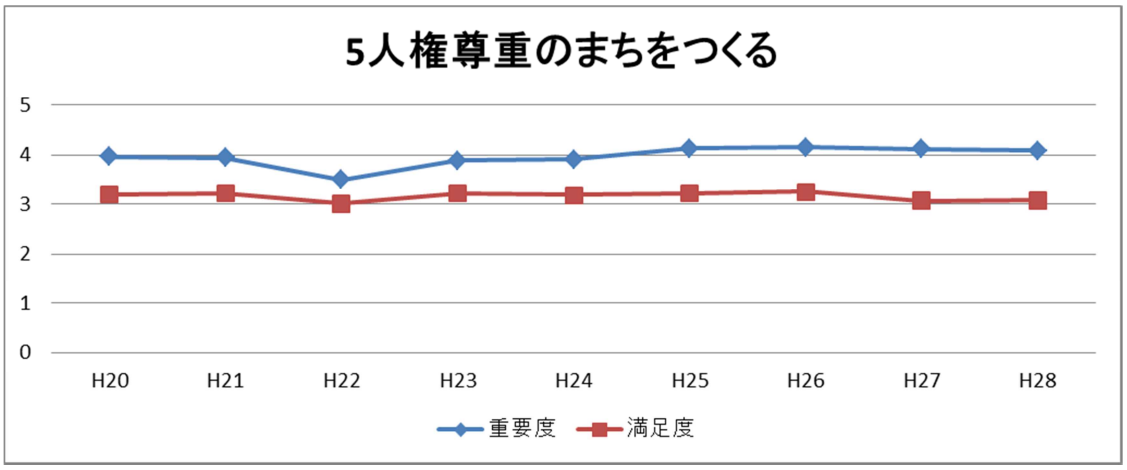
人権施策推進指針と同和行政基本方針、人権尊重都市宣言に基づいて施策を実施し、市内外へ人権尊重をアピールしてきました。

差別を見抜き、差別を許さない指導的行動のできる市民養成を目的に、ハートフルセミナー「人権問題研修会・指導者養成講座」を開催しました。

人権相談や生活相談を充実するとともに、啓発冊子「わたしたちにできること」を毎戸配布し、各種研修会等で活用して、人権問題への正しい理解を深めました。

基本的人権尊重の理念に基づいた人権教育を推進しました。

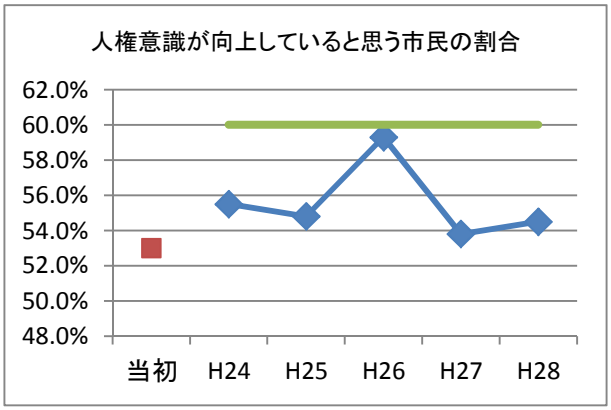
重要度と満足度の推移



単位施策

7 人権啓発を推進し、人権意識の高揚を図る

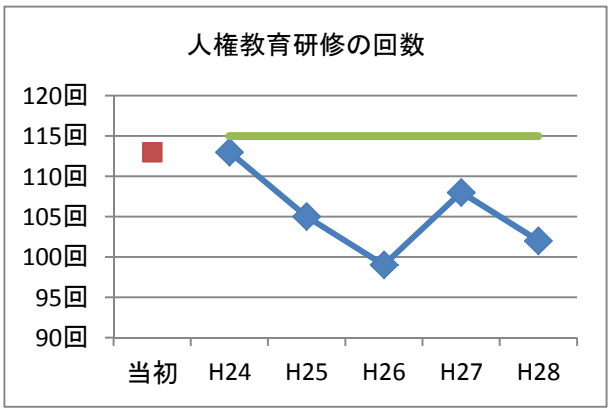
成果指標の状況

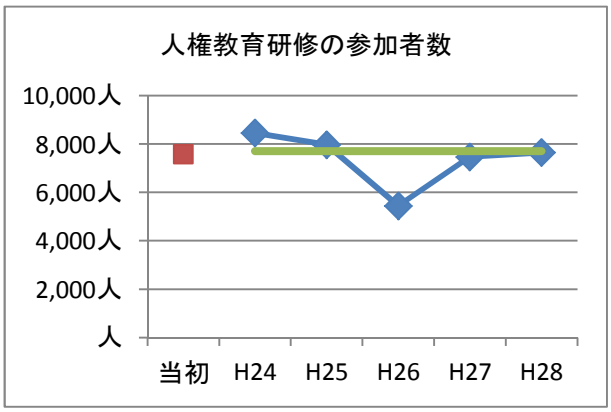


単位施策

8 人権教育を推進し、人権尊重の心をはぐくむ

成果指標の状況





施策６　国際理解、国際・国内交流を推進する

基本方針

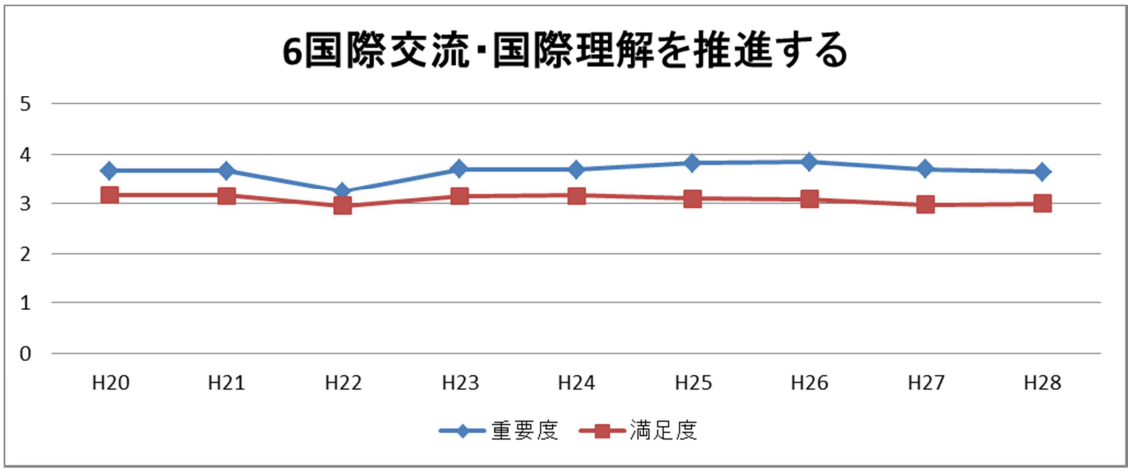
国際交流協会を軸に、市民・事業者・教育機関との連携を図り、国際理解・国際交流を総合的に推進するとともに、国際感覚を持った人材を育成します。国内交流については、市民の主体的な交流を応援します。

第１次計画での取組状況

熊谷市国際交流協会と連携して、姉妹都市インバーカーギル市との交流、バスツアーやパーティーの友好親善活動、母国の文化紹介講座の開催、日本語教室、日本語スピーチコンテスト等を実施するとともに、英語・中国語に堪能な嘱託職員による相談等を充実しました。

また、海外日本語教師研修でアジア研修生のホームステイの受入れや小学校への外国人講師の派遣、うちわ祭での外国人案内等、時代のニーズに合った事業を展開しました。

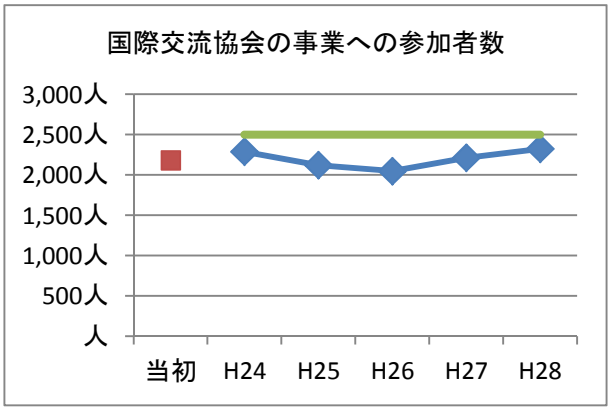
重要度と満足度の推移



単位施策

9 国際理解、国際・国内交流を進める

成果指標の状況



施策７　男女共同参画社会を確立する

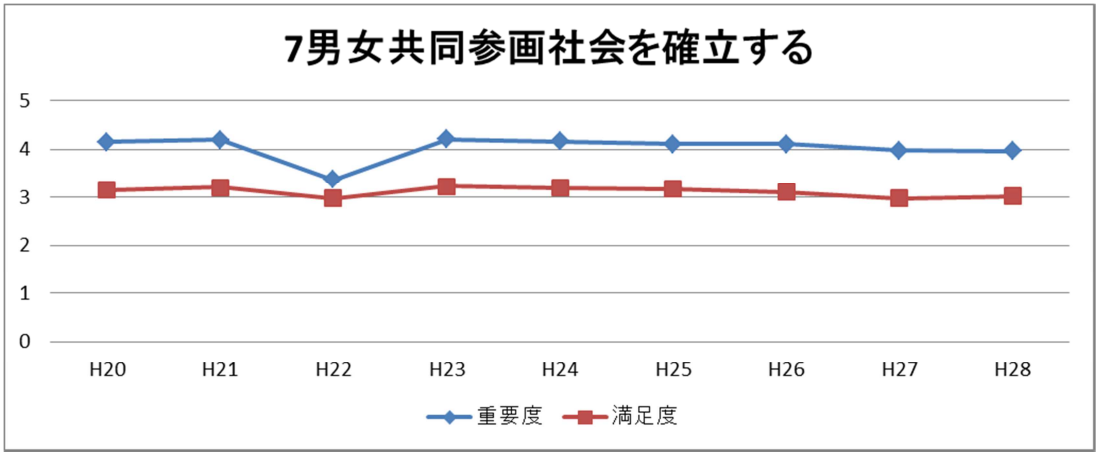
基本方針

男女平等の意識づくり、男女が共に参画できる社会づくり及び男女が共に働きやすい環境づくりのための様々な施策を実施します。

第１次計画での取組状況

「熊谷市男女共同参画推進計画」を平成２６年に改訂して、関連施策を推進するとともに、施策の進捗状況について、毎年、関係各課へ調査・点検・評価を実施しました。また、DV 対策では、DV 防止基本計画を策定、配偶者等からの暴力根絶に向けて、平成２７年１０月に配偶者暴力相談支援センターを設置、DV 被害者支援にも積極的に取り組んできました。

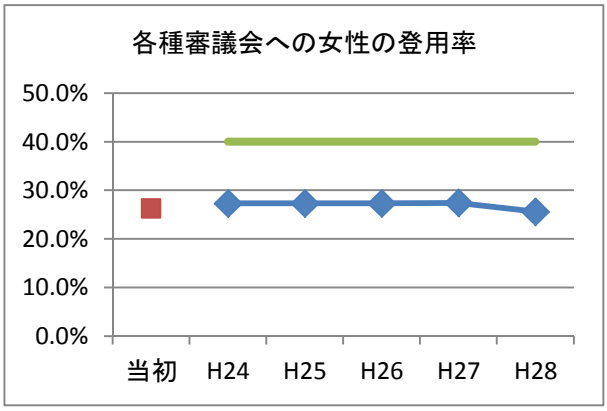
重要度と満足度の推移

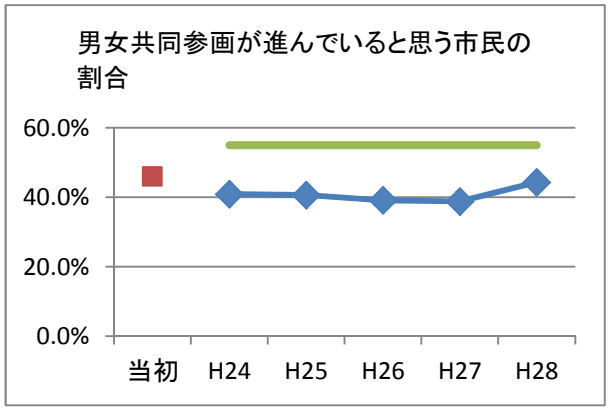


単位施策

10 男女共同参画を推進する

成果指標の状況





施策８　平和なまちをつくる

基本方針

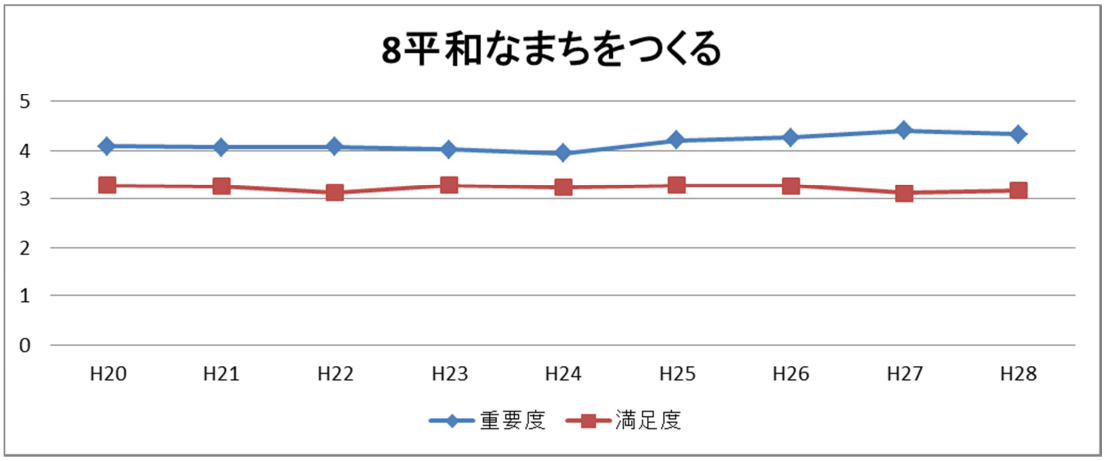
戦争の悲惨さ・平和の尊さを再認識するため、平和事業の推進・周知を通じて平和についての啓発活動を行うとともに、市民の恒久平和の実現に向けた活動を支援し、恒久平和の実現に努めます。

第１次計画での取組状況

平成 21 年に「平和首長会議」に加盟し、核兵器廃絶等の署名活動に取り組んでおり、平成 22 年と平成 27 年には熊谷図書館で「戦後 65 周年熊谷空襲とその時代展」、「戦後 70 周年熊谷空襲の記憶展」を開催しました。平成 27 年４月には、熊谷市スポーツ文化村「くまぴあ」内に熊谷空襲とその前後の時代をテーマとした平和資料展示室を開設し、同年８月に熊谷空襲体験者の話を聞く講座を開催しました。

また、非核平和宣言懸垂幕・広告塔の掲示や平和展開催、平和バスの運行を実施しています。

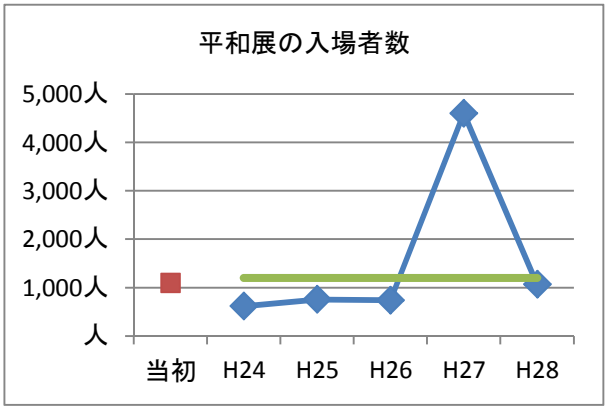
重要度と満足度の推移

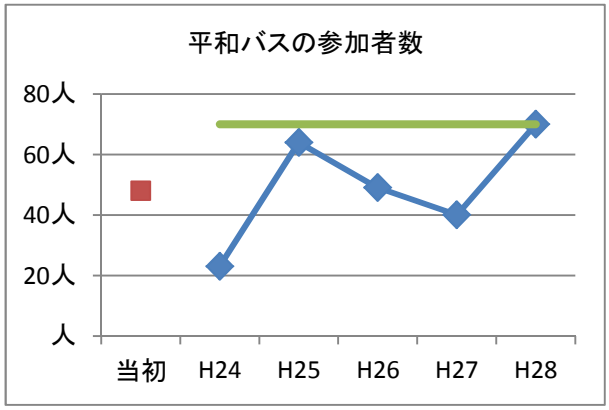


単位施策

11　平和事業を推進する

成果指標の状況





第３章　みんなで創る安全なまち

施策９　犯罪の起こらない環境を整備する

基本方針

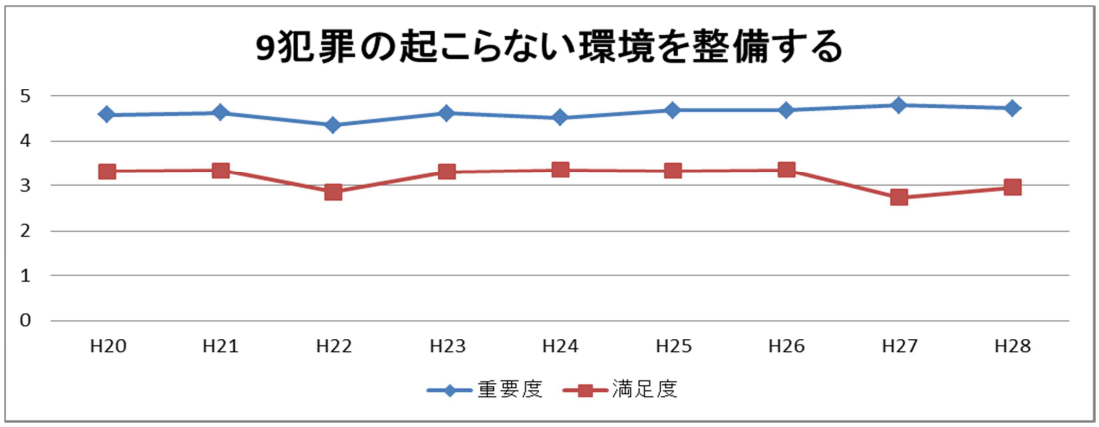
警察、市民、関係団体と連携を図り、地域ぐるみで防犯活動を推進し、防犯意識の高揚と犯罪の起こりにくい環境整備を推進します。

第１次計画での取組状況

防犯対策として、パトロールアドバイザーによる防犯講座や防犯パトロールの支援、青色回転灯防犯パトロール車による巡回を実施しています。自主防犯組織は、334 団体・県内２位で、青色防犯パトロール団体は、12 団体・19 台です。

さらに、平成 27 年に熊谷市犯罪情報の住民提供等に関する協定を警察署、自治会連合会、市の３者で締結、防災行政無線やメルくまによる情報提供と登録者拡大に取り組み、防犯灯は、平成 26 年度から灯具交換の無利子貸付金制度を設け、LED 防犯灯への交換を推進しています。

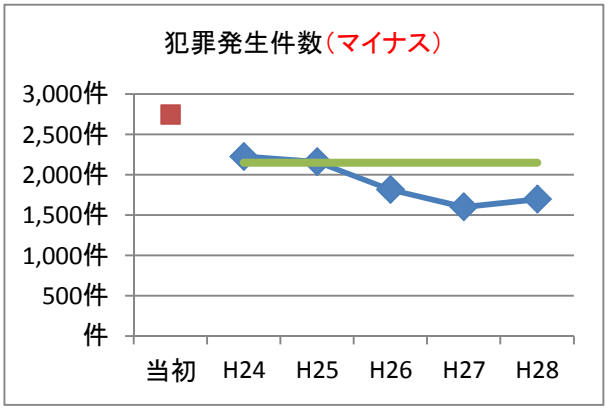
重要度と満足度の推移

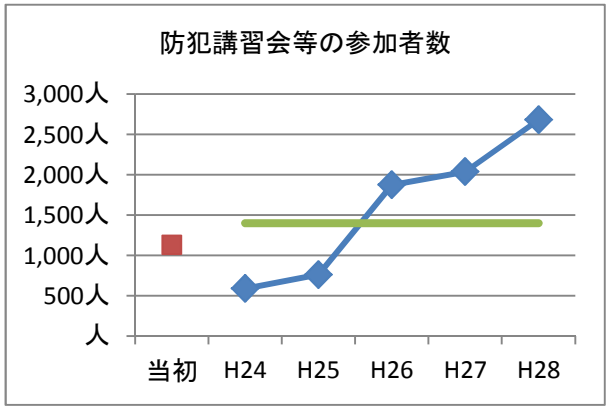


単位施策

12 防犯意識の高揚を図る

成果指標の状況

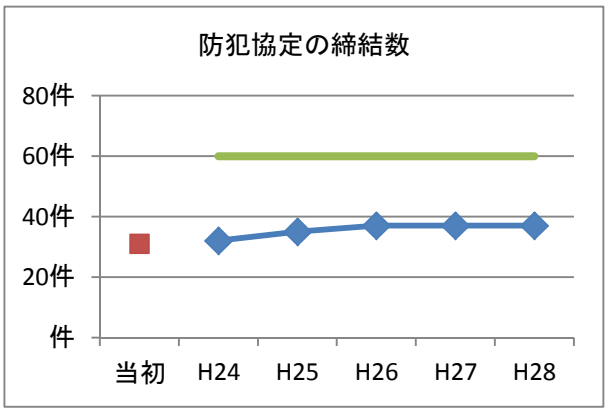


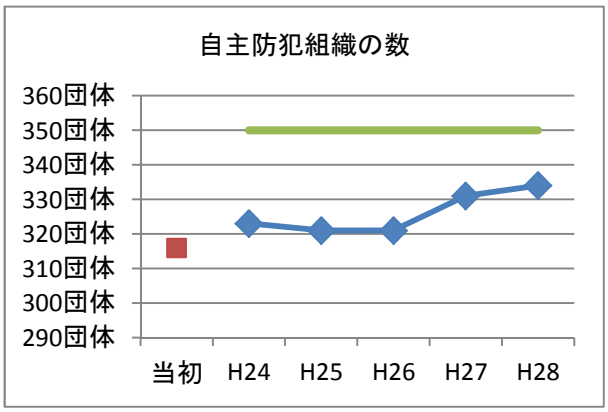


単位施策

12 地域防犯活動を支援し、の充実を図る

成果指標の状況





施策 10　災害に強いまちをつくる

基本方針

東日本大震災を経て、被害想定の見直しが全国規模で実施されることから、新たな被害想定のもと地域防災計画の見直しを行い、計画の実効性を高めるための諸施策を実施することで、災害への対応力の強化を図ります。

また、地域防災計画に基づき、平時には災害予防のための体制整備を行い、災害時には被害を最小限に止めるための対策を行うことで、市民の生命・財産を守ります。

第１次計画での取組状況

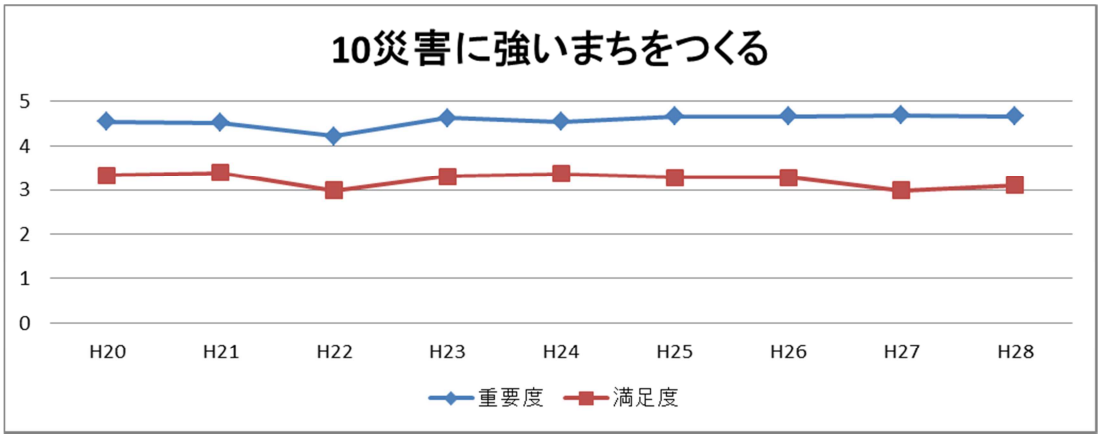
東日本大震災や竜巻、大雪等の災害を経験し、平成 27 年８月に熊谷市地域防災計画を修正しました。平成 27 年度に災害対策の支援拠点である市本庁舎を、平成 29 年度には小学校など第一避難所の耐震化や防災行政無線のデジタル化工事を完了させました。

また、単身高齢者等の安否確認体制を確立するため、避難行動要支援者名簿を整備しています。

地域防災力を高める自主防災組織の結成や活動を支援し、組織率は世帯数の７割、防災訓練回数は年間 217 回に及ぶなど、活発な活動が行われています。

道路冠水や住宅への浸水被害を軽減するため、準用河川新星川をはじめとする河川や排水路、下水道雨水幹線の整備を進めています。

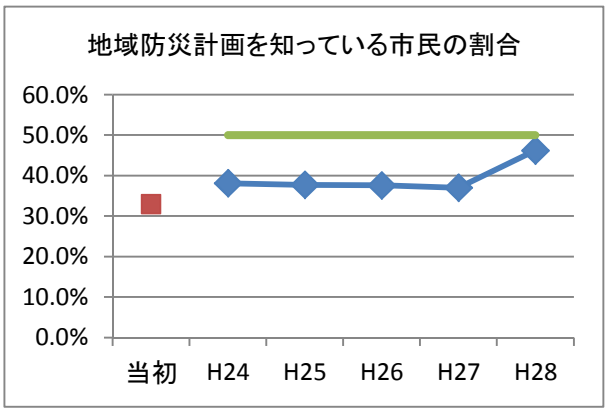
重要度と満足度の推移

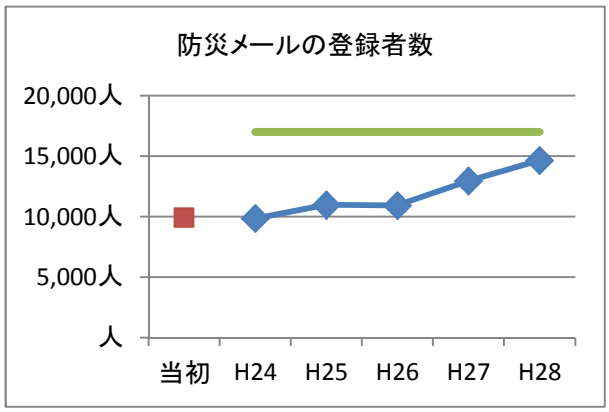


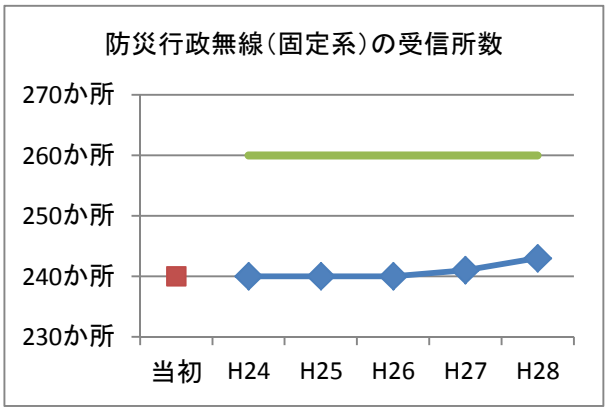
単位施策

14 地域防災計画の見直しと防災体制の充実を図る

成果指標の状況



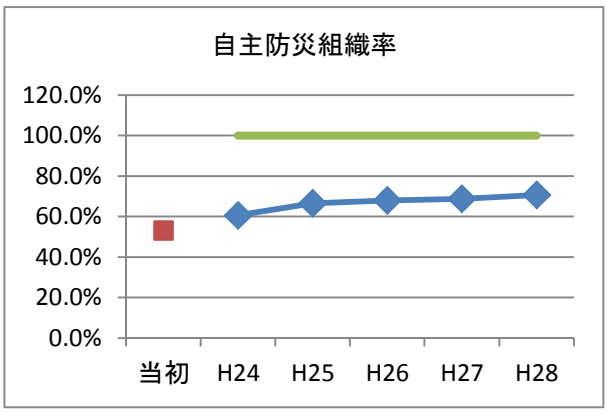


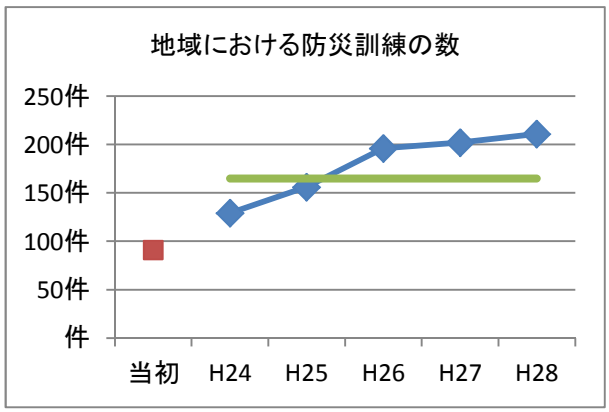


単位施策

15 地域性を考慮した災害対策を進める

成果指標の状況

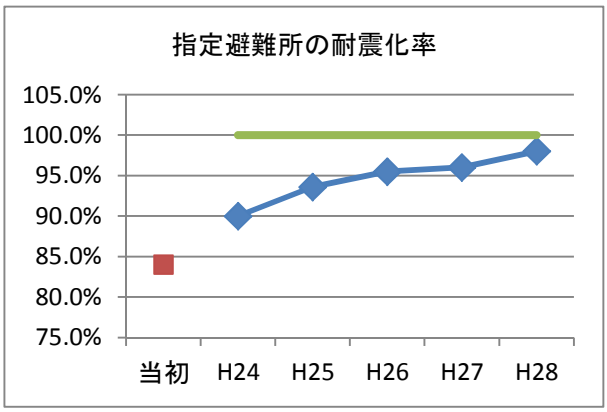


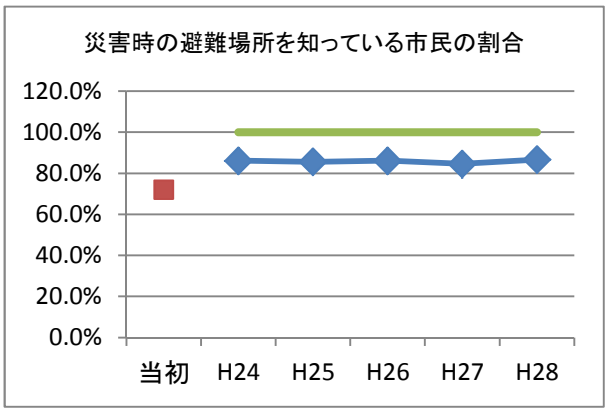


単位施策

16 防災拠点を整備する

成果指標の状況

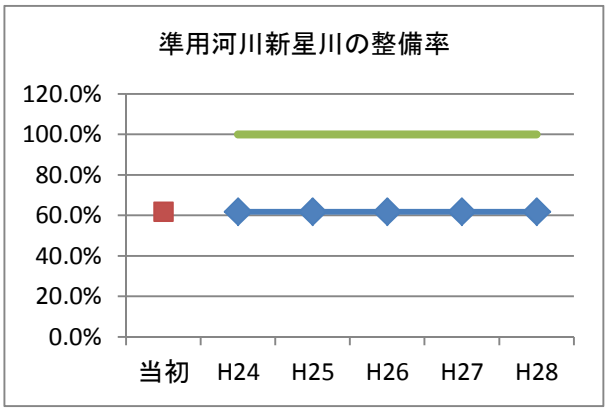




単位施策

17 治水対策を推進する

成果指標の状況



施策 11　交通事故の減少・防止を図る

基本方針

交通事故のない安全で安心な都市を目指し、警察や交通関係団体と連携し、交通安全意識の高揚と正しい交通マナーの普及、高揚に努めます。

また、緊急性の高い通学路の歩道整備を重点的に進めるとともに、側溝の蓋掛けによる歩行空間を確保するなど、地域の実情に応じた対策をとり、交通事故の防止を図ります。

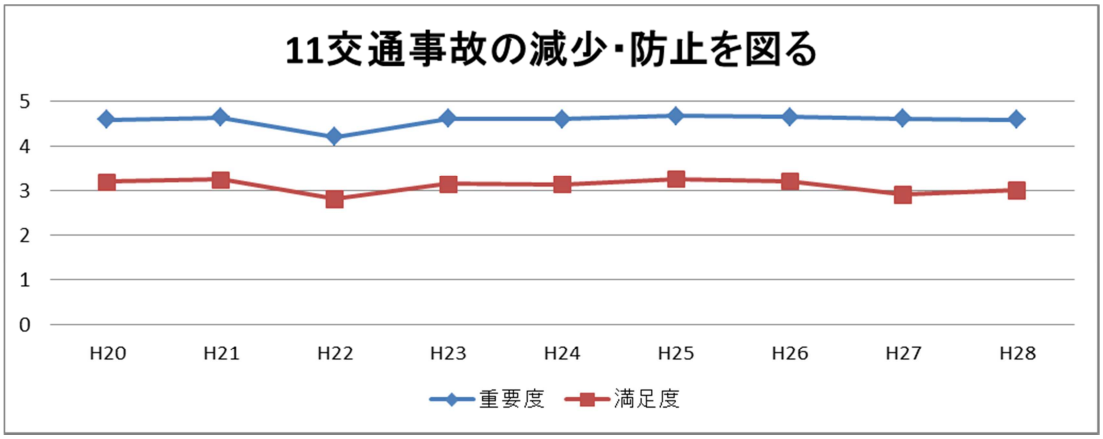
第１次計画での取組状況

交通安全を推進するため、警察、交通安全協会等と連携した交通安全の教室やフェアを開催し、交通安全教育や意識啓発、自転車マナーの啓発等を行っています。

交通事故の発生件数は減少傾向ですが、高齢者による交通事故が増加しています。

また、通学路の安全点検や要望等による看板や路面表示の設置等を行いました。さらに、駅周辺の放置自転車は、立哨指導の拡大により徐々に減少しています。

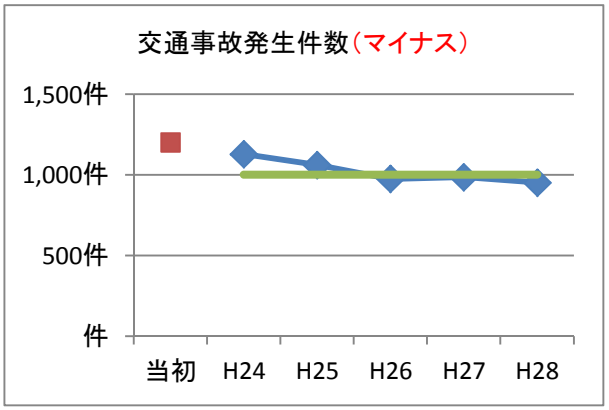
重要度と満足度の推移

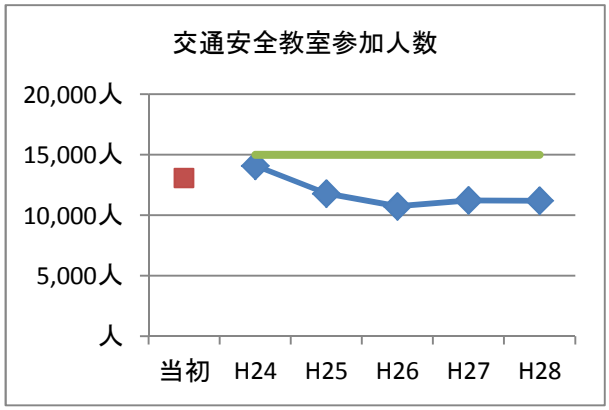


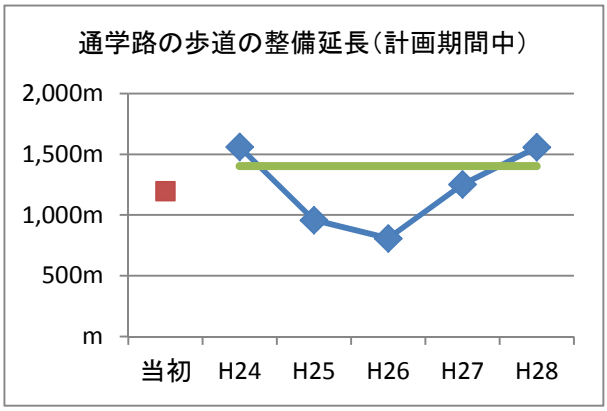
単位施策

18　交通安全対策を進める

成果指標の状況






通学路の歩道の整備延長（計画期間中）
2,000m
1,500m
1,000m
500m
m
当初
H24
H25
H26
H27
H28

施策 12　消費者被害を防止する

基本方針

消費生活に関するトラブルに対処するため、消費生活相談の充実を図るとともに、相談日等のＰＲに努めます。また、消費生活に関するトラブルを防ぐため、消費者を対象とした講習会の充実を図ります。

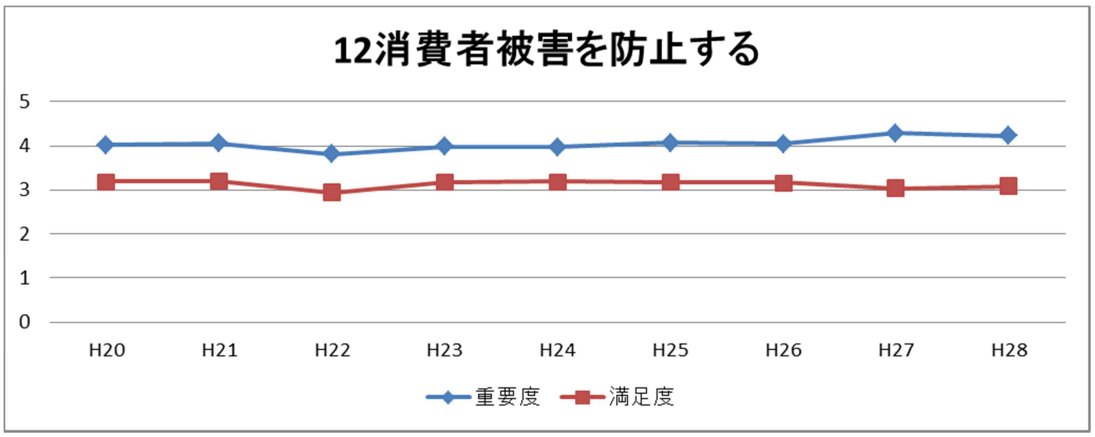
第１次計画での取組状況

イベントや講座等を通じて消費生活相談窓口を周知し、消費者被害防止のため、チラシや年代別の啓発パンフレットの配布等を実施しました。

平成 28 年度から、消費生活センターを設置、増加を続ける消費生活相談に対応するため、相談員を増員して相談体制を強化しました。

また、県の多重債務対策協議会に加入し、多重債務者相談強化キャンペーンを実施しました。

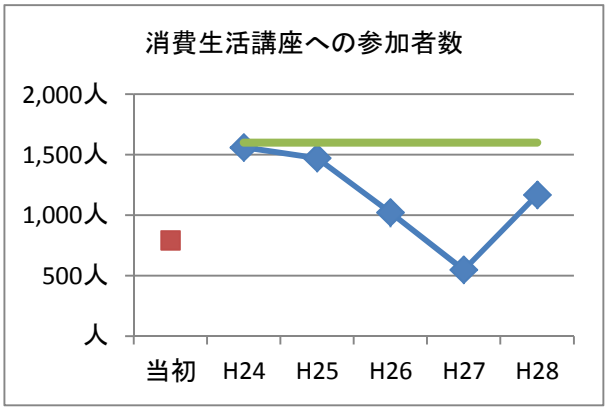
重要度と満足度の推移



単位施策

19 消費者被害を防止する

成果指標の状況



施策 13　消防力を強化する

基本方針

災害、事故等に迅速かつ的確に対応し、市民の生命、身体及び財産を守るため、消防力の強化を図ります。

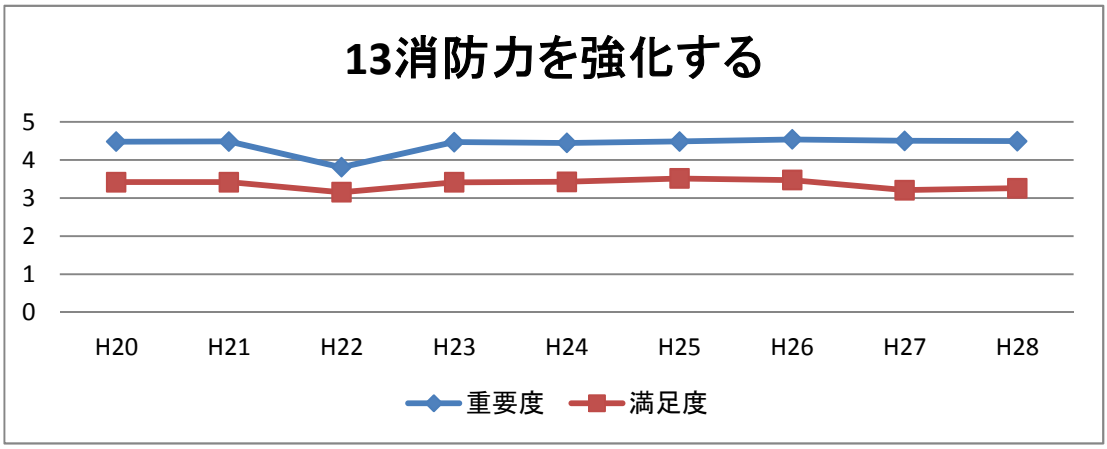
第１次計画での取組状況

火災予防では、予防査察により事業所の防火管理者選任率が向上しましたが、一般住宅の住宅用火災警報器の設置率は伸び悩んでいます。

消防体制では、新中央消防署に荒川分署を統合、管轄区域や配置車両を見直し、中心市街地及び市東部地域の災害に対する体制を強化しました。また、消防救急無線のデジタル化により、無線交信時の音声が明瞭化し、秘匿性も向上しました。さらに、消防ポンプ車や資器材、消防水利の整備を進めたほか、消防団員の確保・育成等、順調に推移しています。

救急・救助体制は、救急救命士数及び救命講習受講者数の増加により、救急体制の強化と応急処置の普及を図りました。

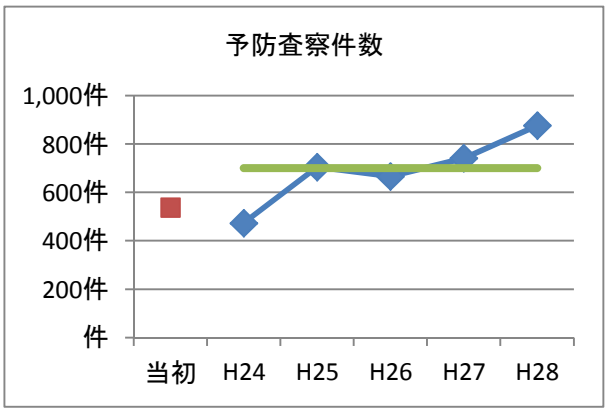
重要度と満足度の推移

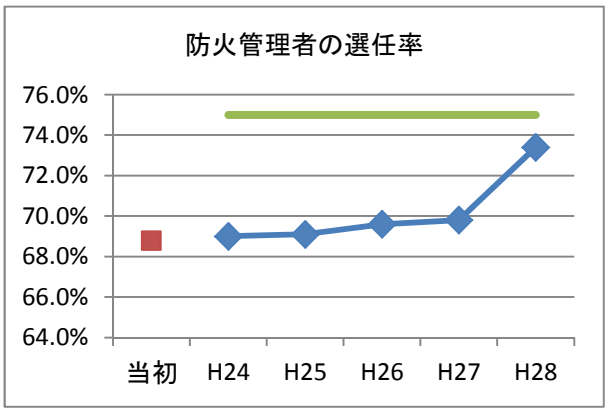


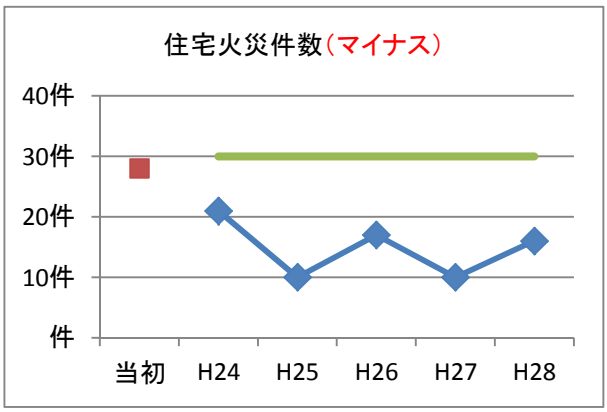
単位施策

20 火災予防対策を推進する

成果指標の状況



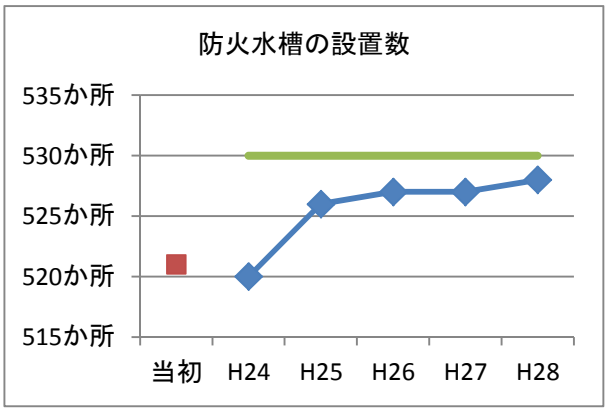


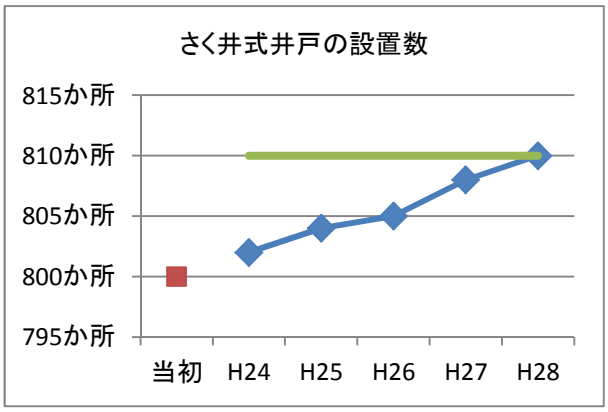


単位施策

21 消防体制の充実を図る

成果指標の状況

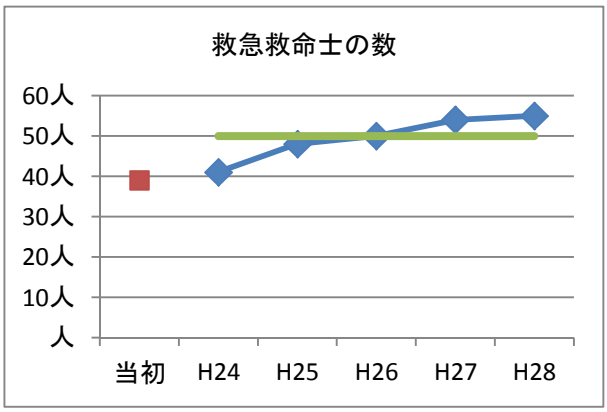


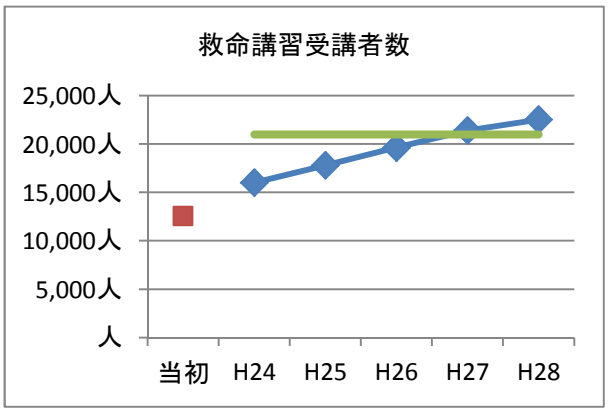


単位施策

22 救急・救助体制の充実を図る

成果指標の状況





第４章　だれもが安心して健康に暮らせるまち

施策 14　高齢者が元気に暮らせる環境をつくる

基本方針

高齢者が健康で生きがいを持って楽しく老後を暮らせるよう豊富な知識や経験を発揮できる場を提供することにより、高齢者の社会貢献と自立を促進します。

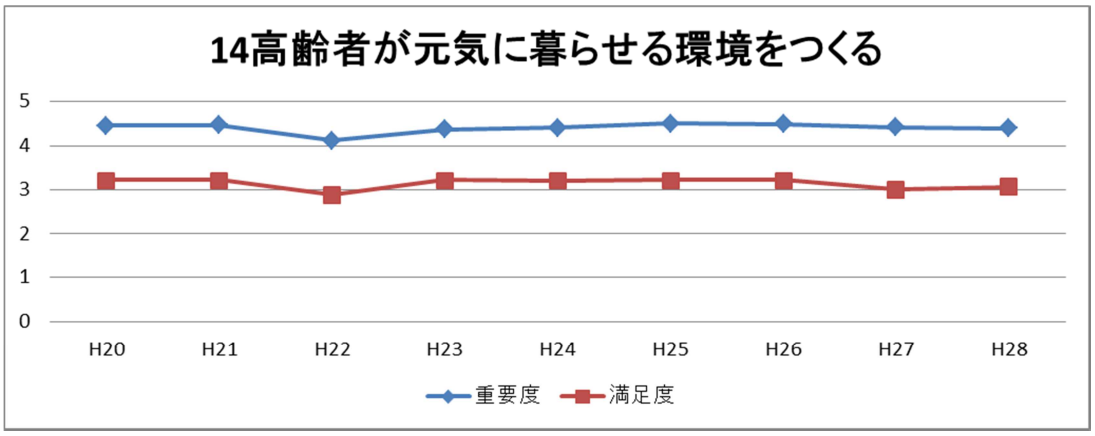
また、高齢者が要介護状態やねたきりにならないよう介護予防･自立生活支援の推進に向けて各種サービス等の整備･充実に取り組みます。

第１次計画での取組状況

高齢者の生きがいの場を広げるため、長寿クラブの活動を支援するとともに、スポーツや芸能の大会等を開催しました。

また、生活支援サービスを充実するため、軽度生活援助事業やふとん乾燥サービス事業等を実施したほか、介護予防事業として介護予防教室の開催や介護予防メニューの充実を図りました。

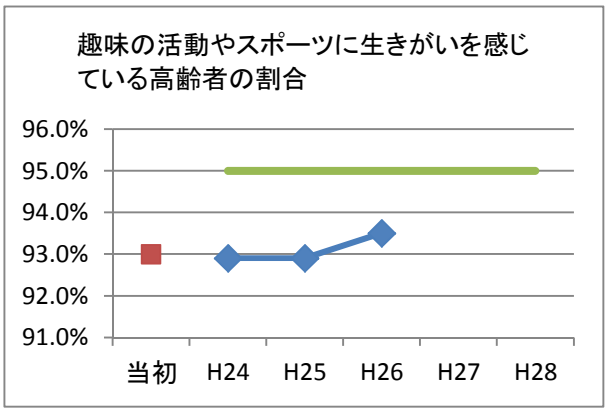
重要度と満足度の推移

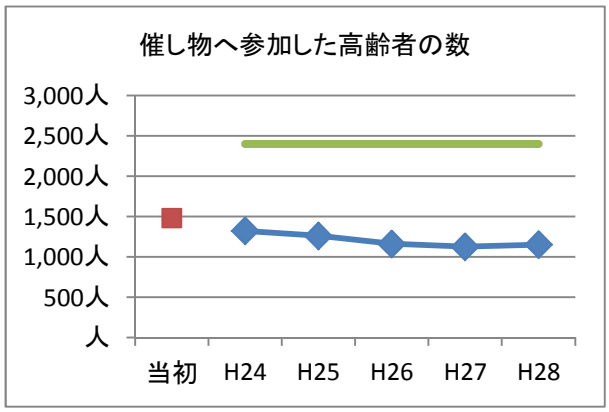


単位施策

23　高齢者の生きがいの場を広げる

成果指標の状況

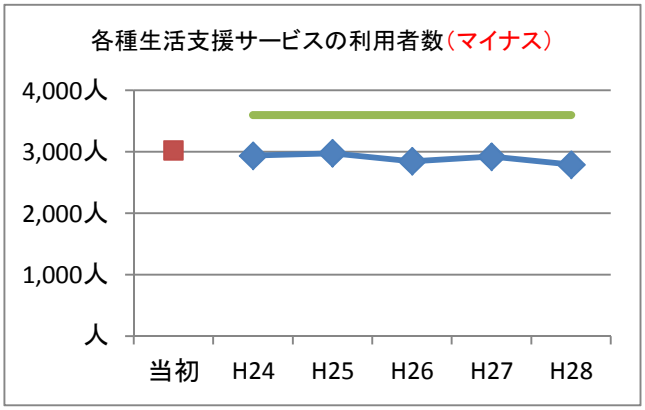




単位施策

24 生活支援サービスを充実する

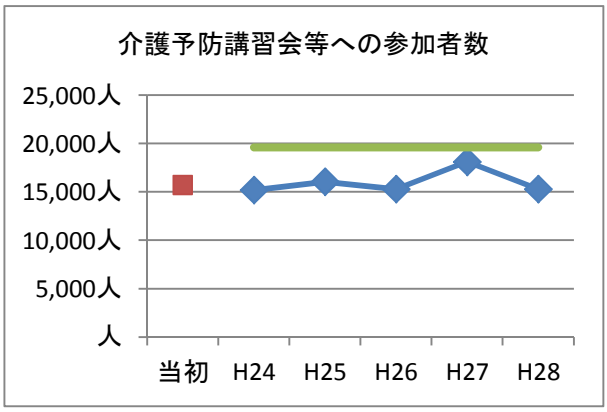
成果指標の状況

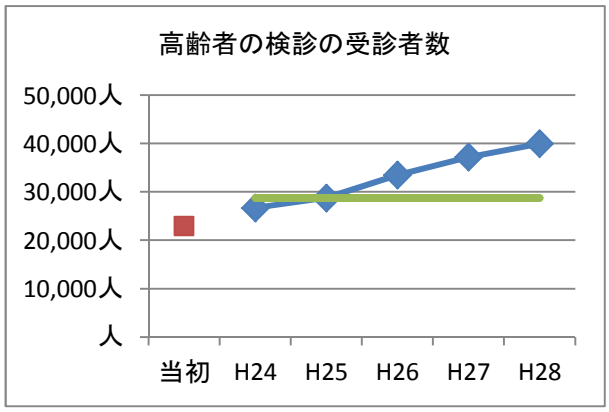


単位施策

25 介護予防施策を充実する

成果指標の状況





施策 15　障害者が暮らしやすい環境をつくる

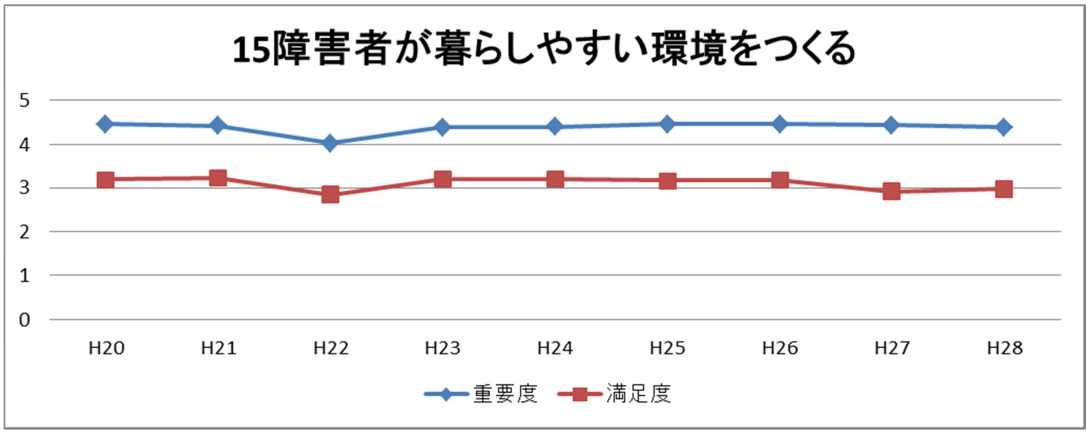
基本方針

日常生活から就労に至るまで、障害の種別・程度・状態やニーズに応じた適切な支援により、障害者が安心して暮らせる環境づくりに努めます。

第１次計画での取組状況

障害者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるように、平成 25 年４月施行の「障害者総合支援法」も踏まえ、ニーズに対応した計画的なサービスの提供と、自立した社会生活に必要な援助を行い、社会参加を支援してきました。

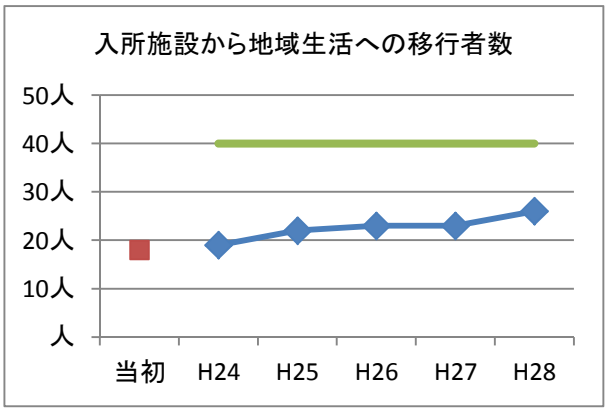
重要度と満足度の推移

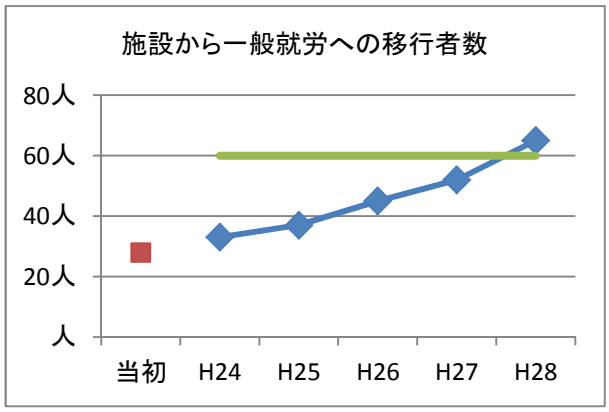


単位施策

26 障害者の自立と社会参加を支援する

成果指標の状況

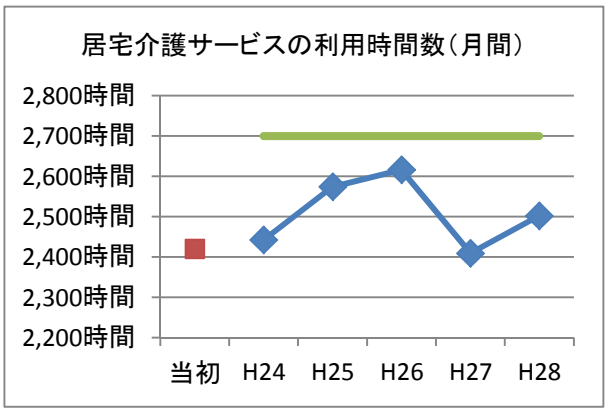




単位施策

27 障害者への福祉サービスを充実する

成果指標の状況



施策 16　楽しく子育てできる環境をつくる

基本方針

地域の人材や施設等を生かした子育てにやさしい地域の環境づくり、すべての子育て家庭が安心して生み育てることができる子育て環境づくり、未来を担うこどもたちが安心して健やかに成長できる環境づくりを目指します。

第１次計画での取組状況

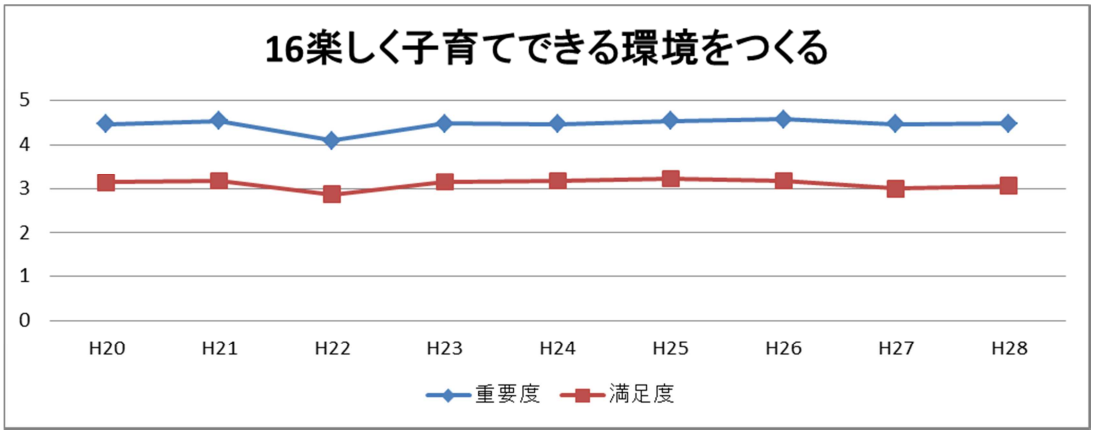
子育て中の親子が交流する場、育児不安等の相談・指導の場として利用される地域子育て支援拠点について、おおむね 1 中学校区に 1 か所の整備基準を上回り、現在 19 か所まで拡充を図りました。

子育て世代の経済的負担の軽減策の一環として、こども医療費については、深谷市・行田市・寄居町での窓口無料の広域化を図り、平成 29 年 1 月からは無料化の対象年齢を高校卒業まで拡大するとともに、引き続きひとり親家庭等への医療費助成を行いました。

平成 20 年度からはファミリー・サポート・センター事業、平成 25 年度からは病児等緊急サポート事業の委託を開始し、子育て支援活動を行っています。

また、多様な保育ニーズに応えるため、保育所（園）等においては、私立保育園のほか、認定こども園及び小規模保育施設等 13 か所を新設し 605 人の定員増を、また、放課後児童クラブにおいては 17 か所を新設し 725 人の定員増を進め、待機児童の解消に努めました。

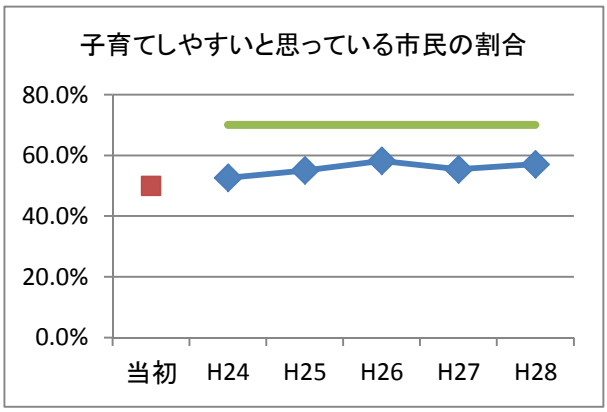
重要度と満足度の推移

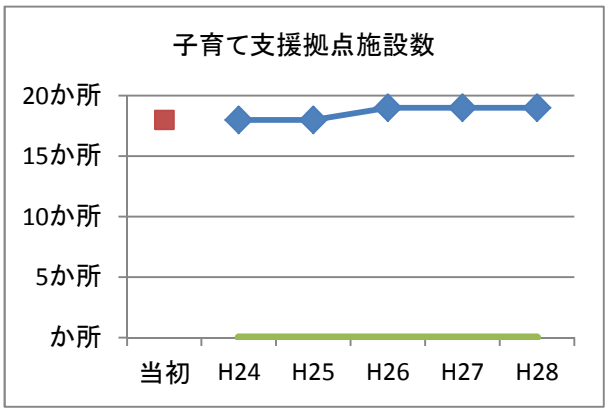


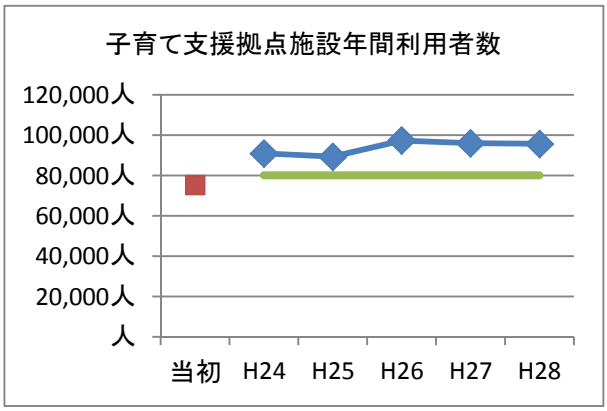
単位施策

28 子育てしやすい環境を整備する

成果指標の状況







施策 17　地域で支え合う心をはぐくむ

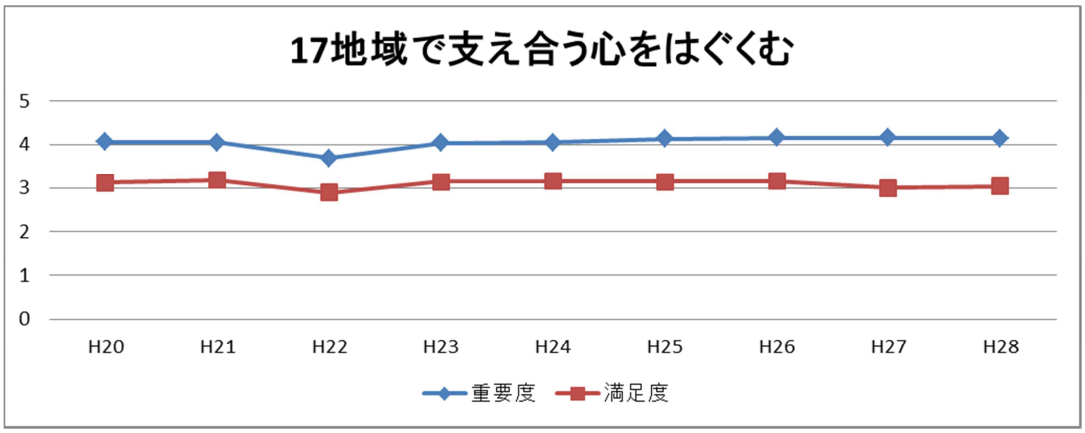
基本方針

地域住民の参加と行動により、地域住民すべてで支える地域福祉の仕組みをつくります。また、地域を支える人材と福祉ボランティア組織の育成を推進します。

第１次計画での取組状況

少子高齢化、単身世帯の増加、地縁や血縁の希薄化が進み、育児・介護・障害・貧困等の多様で複雑な問題を抱えるケースにおける課題が目立っています。また、厳しい経済情勢により、非正規雇用や長期の失業者が増え、生活保護世帯数は、平成２８年４月１日現在で 1,870 世帯と依然として減る傾向になく、さらに本格的な超高齢社会の到来を迎え、高齢化率の上昇に伴い要介護認定者数が増加し、介護サービス利用者のさらなる増加が見込まれています。

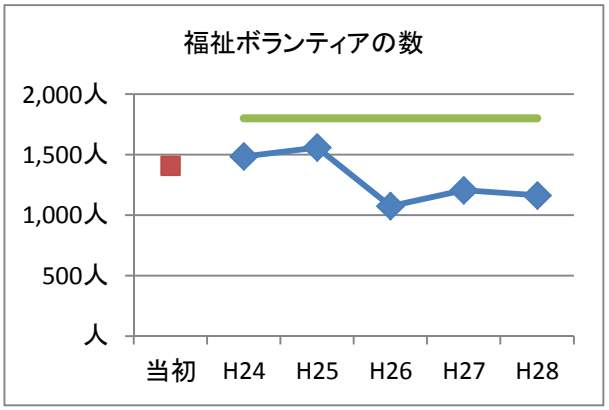
重要度と満足度の推移



単位施策

29　地域で支え合う仕組みをつくる

成果指標の状況



施策 18　市民の健康づくりを支援する

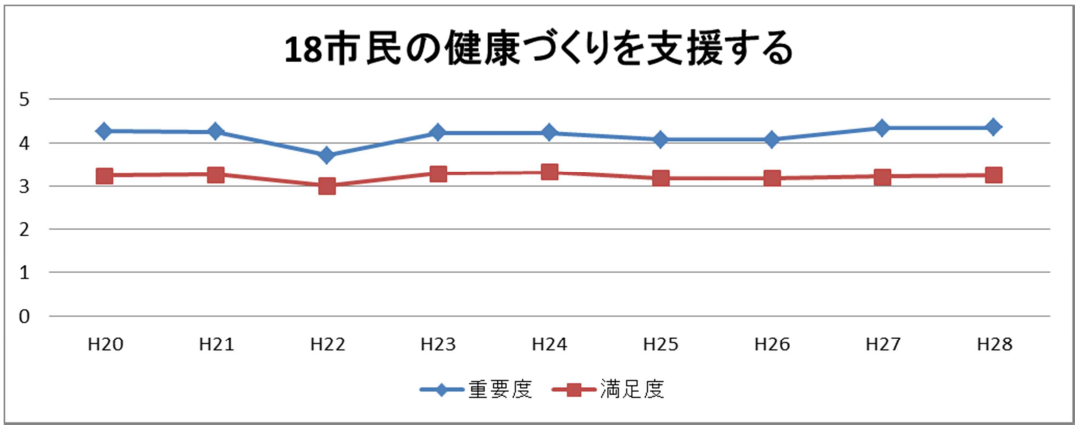
基本方針

市民の健康観や意識を尊重し、市民が主体的に目標をもって取り組む健康づくりを、地域社会等と一体となって、支援できる環境づくりを推進していきます。

第１次計画での取組状況

市民の健康づくりを支援するため、熊谷市健康増進計画に基づき、健康教育や相談、運動教室等の開催体制を強化し、各種検（健）診や予防接種等の保健事業を実施しました。また、国民健康保険事業の健全な運営を確保し、加入者の健康保持・増進と疾病予防、重症化予防を図り、熱中症予防では、熱中症情報等発信システムや防災行政無線により、注意喚起を行いました。

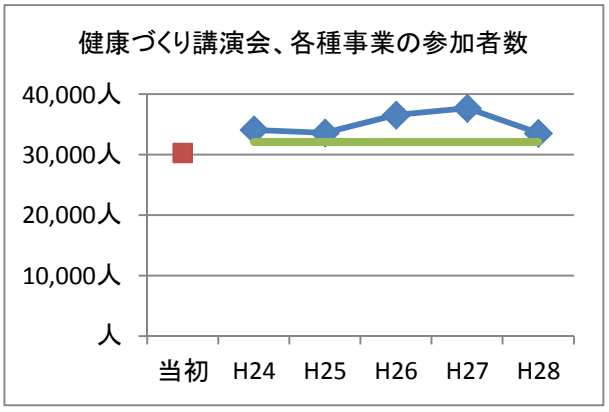
重要度と満足度の推移

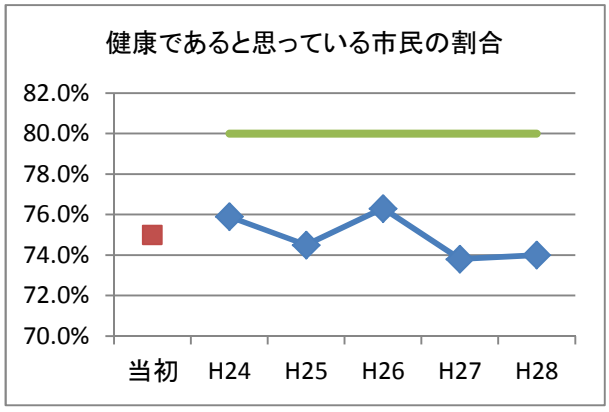


単位施策

30　健康づくり体制を強化する

成果指標の状況

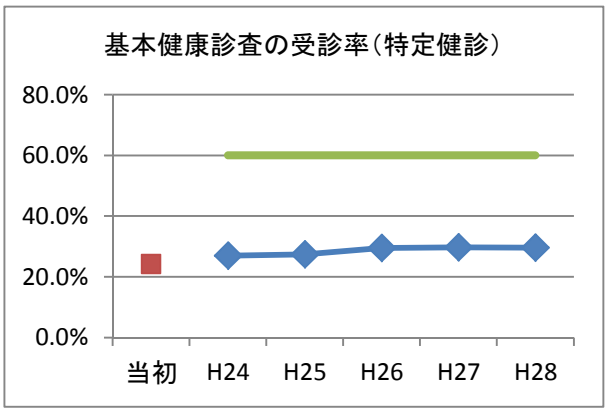


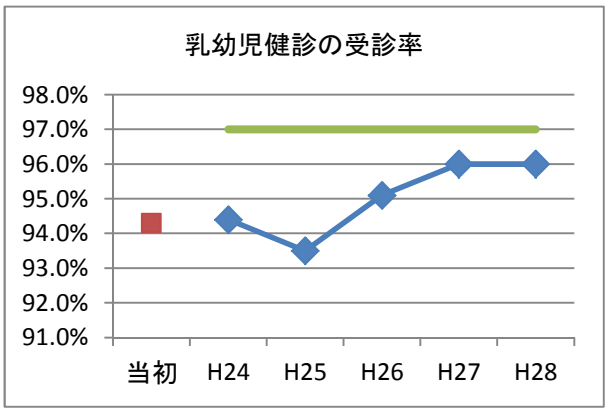


単位施策

31 保健事業を充実する

成果指標の状況





施策 19　医療体制を充実する

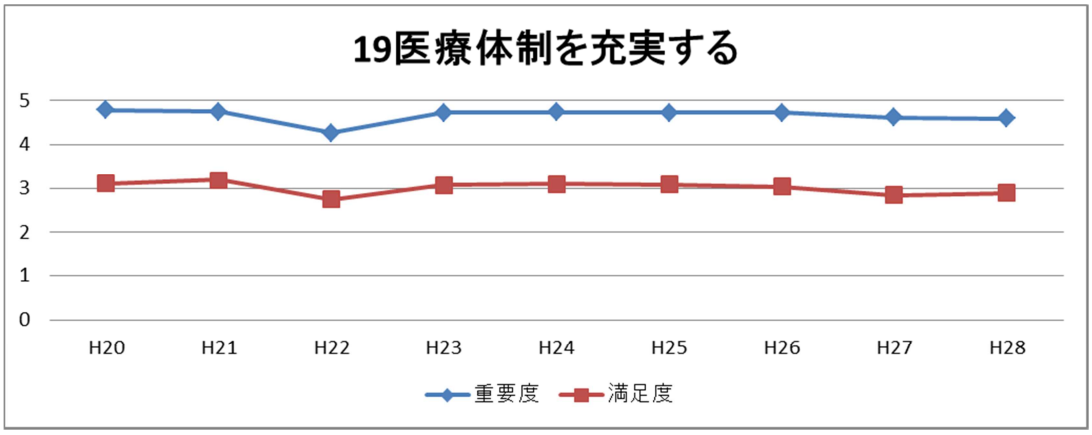
基本方針

埼玉県、関係医療機関、各市町等と連携し、救急患者の受入れなど、適切な救急医療が受けられるよう体制の確保と充実を図ります。

第１次計画での取組状況

休日夜間急患診療所の適正な運営により、初期救急医療体制を充実しました。また、二次救急医療体制では、熊谷市第二次救急病院群輪番制病院及び太田地区輪番制病院、熊谷・深谷、児玉地区小児救急医療支援事業参加病院に対し運営費を補助・助成して、体制確保を図りました。

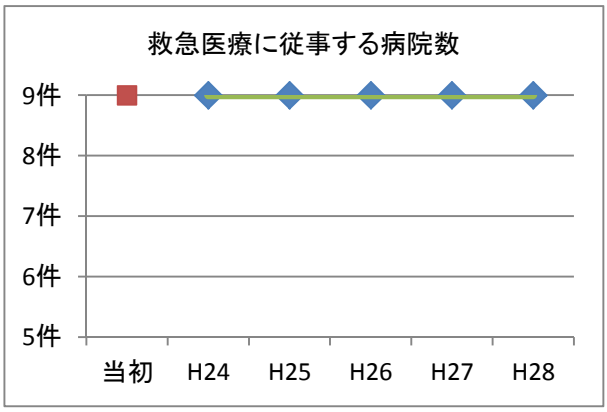
重要度と満足度の推移



単位施策

32　救急医療体制を充実する

成果指標の状況



第５章　自然の豊かさがあふれるまち

施策 20　豊かな自然を保全する

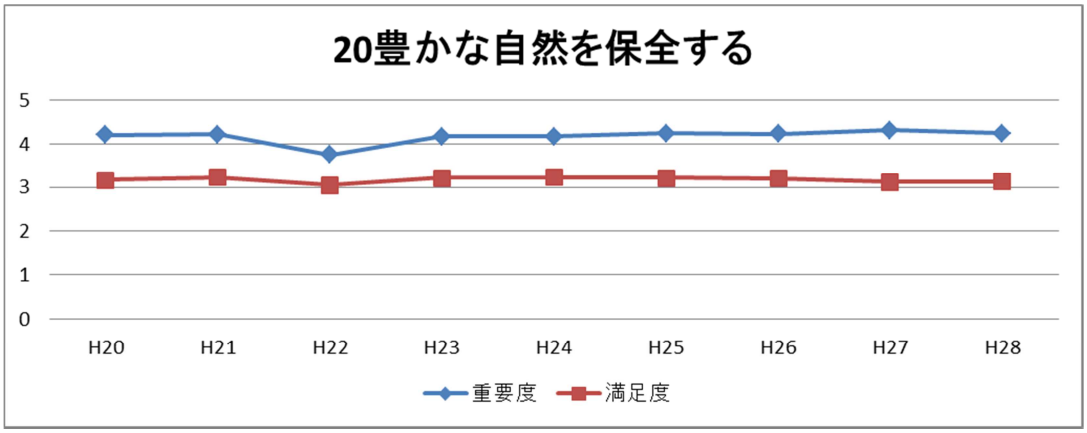
基本方針

環境問題への理解と環境意識の向上を図るため、環境講座を実施するとともに、子ども達の環境学習活動や、地域・環境団体による環境保全活動を支援します。また、人々に潤いと安らぎを与えてくれる貴重な緑と水辺環境を保全します。

第１次計画での取組状況

キッズ ISO プログラム、くまがやエコライフフェア、各種環境講座の開催等により、子どもから高齢者まで広く環境意識の向上を図るとともに、「市の魚」ムサシトミヨや、ホタルの保護、里山の再生保全活動など、地域や市民団体等と連携し、身近な自然環境の保全に取り組みました。

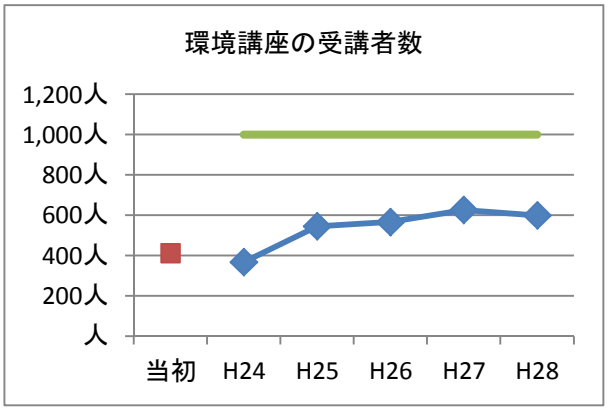
重要度と満足度の推移

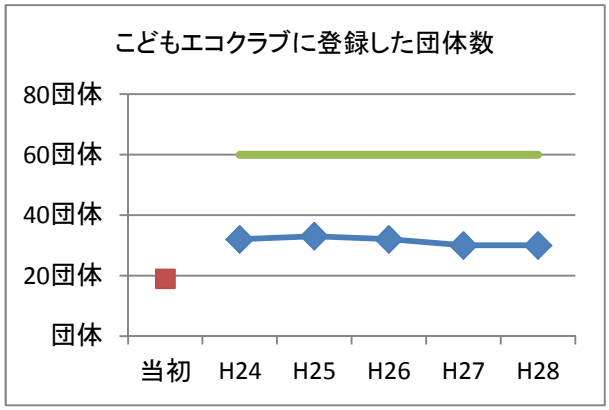


単位施策

33　環境意識の向上を図る

成果指標の状況

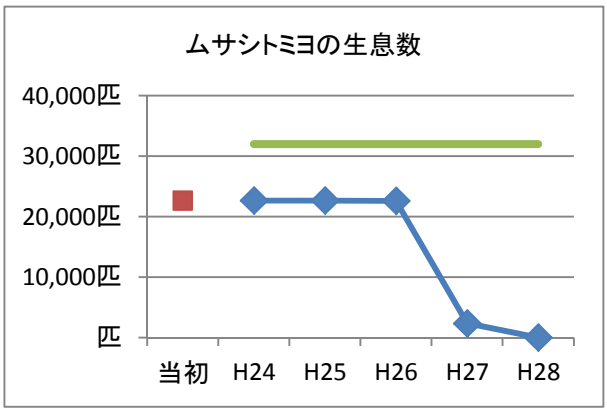


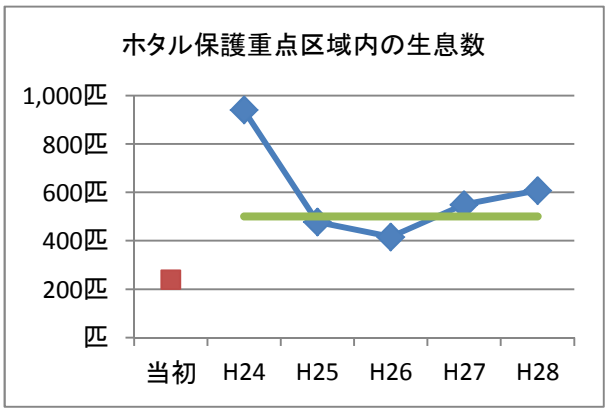


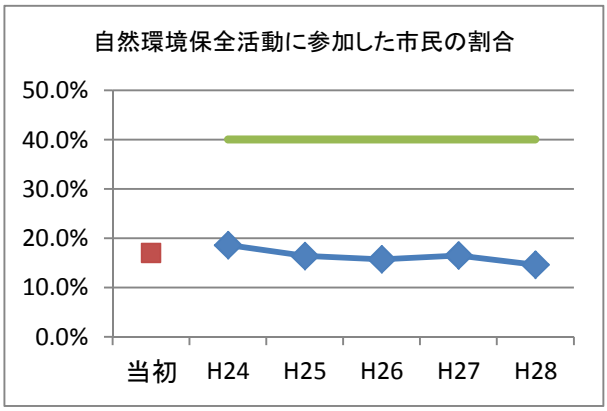
単位施策

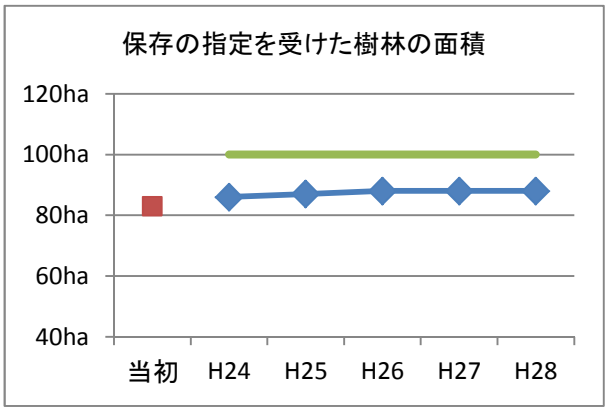
34 緑と水辺環境を保全する

成果指標の状況









施策 21　生活環境を保全する

基本方針

公害の防止や環境負荷の低減等を図るため、事業者との公害防止協定の締結に努めます。また、大気、水質、騒音、ダイオキシン類等の調査を継続的に実施するとともに、公害発生源の指導等を行い公害の防止に努めます。

一般家庭における合併処理浄化槽の整備や適正な維持管理を促進します。

第１次計画での取組状況

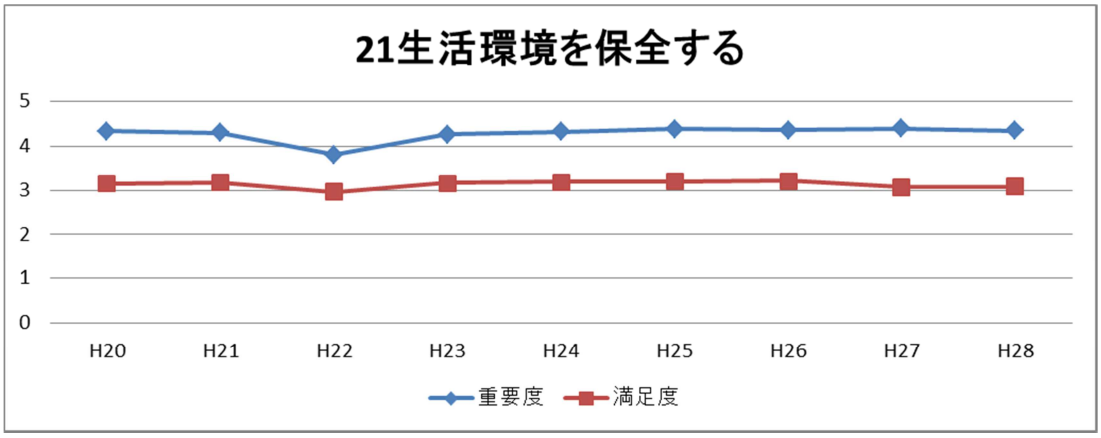
大気・水質、騒音及びダイオキシン類等の環境調査、関係各事業所への立入検査や監視・指導とともに、騒音、振動、悪臭及び野外焼却等への市民相談や土壌汚染への事業者相談に対応しました。

東日本大震災後は、放射性物質の測定を継続しています。

河川・水路の水質汚濁対策として、補助制度により汲取り便槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進しました。

また、合併処理浄化槽の適正な維持管理のため、平成 22 年度から補助制度を創設し、平成 26 年度には補助期間を 5 年間から 10 年間に延長しました。

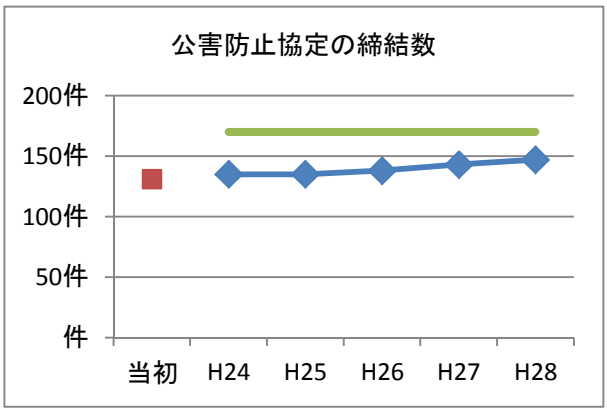
重要度と満足度の推移

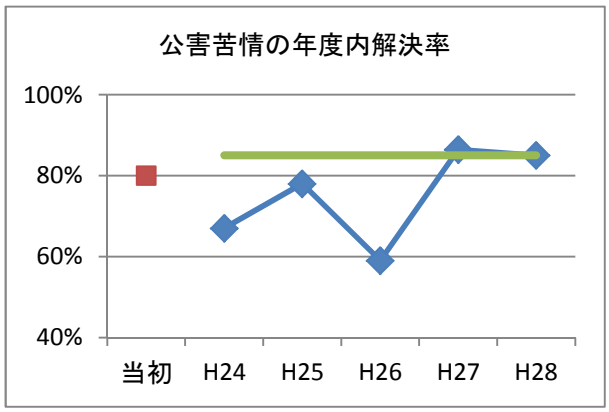


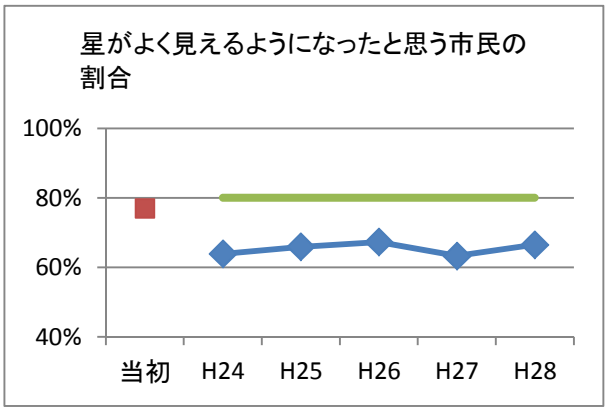
単位施策

35 公害のないまちをつくる

成果指標の状況



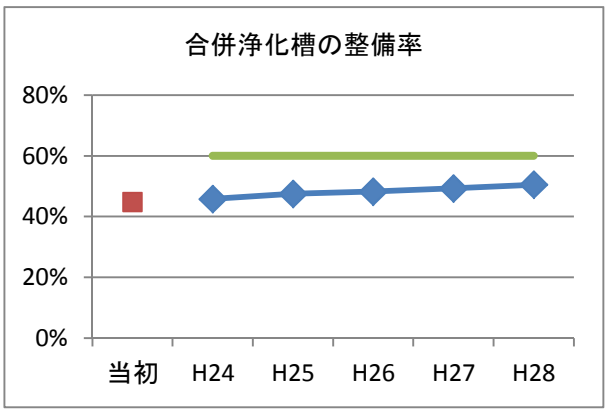


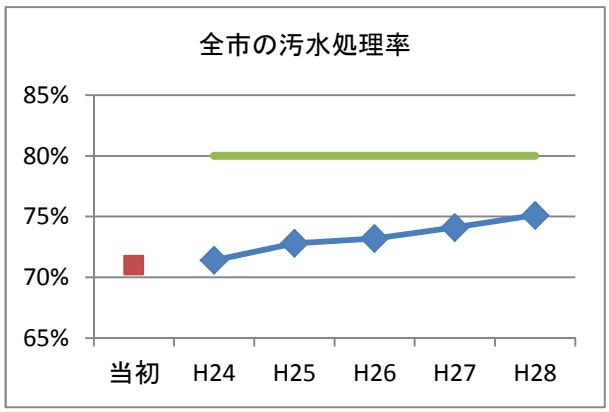


単位施策

36 生活排水を適切に処理する

成果指標の状況





施策 22　ごみの発生を抑制し、再利用を促進する

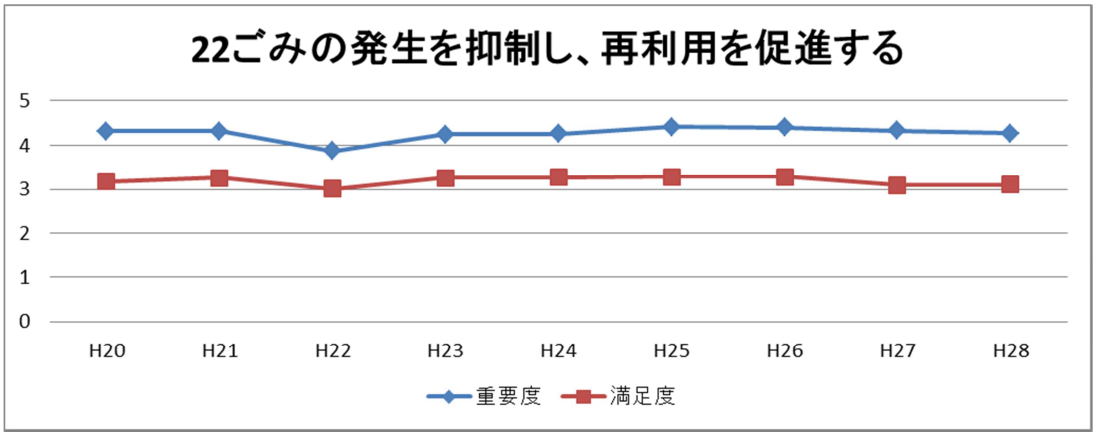
基本方針

市民一人ひとりが、３Ｒに取り組み、ごみの減量と資源の有効活用を推進し、循環型社会の形成を目指します。

第１次計画での取組状況

３Ｒ（リデュース＝ごみの発生抑制、リユース＝再使用、リサイクル＝再資源化）の推進のため、家庭用生ごみ処理容器等購入費補助制度を充実するとともに、マイバッグ利用の推進のため、環境にやさしいお店を認定する「エコショップ制度」を創設しました。また、市民参加のリサイクルフェアの開催や、市民が行うリサイクル活動への支援等に取り組みました。

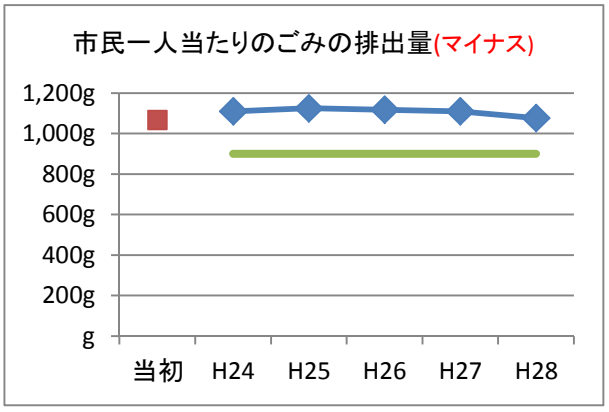
重要度と満足度の推移

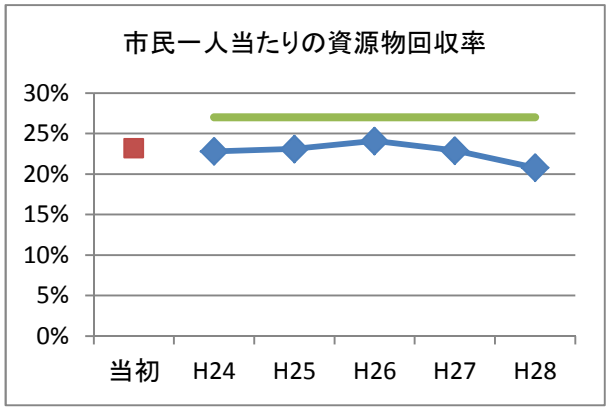


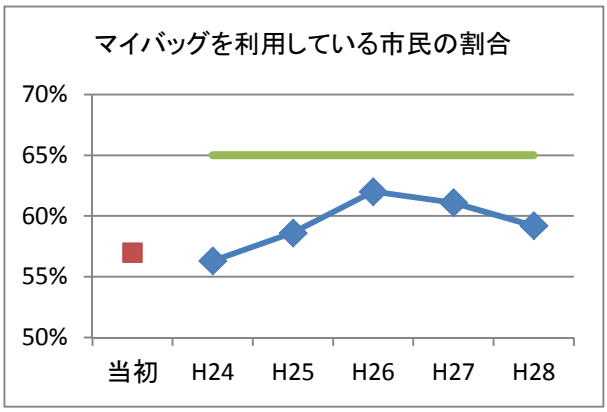
単位施策

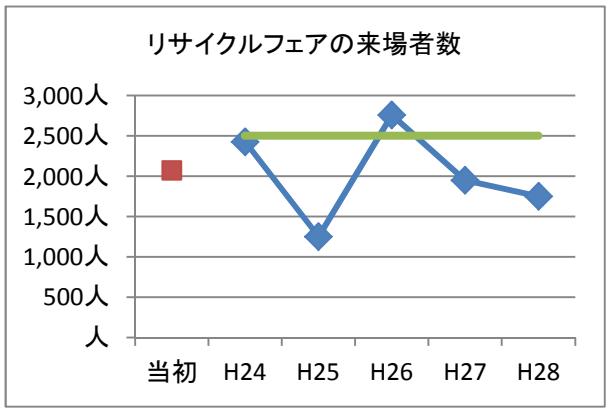
37　３R(ﾘﾃﾞｭｰｽ、ﾘﾕｰｽ、ﾘｻｲｸﾙ)を推進する

成果指標の状況






マイバッグを利用している市民の割合
70%
65%
60%
55%
50%
当初
H24
H25
H26
H27
H28


リサイクルフェアの来場者数
3,000人
2,500人
2,000人
1,500人
1,000人
500人
人
当初
H24
H25
H26
H27
H28

施策 23　地球温暖化対策を推進する

基本方針

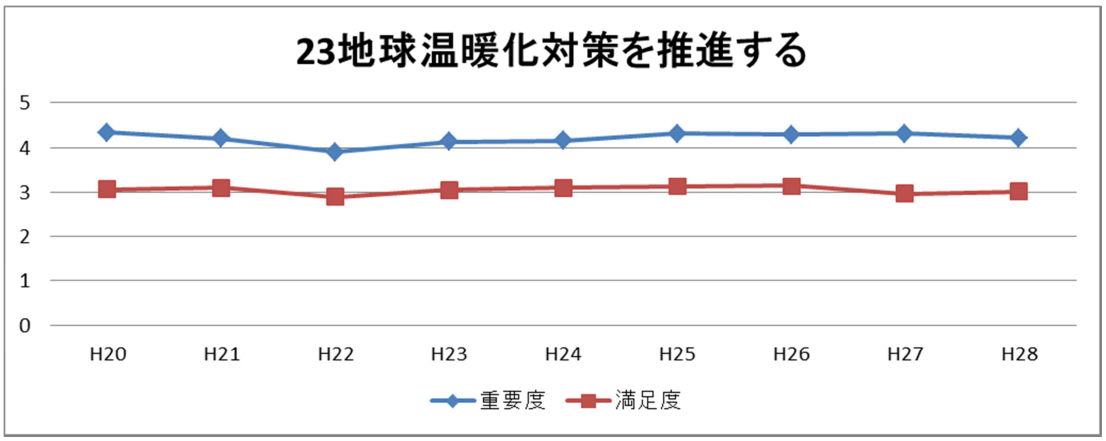
積極的に市有施設の CO_2 削減に取り組むとともに、新エネルギーの導入を図ることにより、地球温暖化対策の重要性を発信し、太陽光など再生可能エネルギーの市民等への普及促進を図ります。

第１次計画での取組状況

「熊谷市環境基本計画」及び「熊谷市地球温暖化対策実行計画」に基づき、市有施設への太陽光発電システム及び LED 電球の導入、次世代自動車、スマートハウス及びみどりのカーテン等の普及、住宅等への太陽光発電システムや家庭用燃料電池の導入、市有施設・市有地を活用した大型太陽光発電事業の支援等、新エネルギーの利用と省エネルギー対策を推進しました。

また、熊谷市地球温暖化防止活動推進センター及び地球温暖化防止活動推進員と連携し、クールシェアの推進等温暖化対策の啓発活動を実施しました。

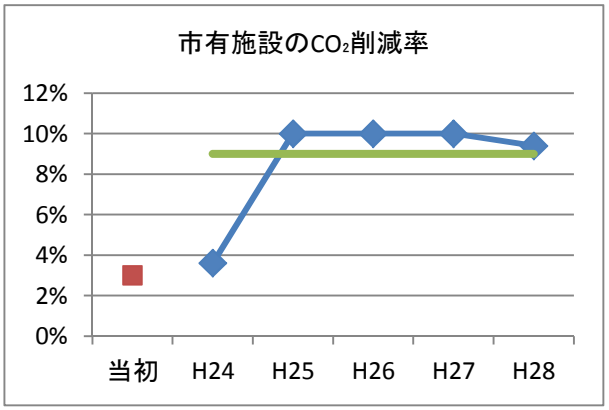
重要度と満足度の推移

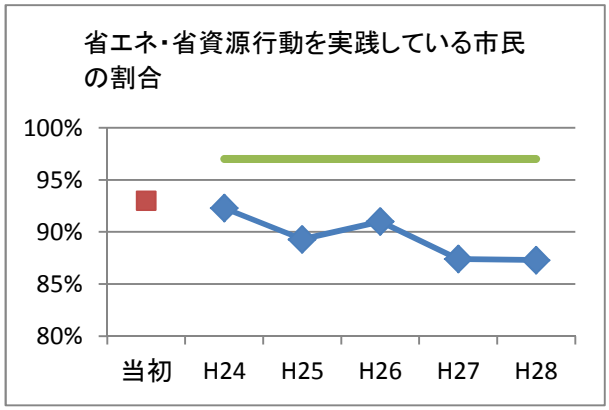


単位施策

38 省エネルギー対策を推進する

成果指標の状況

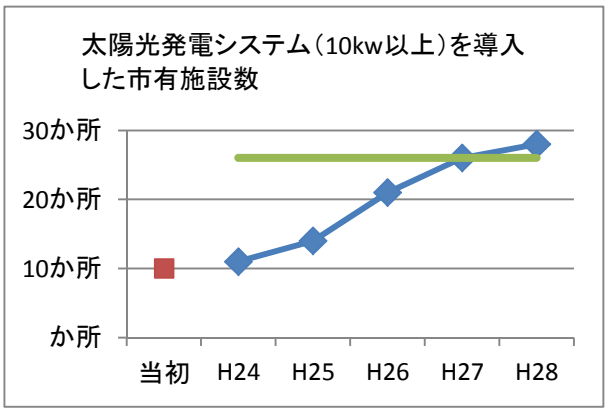


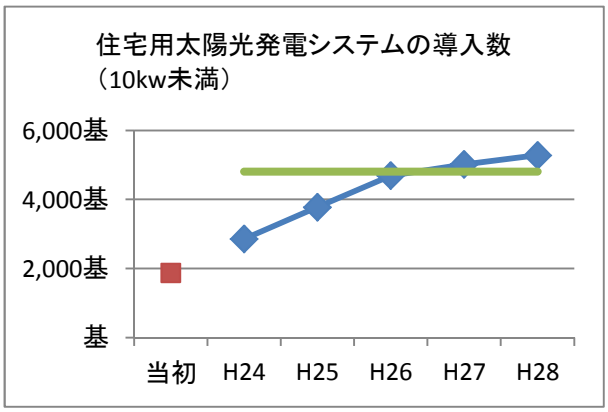


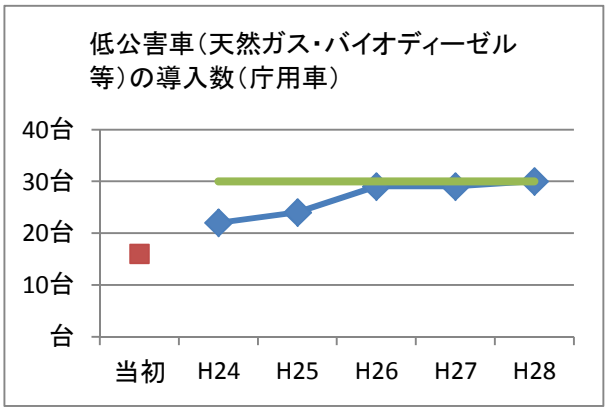
単位施策

39 新エネルギー施策を推進する

成果指標の状況







第６章　活力ある産業が育つまち

施策 24　農業環境を整備する

基本方針

農業生産基盤の整備や適切な保全管理を推進し、連携する環境保全型農業の推進を図ります。

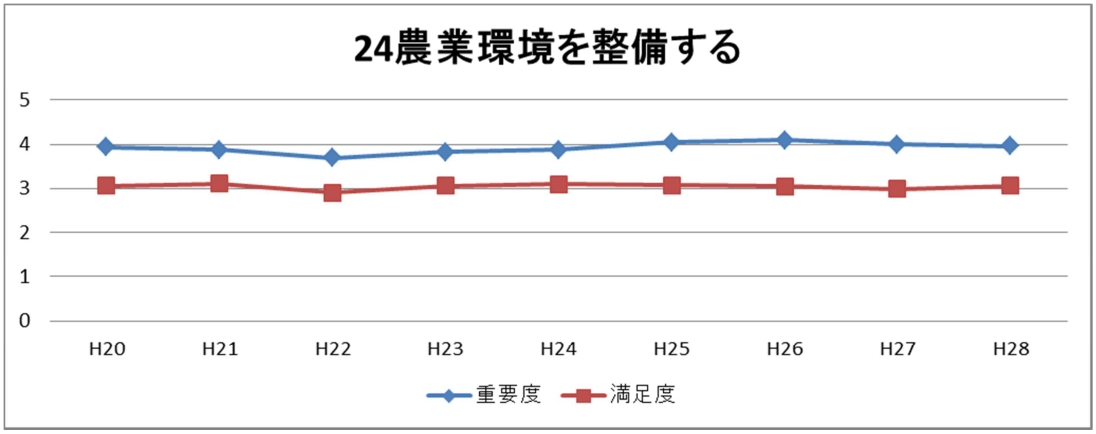
第１次計画での取組状況

農地・水保全管理支援事業（現 多面的機能支援事業）については、農地・農業用水路等の資源の保全に取り組む活動組織が、平成 28 年度末には 44 組織、面積が 3,051ha となり、農振農用地 4,932ha のうち 61.8%をカバーするまでに拡大しました。

ほ場整備事業では、熊谷中央地区が平成 30 年度の事業完了に向けて実施中であり、池上地区は平成 29 年度に事業施行認可・土地改良区設立認可を受け、事業に着手しました。

上之東部地区は調査事業の実施により、地元推進組織と協議しながら地権者の合意形成を図っています。

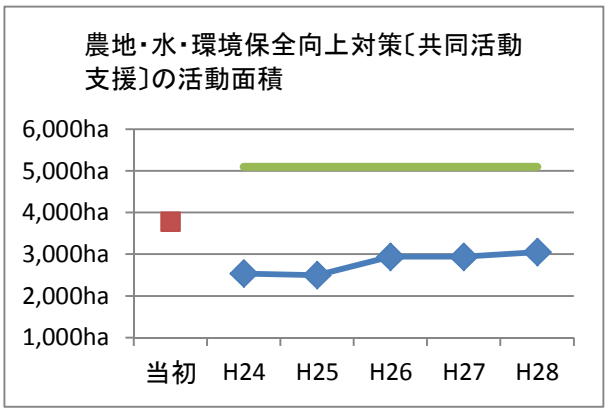
重要度と満足度の推移

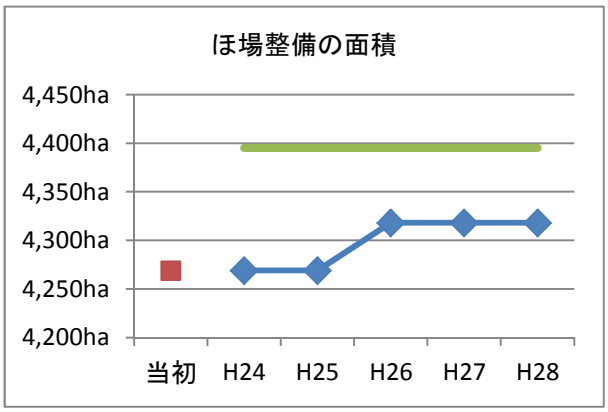


単位施策

40 農業生産基盤を整備・保全する

成果指標の状況

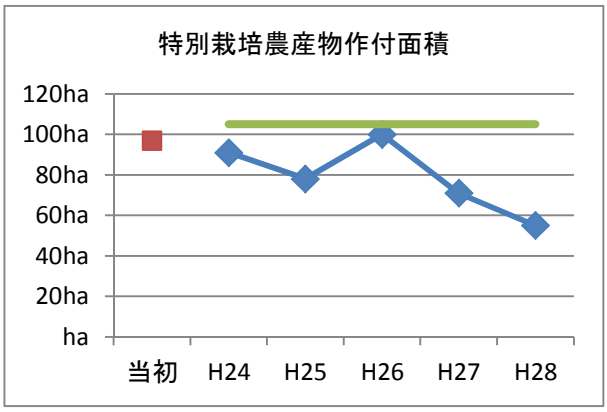




単位施策

41 環境保全型農業を推進する

成果指標の状況



施策 25　農業の担い手を育成する

基本方針

農業の担い手となる認定農業者の育成や集落営農の農業生産法人化を推進します。

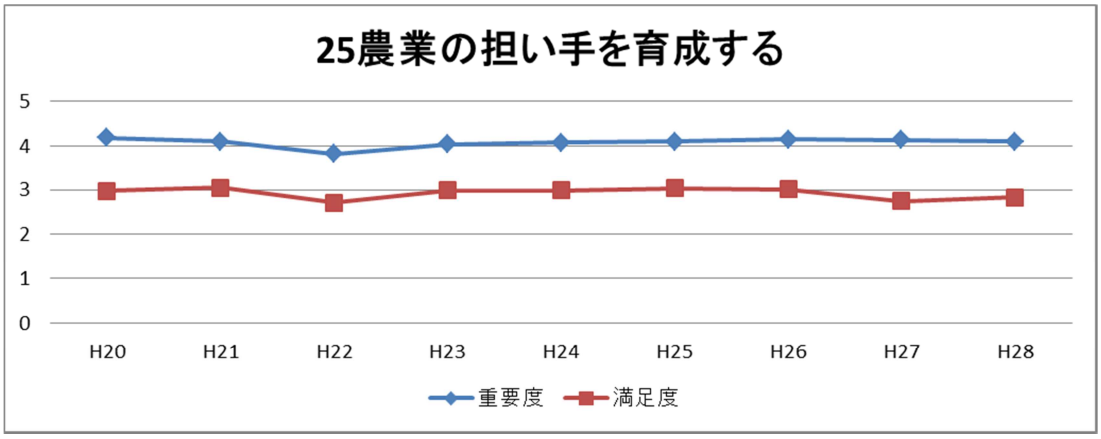
活用できる遊休農地については、農業の担い手に集積を図り、活用困難な遊休農地については、景観形成作物の作付け等、農業生産以外の利用を進め、遊休農地の解消・活用に努めます。

また、平成２７年４月に埼玉県農業大学校が本市に移転、開校することから、農業大学校と連携を図りながら担い手の確保に努めます。

第１次計画での取組状況

農業の担い手育成のために、新規の認定農業者確保や集落営農等の法人化、遊休農地の解消・活用の計画を立て、様々な事業を実施した結果、認定農業者の新規認定や法人化は少しずつ進んでいますが、遊休農地は解消以上に増加しています。

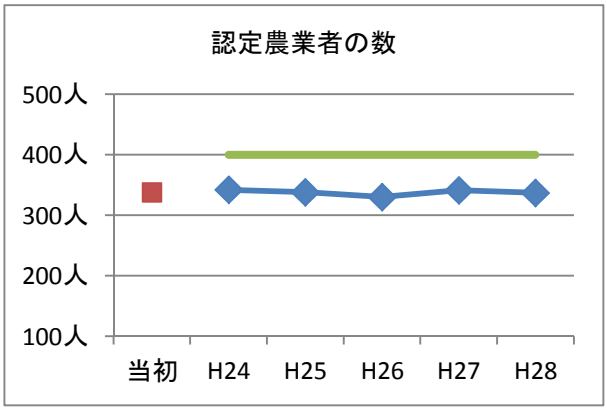
重要度と満足度の推移

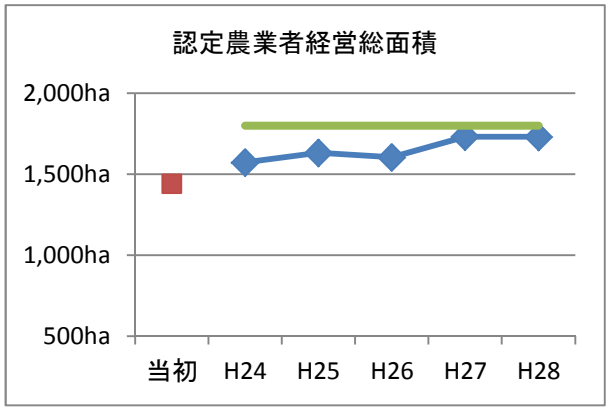


単位施策

42 認定農業者等を育成する

成果指標の状況

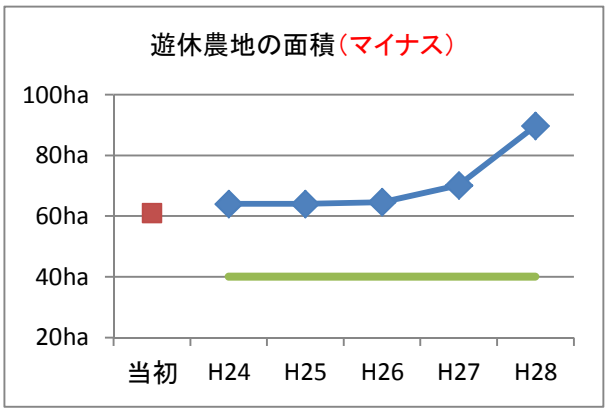




単位施策

43 遊休農地を解消・活用する

成果指標の状況



施策 26　地産地消を進める

基本方針

直売生産者の拡大や生産履歴による安心・安全な農産物を提供するとともに、各種イベントを通して地場農産物等のＰＲを行っていきます。

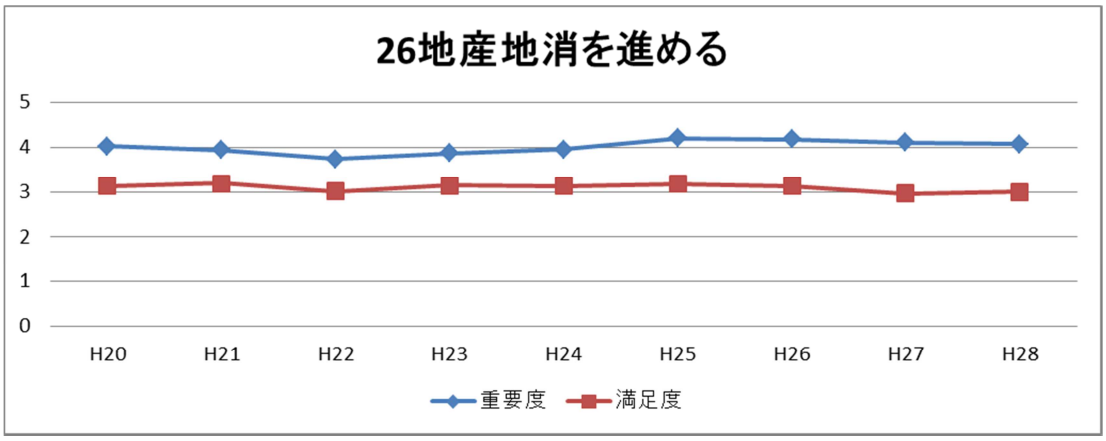
また、市民農園については、既存農園の拡張や農地所有者が運営する市民農園の設置を促進するとともに、遊休農地の新規利用を進めます。

第１次計画での取組状況

「地産地消促進計画」を策定し、産業祭や親子農業体験等を通して地場産農産物や農業への理解を深めました。さらに、２７年に本市へ移転・開校した埼玉県農業大学校と連携して、農業シンポジウムや就農相談会を開催しました。

また、市民のレクリエーションや農業体験の場である市民農園の拡張を促進しています。

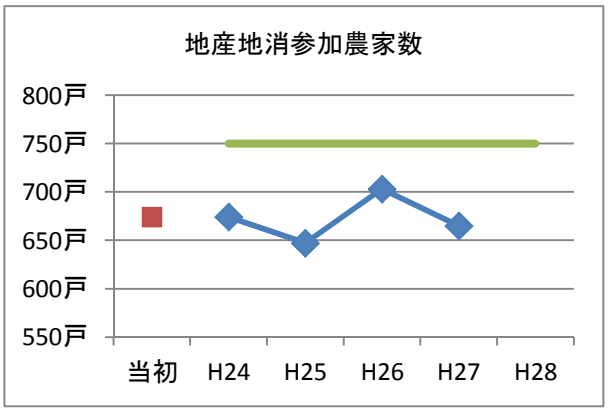
重要度と満足度の推移

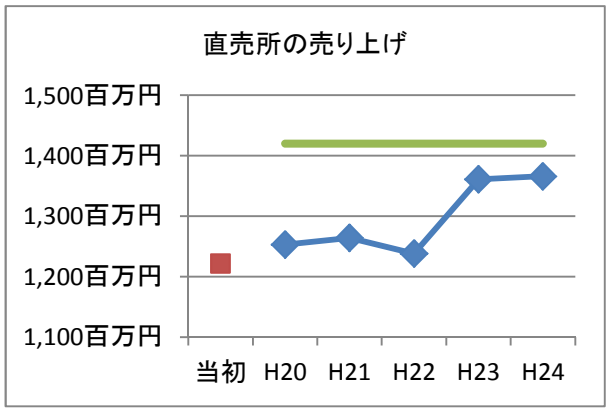


単位施策

44 地産地消を進める

成果指標の状況

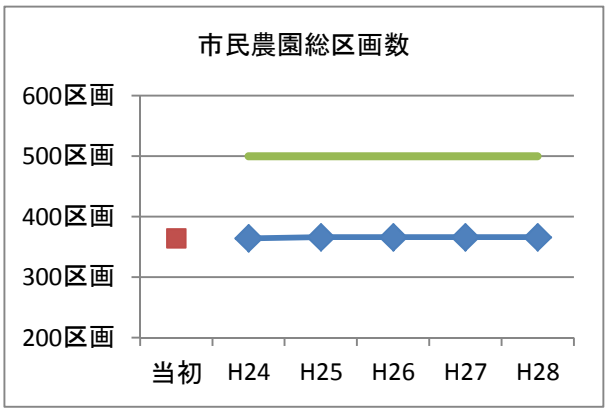




単位施策

45 市民が農業に親しむ

成果指標の状況



施策 27　商業を活性化する

基本方針

中心市街地活性化基本計画に基づき、にぎわいがあり、回遊ができて、快適に生活できるような商業空間の整備を進め、商業の活性化を促進します。

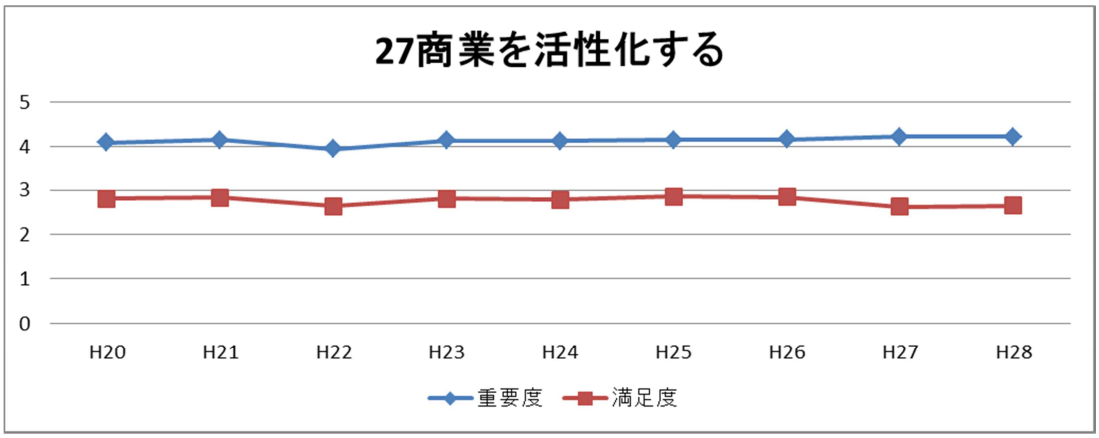
周辺商業地においては、地域住民に密着した商業地域の形成を図ります。

第１次計画での取組状況

商店街支援事業として、街路灯の整備や電気料補助、イベント等に対する補助を行いました。街路灯を LED 化に整備したことで負担軽減を図り、またイベント等を支援することで、にぎわいの創出に貢献しています。

また、起業家支援事業として、中心市街地の空き店舗を利用したチャレンジショップの開設への支援や市内で開業する事業者に対して支援を行う空き店舗等活用支援事業を行い、商店街活性化の一助としました。

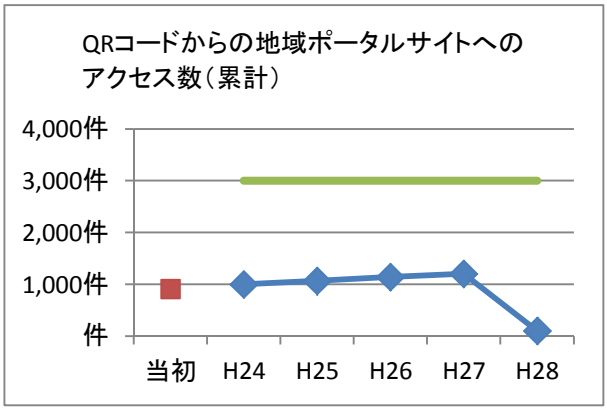
重要度と満足度の推移



単位施策

46 歩いて楽しめる商店街をつくる

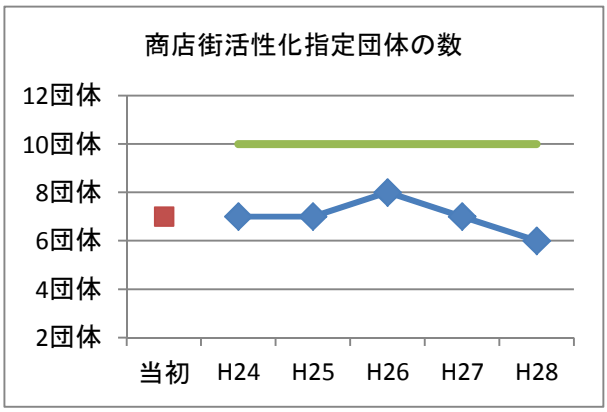
成果指標の状況



単位施策

47 やる気のある商業団体等への支援・育成

成果指標の状況



施策 28　企業活力を高める

基本方針

市外企業の誘致を促進し、市内企業の操業を支援します。

地域経済の担い手である中小企業の活力を高めるとともに、そこに働く勤労者の福祉の充実等、就労環境の向上を関係団体と連携しながら推進します。

大学や研究機関との連携による企業の新製品開発や地域社会に貢献できる新分野への進出、創業・起業活動を促進します。

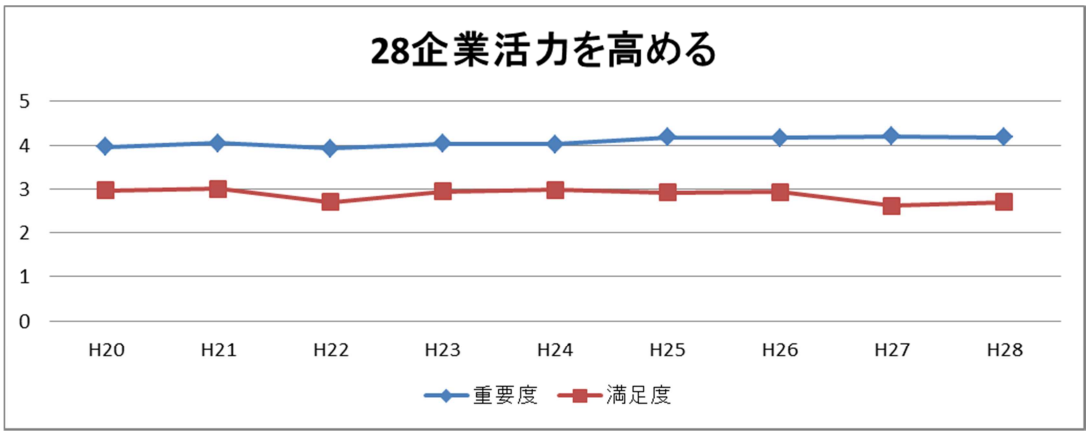
第１次計画での取組状況

工業の振興については、経済団体である熊谷商工会議所及びくまがや市商工会、協同組合熊谷鉄工機械工業会等の工業団体との連携により、新たな事業展開としてオール熊谷による新工業団体を設立しました。

また、新工業団体の設立に伴い「稼ぐ力」の創出を目的に、中小企業等振興条例に基づく工業団体への助成を拡充することとしました。

さらに、企業活動の PR 等を目的とする企業紹介支援サイト「チャレンジ・ステージくまがや」を開設、運用し、PR 手段の拡大による事業者の知名度向上、ビジネスマッチングの進展、求人手段の拡大に寄与しました。

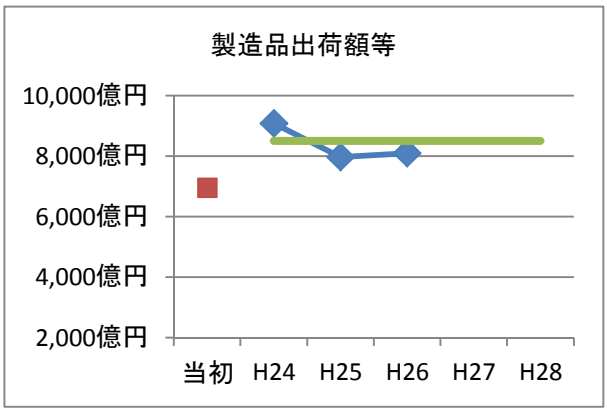
重要度と満足度の推移

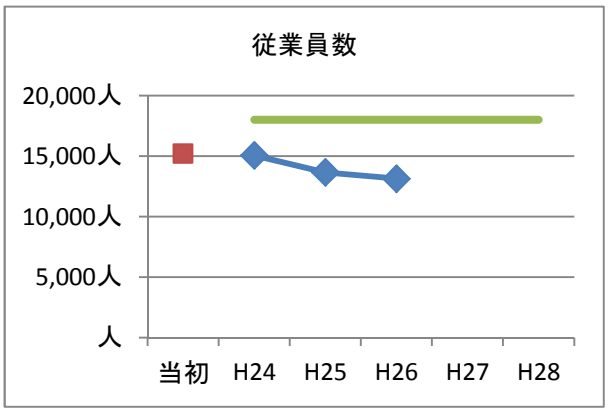


単位施策

48 企業誘致・産業振興を図る

成果指標の状況





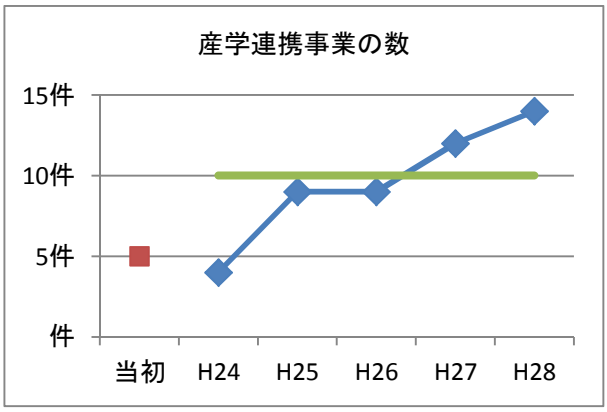
単位施策

49 中小企業を支援する

単位施策

50 産・学の連携を支援する

成果指標の状況



第７章　便利で快適な人にやさしいまち

施策 29　地域の特色を生かしたバランスの良いまちをつくる

基本方針

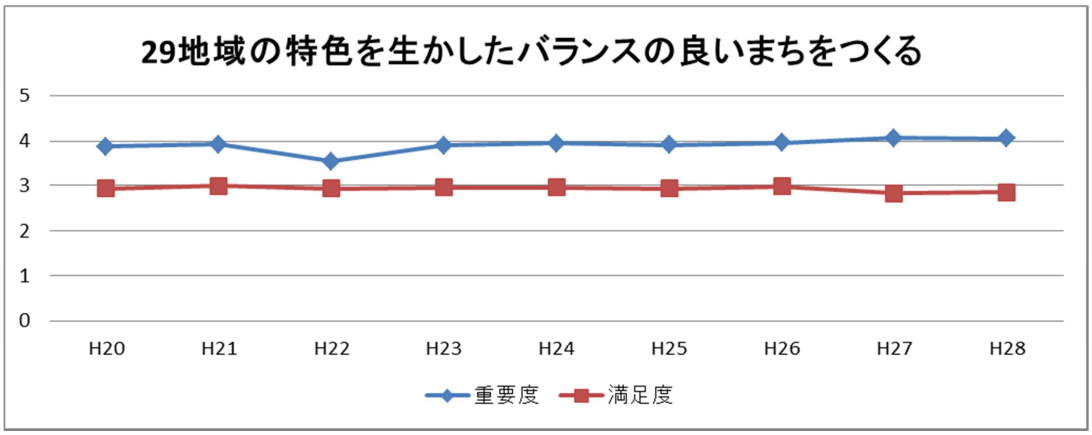
市街地の合理的な土地利用、都市機能の改善、既存ストックを有効利用した土地利用を促進するため、中心市街地においては、中心市街地活性化基本計画に基づき、都市機能の集積を図り、歩いて暮らせるコンパクトシティの形成に向けたまちづくりを進めます。また、地区の特性に合わせたまちづくりとして地区計画の指定拡大などに努めます。

第１次計画での取組状況

中心市街地活において、自転車走行環境の整備を進めるとともに、平成 14 年３月に策定した「熊谷市交通バリアフリー基本構想」に基づき、特定経路における段差解消やUD ブロックの設置等を行いました。

人にやさしいユニバーサルデザインのまちづくりをより一層推進するため平成 26 年３月、新たに「熊谷市バリアフリー基本構想」を策定し、シンポジウムの開催や、立正大学との協働事業によるバリアフリーマップ「あのくま」の作成、小中学校を対象とした出前講座「心のバリアフリー教室」を実施しました。

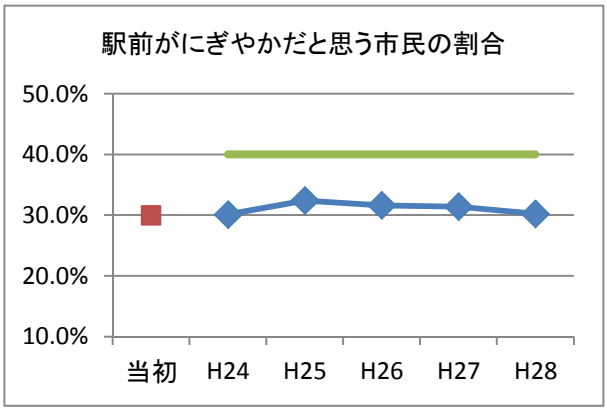
重要度と満足度の推移

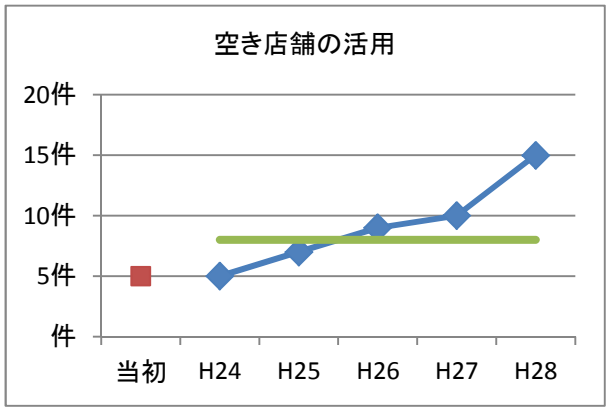


単位施策

51 魅力的な中心市街地を整備する

成果指標の状況





単位施策

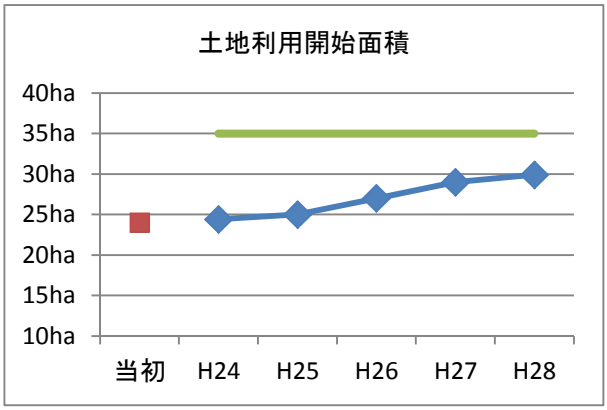
52 個性あるまちづくりを推進する

成果指標の状況

単位施策

53 土地区画整理事業を推進する

成果指標の状況



施策 30　熊谷らしい景観をつくる

基本方針

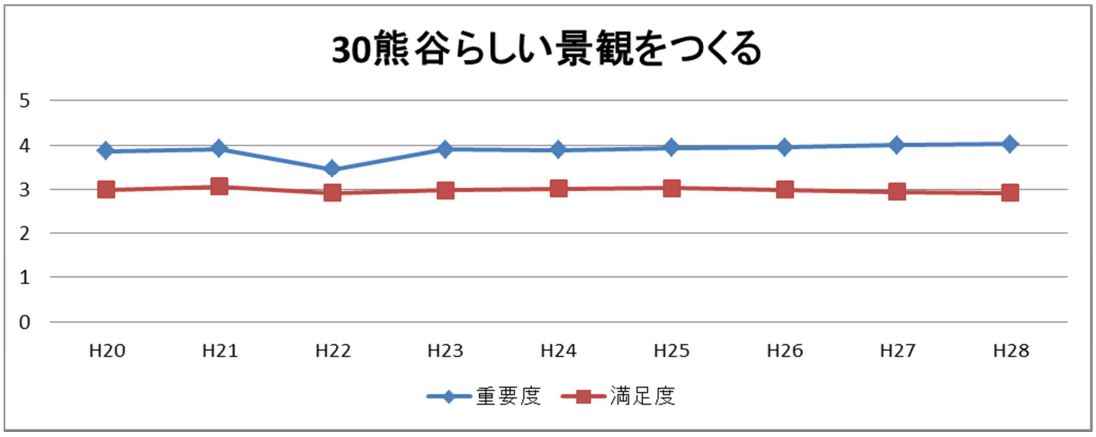
熊谷を美しく快適で魅力ある都市とするために、市域全体の景観のレベルアップを図るとともに、歴史・文化、都市としての風格など、熊谷のもつ特性を生かした景観形成に努めます。

第１次計画での取組状況

平成 22 年１月から熊谷市景観条例を施行し、一定規模以上の開発行為や、建築物等の色彩や緑化の届出を審査しています。

また、市民参加の事業として「景観まち歩き」や「景観写真展」を実施しています。

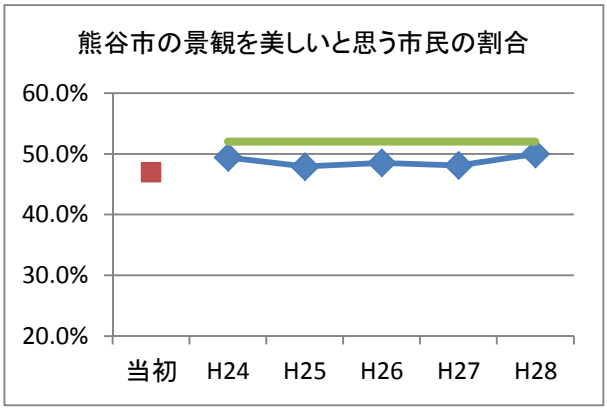
重要度と満足度の推移



単位施策

54 熊谷らしい都市、歴史、田園景観をつくる

成果指標の状況



施策 31　人にやさしいユニバーサルデザインのまちをつくる

基本方針

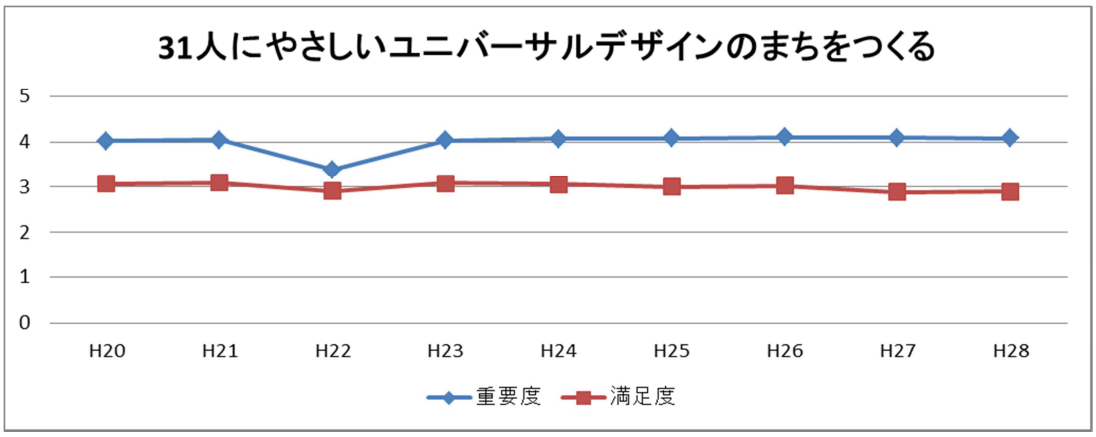
ユニバーサルデザインの見地からまちづくりを計画します。また、ユニバーサルデザインの普及・啓発を推進し、人にやさしいまちづくりを進めます。

熊谷市交通バリアフリー基本構想に基づき、交通・道路管理者、公共交通事業者及び道路利用者などとの調整や啓発活動を行います。

第１次計画での取組状況

平成１４年３月に策定した「熊谷市交通バリアフリー基本構想」に基づき、特定経路における段差解消やＵＤブロックの設置等を行ってきましたが、人にやさしいユニバーサルデザインのまちづくりをより一層推進するため平成２６年３月、新たに「熊谷市バリアフリー基本構想」を策定し、様々な取組をスタートさせました。

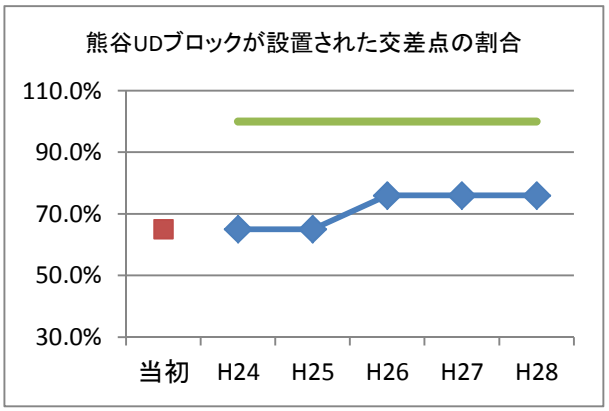
重要度と満足度の推移

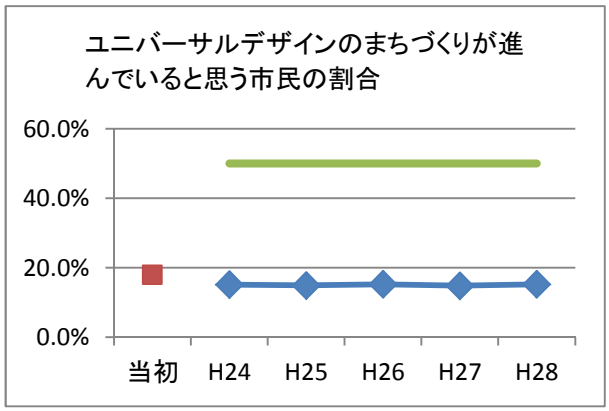


単位施策

55 ユニバーサルデザインのまちをつくる

成果指標の状況





施策 32　便利に使える生活道路を整備する

基本方針

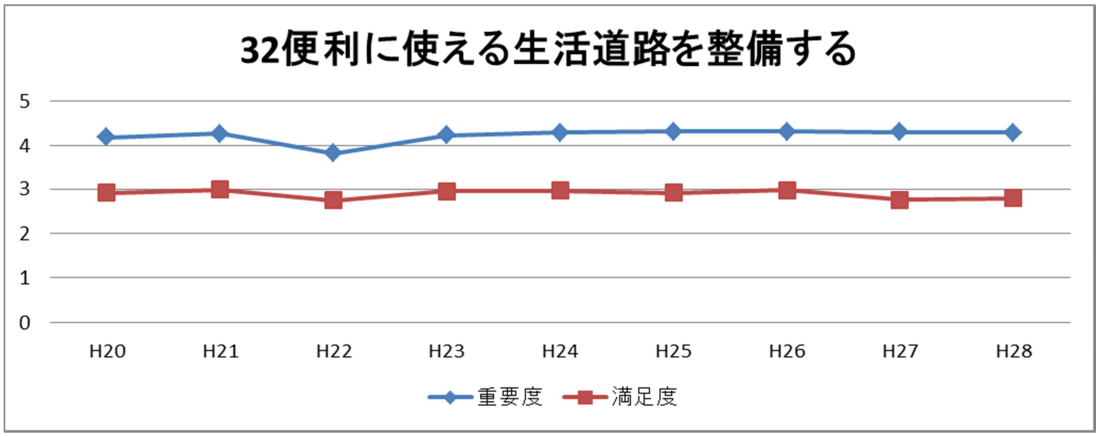
安全で安心な生活道路を計画的に整備します。また、道路の改修や維持に要する費用を最小化するため、地域住民の理解と協力を得ながら、適切な時期に必要な維持・修繕を実施します。

第１次計画での取組状況

平成 20 年１月施行の「熊谷市道路整備の事業実施に関する要綱（道路事業評価システム）」による評価を踏まえ、財政状況及び地域バランス等を勘案しながら、計画的に整備を進めています。

通学路の歩道整備、小学校半径約 500ｍに歩行者通行帯のカラー舗装化等を行う「通学路交通安全対策事業」、生活道路の速度規制「ゾーン 30 事業」を実施しました。

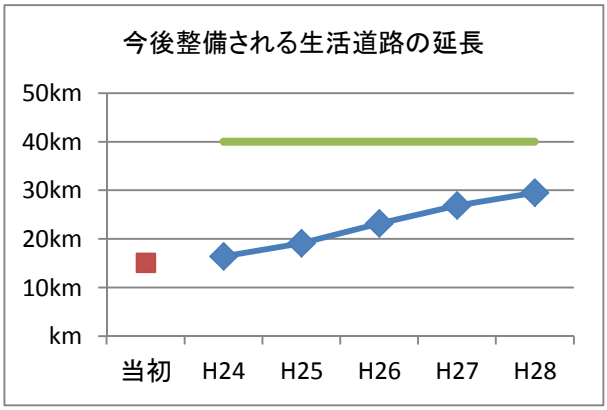
重要度と満足度の推移

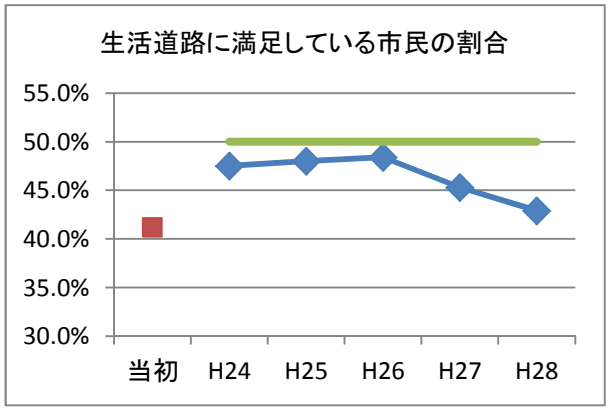


単位施策

56　生活道路の整備を進める

成果指標の状況





施策 33　機能的な幹線道路を整備する

基本方針

地域の連携強化を図る幹線道路を計画的に整備するとともに、広域の連携を強化する道路網の整備について検討します。

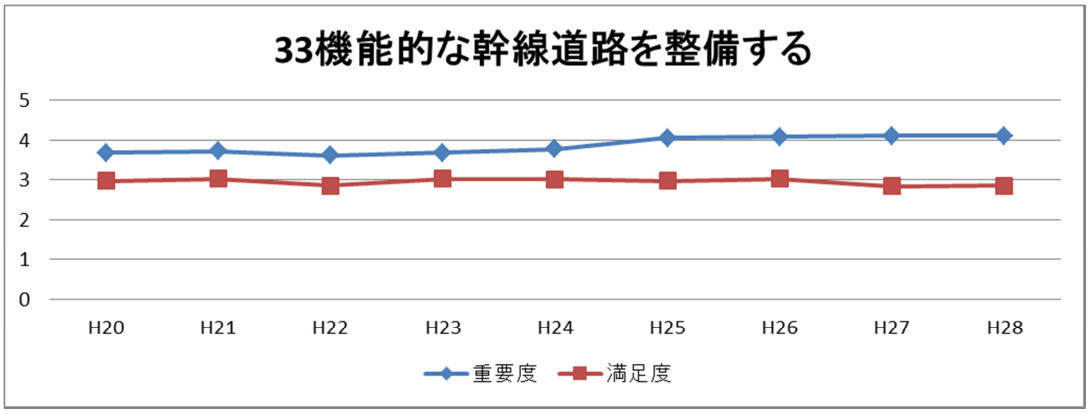
歩道部については、自転車歩行者道としての整備を検討します。

第１次計画での取組状況

幹線第３号線が開通したほか、市街地の混雑緩和に向け、第２北大通線、玉井東通線及び熊谷谷郷線の整備を進めました。

「熊谷市中心市街地地区都市再生整備計画」を策定し、北大通線、市道 80034 号線及び市役所通線において自転車通行環境整備、バリアフリー整備、景観整備の三位一体の整備を進めました。

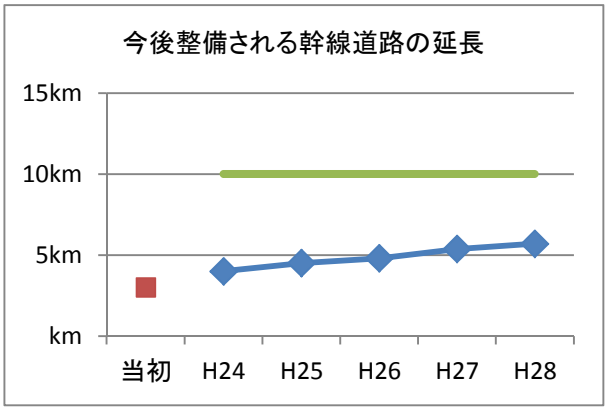
重要度と満足度の推移



単位施策

57　幹線道路を計画的に整備する

成果指標の状況



施策 34　公共交通を充実する

基本方針

本市の拠点性をさらに高めるため、鉄道事業者をはじめ、全ての公共交通事業者に引き続き輸送力増強と安全確保を求めていきます。

公共交通相互の連携など本市全体の公共交通について協議する地域公共交通会議の場を通じ、より多くの市民が利用しやすい公共交通となるよう検討を進めます。

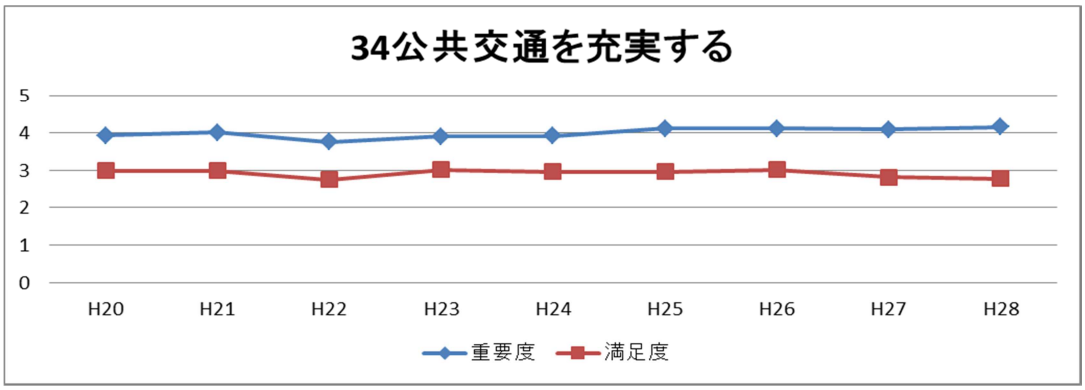
特にゆうゆうバスに関しては、市民生活に即した公共交通とするため、地域の視点から停留所の増設等の運行方法の見直しを行います。

第１次計画での取組状況

鉄道については、JR 東日本への要望による上野東京ラインの運行開始や JR 熊谷駅及び籠原駅在来線への内方線付き点状ブロックの整備、秩父鉄道への安全性確保の支援やソシオ流通センター駅開業等、安全性及び利便性の向上を図りました。

ゆうゆうバスについては、バス路線の追加やルート変更、バス停留所の追加、70 歳以上の免許返納者に対する無料乗車証の交付等、移動手段の確保に向けた取組を行いました。

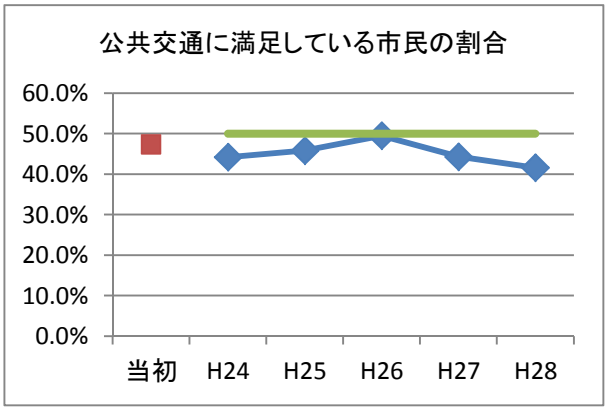
重要度と満足度の推移



単位施策

58　公共交通を充実する

成果指標の状況



施策 35　人でにぎわう緑あふれる公園をつくる

基本方針

安全で快適な公園の整備を進めるとともに、地元自治会等に協力を求め、公園サポーター制度導入を推進します。

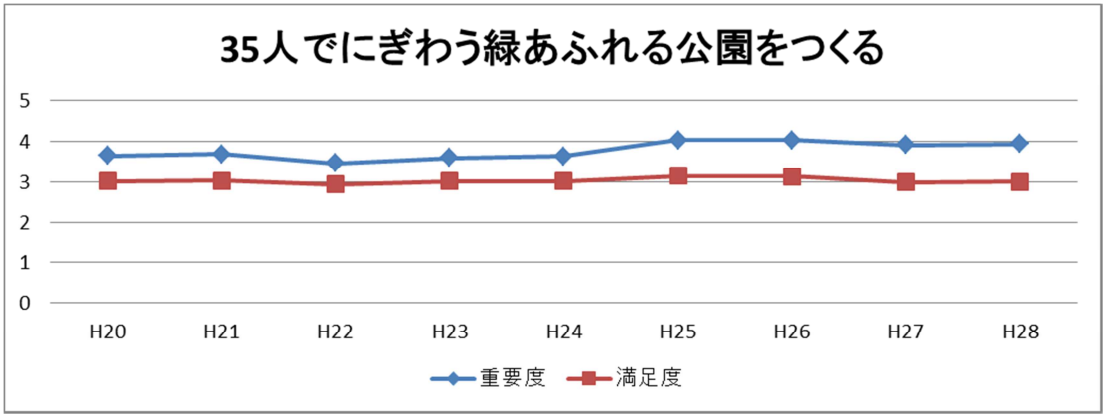
緑豊かで快適な環境を創造するための公園・緑地の維持管理に努めるとともに、緑化の推進を図ります。また、災害時の避難場所として活用します。

第１次計画での取組状況

都市公園設置数は、土地区画整理事業等の進捗にあわせて整備し、おおむね順調に増えています。

公園サポーター制度導入割合は、一部に高齢化等の理由で解除の申し出はあるものの、多くの団体で理解を得ており、おおむね順調に協定締結の公園数が増えています。

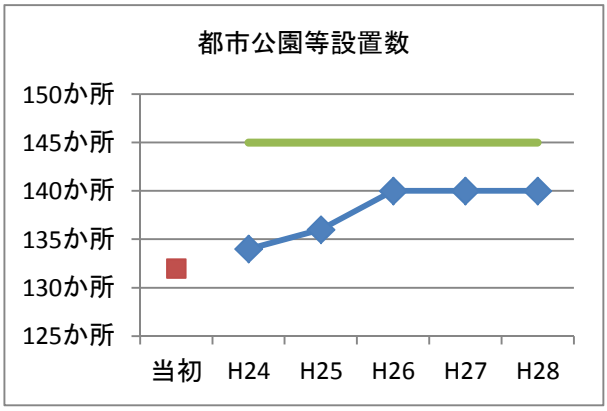
重要度と満足度の推移

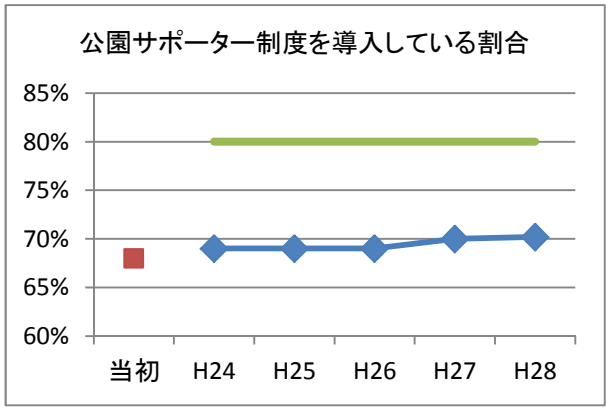


単位施策

59 安全で快適な公園の整備と維持管理を推進する

成果指標の状況





施策 36　上下水道を整備する

基本方針

「安全でおいしい水の安定供給」をさらに推進するため、熊谷市水道ビジョン及び熊谷市水道事業基本計画に基づき、効率的な事業運営に努めるとともに、施設の整備や更新を進めます。

また、計画的かつ重点的な下水道の整備を推進します。

第１次計画での取組状況

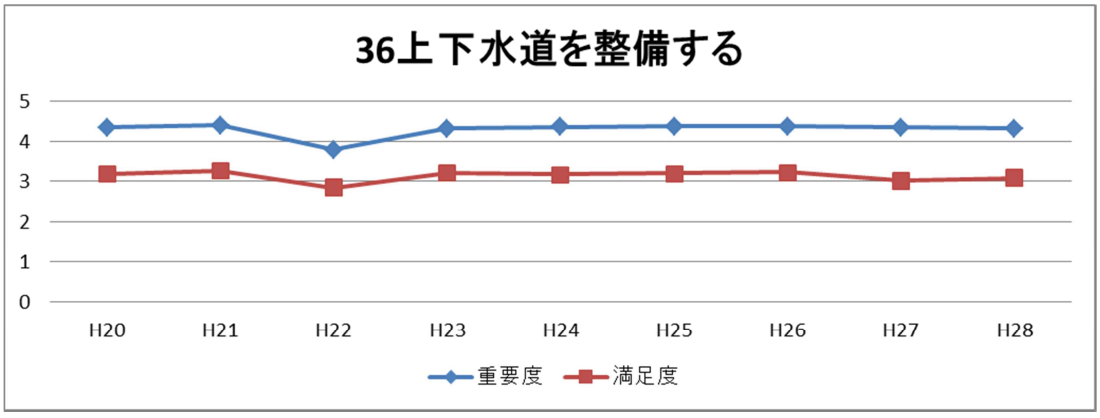
上水道は、熊谷市水道ビジョンに基づき、平成 20 年度に熊谷市水道事業基本計画を策定し、石綿セメント管の交換整備率は 99%とほぼ完了しているほか、大里給水区の施設統合による上恩田浄水場の停止など、施設や管路の適正な維持管理に努めてきました。

合併に伴い水道料金や各種業務を統合するとともに、浄・配水場運転管理業務及び水道料金等徴収業務などの民間委託の拡大により、組織の効率化を図りました。

下水道は、熊谷市公共下水道事業中期経営計画に基づき整備を進め、平成 29 年度末の下水道整備率は 86%となっています。

老朽化した管渠やマンホール蓋、ポンプ場施設等は、事後保全型から予防保全型への転換を図るため、まず JR 高崎線北側の中心市街地周辺において長寿命化計画を策定し、交換や更新を進めています。

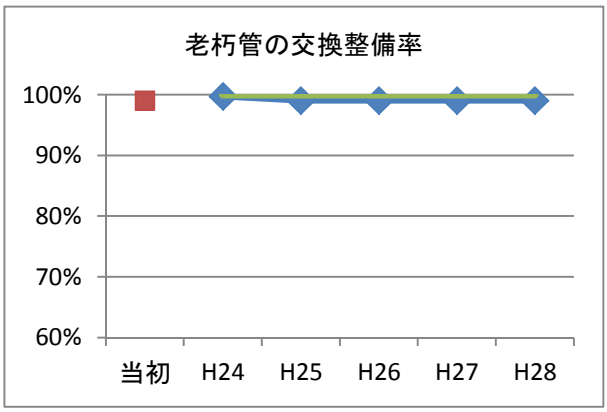
重要度と満足度の推移

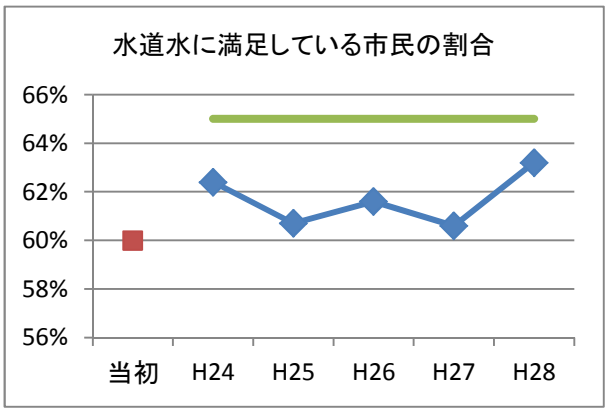


単位施策

60 安全でおいしい水を安定供給する

成果指標の状況

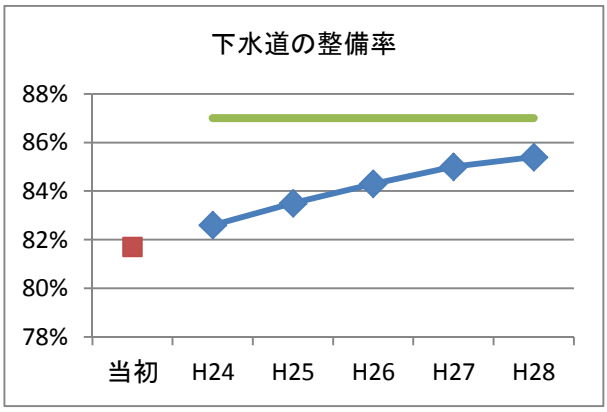




単位施策

61 下水道を整備する

成果指標の状況



施策 37　安心して暮らせる市営住宅を整備する

基本方針

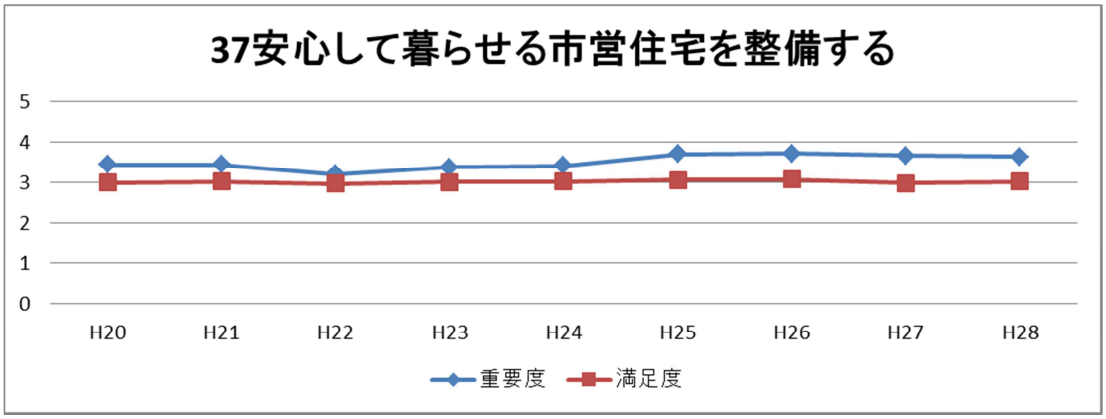
低廉で良好な市営住宅を提供し、子どもから高齢者まで安心して暮らせる住環境を整備します。

第１次計画での取組状況

「熊谷市全域地域住宅計画」（平成 18 年度～22 年度）に基づき、地域住宅交付金制度による国の補助を活用して、市営住宅の計画的な修繕工事と駐車場の整備を行いました。

平成 23 年度以後については、「熊谷市全域地域住宅計画（第 2 期）」（平成 23 年度～27 年度）を策定して、引き続き国の補助を活用して事業を進めることとしました。

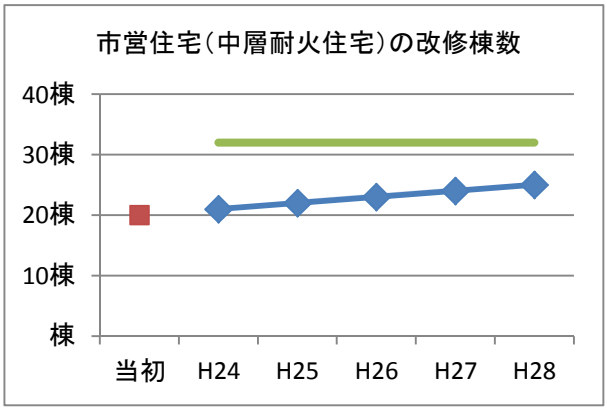
重要度と満足度の推移



単位施策

62　市営住宅を整備する

成果指標の状況



第８章　地域に根ざした教育・文化のまち

施策 38　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる

基本方針

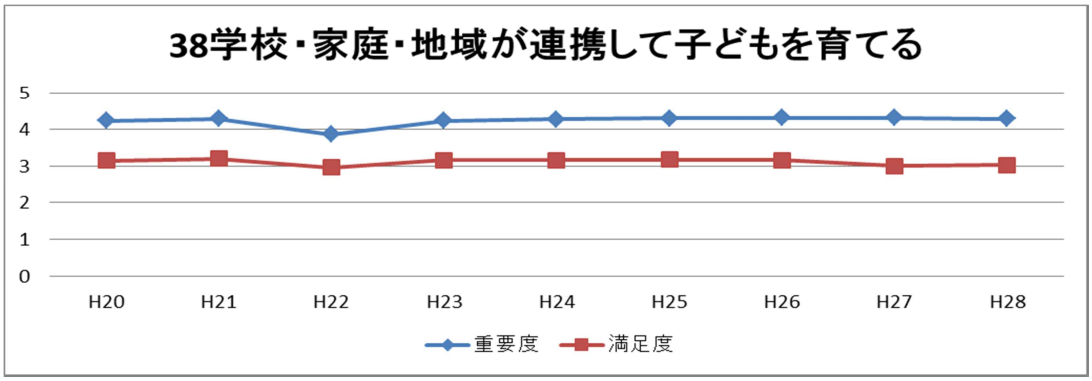
子どもたちが地域の中で心豊かで健やかにはぐくまれる環境づくりを推進するため、家庭や地域の教育力の向上を図るとともに、学校との連携を図り、放課後子ども教室推進事業として、安心・安全な活動拠点をつくります。

また、放課後児童健全育成事業と連携し、総合的な放課後対策として、子育てを支援します。

第１次計画での取組状況

地域の協力により全小学校区で放課後子供教室が実施され、宿泊・体験・社会文化体験等の特色ある活動と安心安全の居場所づくり、子供たちと住民との交流が行われました。また、全小中学校で保護者対象の家庭教育に関する講座を開設し、親が親として成長して子供の成長を支えようとする気持ちに応える環境づくりに努めました。さらに、初めて親となる方への赤ちゃんとのふれあい体験事業では、協力家庭数の増加に努め、いわゆる親学の充実を図りました。

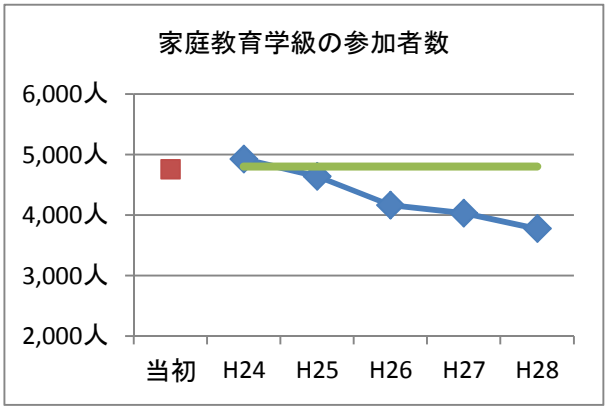
重要度と満足度の推移

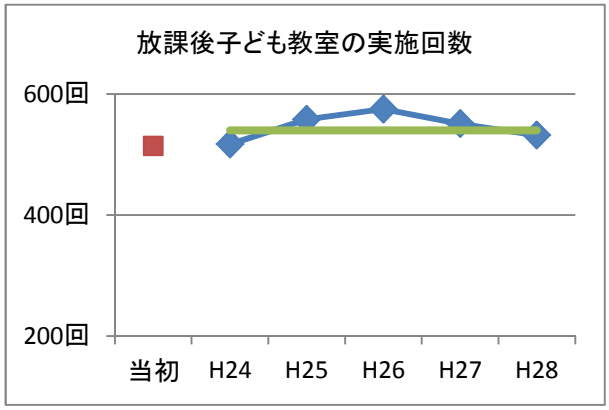


単位施策

63　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる

成果指標の状況





施策 39　確かな学力（知・徳・体）を身につけさせる

基本方針

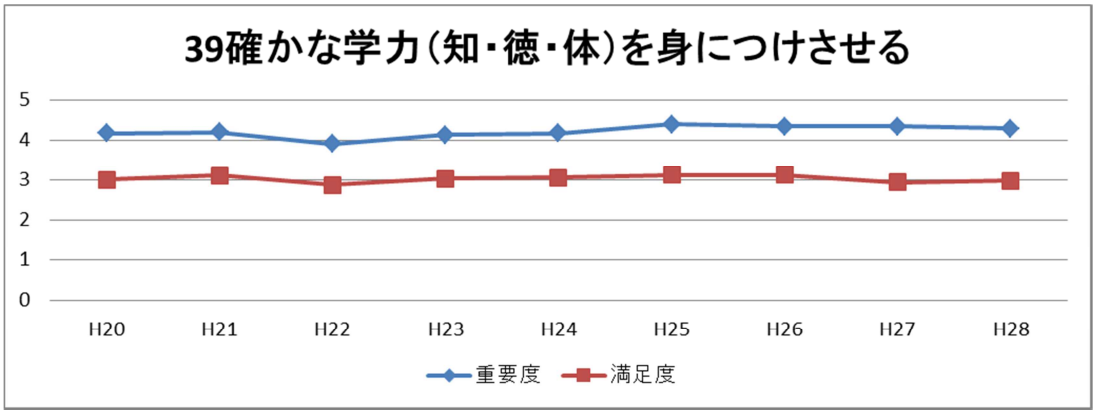
子どもたちに「確かな学力」を身につけさせるため、教職員の資質の向上に努め、授業がわかりやすいものとなるよう工夫改善を図ります。また、日々の体育授業を充実するとともに、子どもたちが進んで運動に取組み体力を高める機会を増やします。

第１次計画での取組状況

学習内容を明確にした授業、二学期制のもとで指導と評価が一体化した通知票の作成、「熊谷教育　指導の重点・努力点」の活用、学力向上補助員の増員、学習支援充実事業「くまなびスクール」の拡充、英語ラウンドシステムの導入、体育指導専門員の指導による体育授業の充実等により、「知・徳・体」のバランスがとれた学力向上に取り組みました。

学校・家庭・地域と連携し、幼児期から朝ごはんをしっかり食べる運動と子どもたちが家庭での手伝いを積極的に取り組む運動を推進したことにより、着実にやる気のある子どもの育成が進みました。

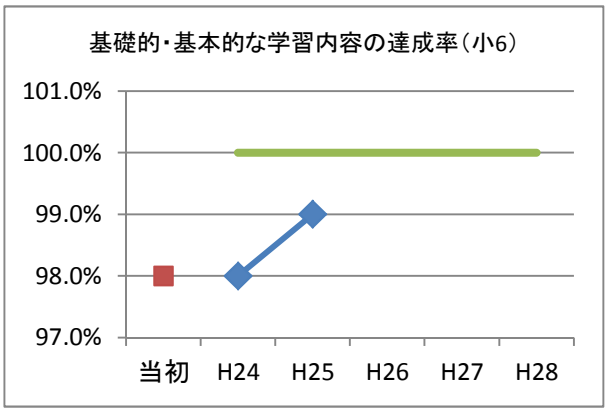
重要度と満足度の推移

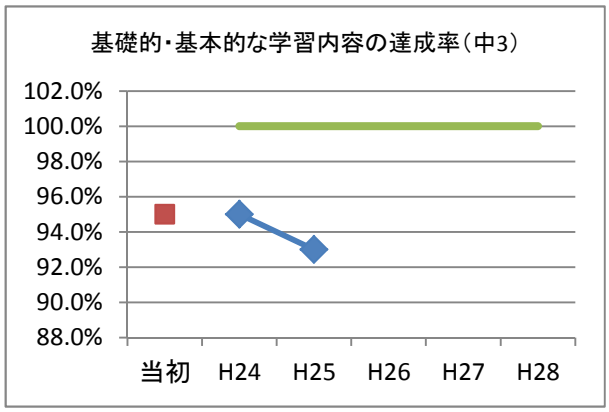


単位施策

64　基礎的、基本的な学習内容を定着させる

成果指標の状況

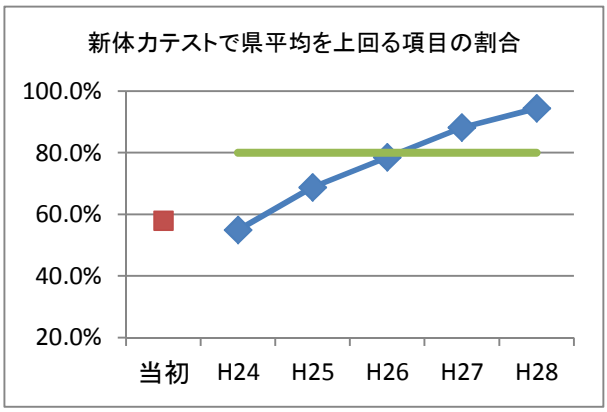




単位施策

65 子どもの体力を向上させる

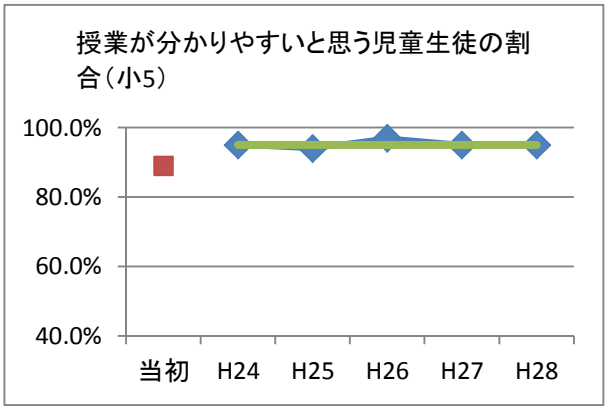
成果指標の状況

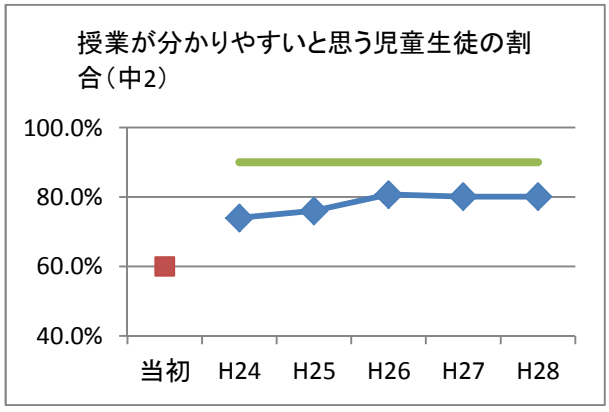


単位施策

66 教職員の資質を向上させる

成果指標の状況





施策 40　安全で快適な学校づくりを進める

基本方針

安全で快適な教育環境を確保するため、学校の施設・設備の計画的な整備を進めます。

第１次計画での取組状況

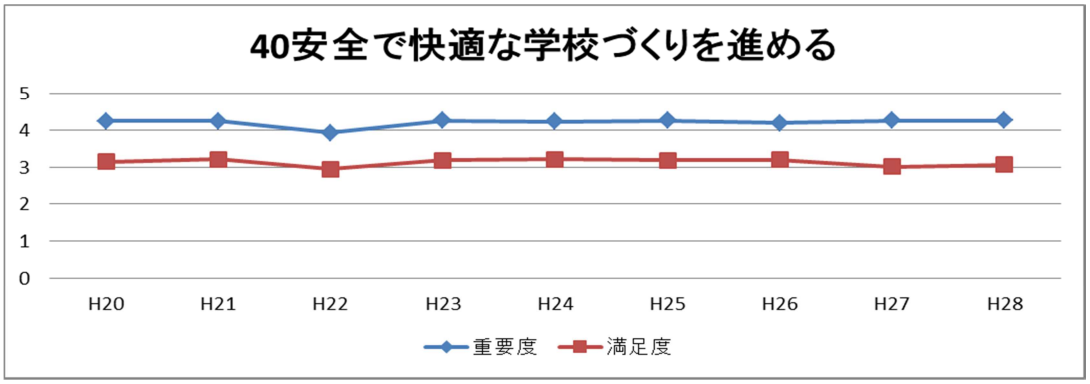
屋内運動場の耐震化のための改築については、平成 29 年度で終了し、校舎も含め耐震化率 100%となります。

避難所としての学校防災機能の強化については、屋内運動場の改築に併せて屋根に太陽光発電設備を設置するとともに、防火井戸や災害用マンホールトイレの設置、防災備蓄品の配置を進めてきました。

また、小中学校の全普通教室及び特別教室にエアコンを整備したほか、みどりのカーテンや校庭の芝生化等といった緑化の取組、学校図書館図書の充実、児童生徒用のパソコン増設やディスプレイのタッチパネル化等といった情報機器の充実など、快適な学校づくりを進めてきました。

給食調理施設については、緊急度を勘案して部分的補修や大規模調理機器の更新等を行い、安全な給食の提供に努めました。

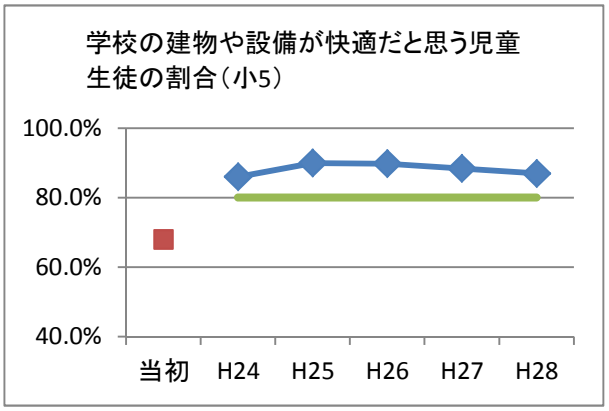
重要度と満足度の推移

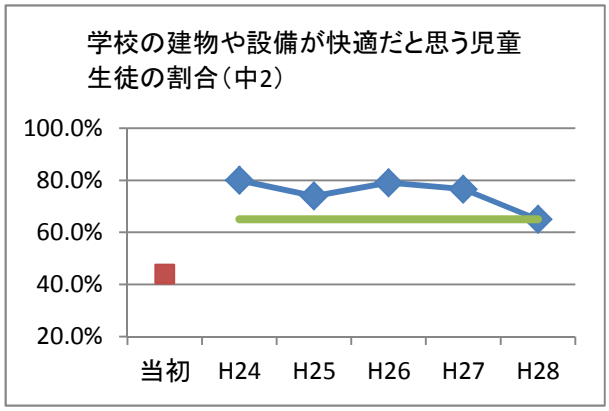


単位施策

67　学校の建物や設備を充実する

成果指標の状況





施策 41　たくましく心豊かな子どもを育てる

基本方針

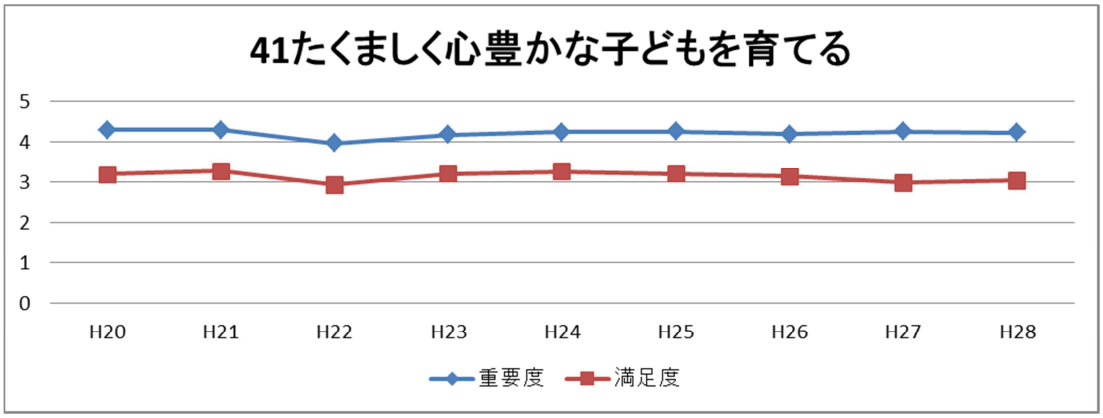
朝ごはんをしっかり食べる運動を推進するとともに、食育を充実します。また、家の手伝いをする運動を通して、基本的な生活習慣を身につけ、たくましくやる気のある子どもを育てます。

ノーマライゼーション教育の推進を通して、他者を思いやり、共に生きる社会をつくる、心豊かな子どもを育てます。

第１次計画での取組状況

学校・家庭・地域と連携し、幼児期から朝ごはんをしっかり食べる運動と子どもたちが家庭での手伝いを積極的に取り組む運動を推進したことにより、着実にやる気のある子どもが育成できています。

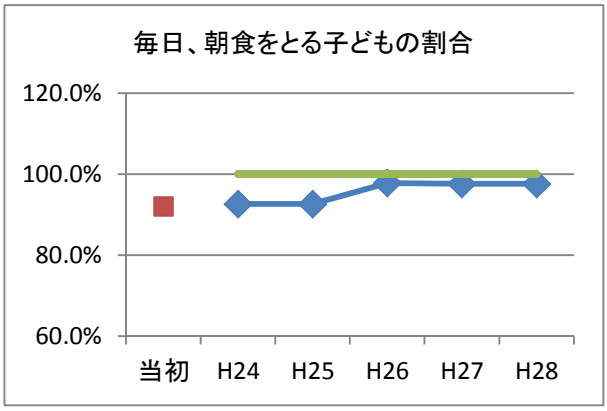
重要度と満足度の推移

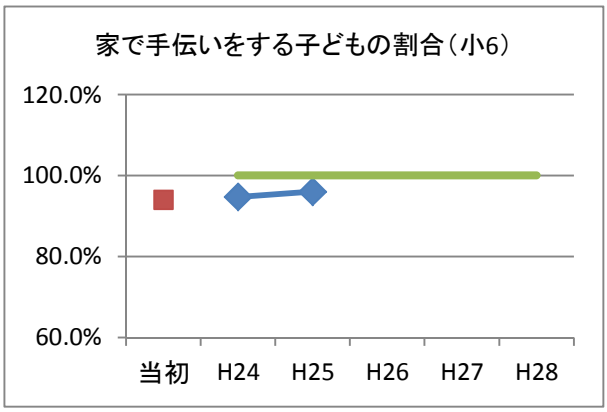


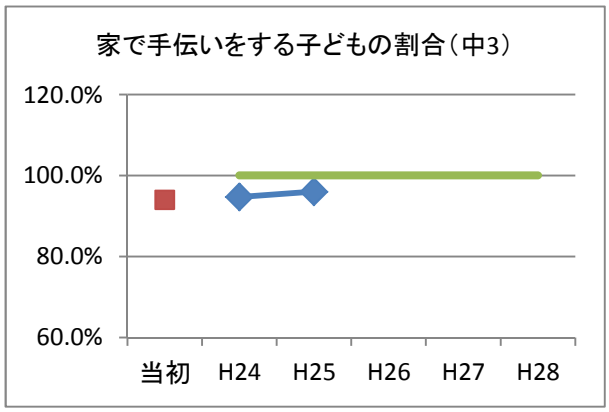
単位施策

68 たくましくやる気のある子どもを育てる

成果指標の状況



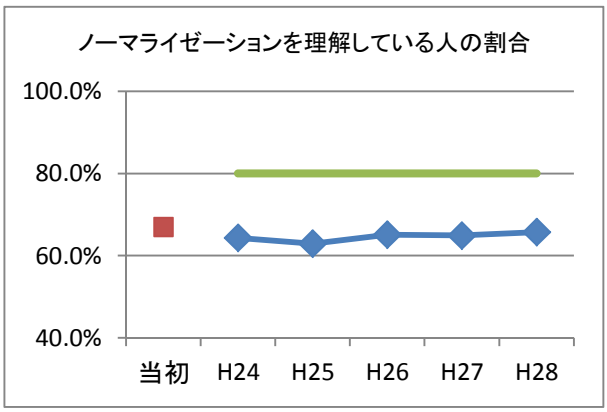




単位施策

69 ノーマライゼーション教育を推進する

成果指標の状況



施策 42　魅力ある生涯学習事業、施設を拡充・整備する

基本方針

市民の多様で高度な学習ニーズに対応した学習情報を提供するとともに、施設の改修整備を進め、生涯を通じた多様な学習活動の支援を図ります。

第１次計画での取組状況

市民の多様な生涯学習のニーズに対応するため、様々な分野の学習講座開設に取り組んできました。

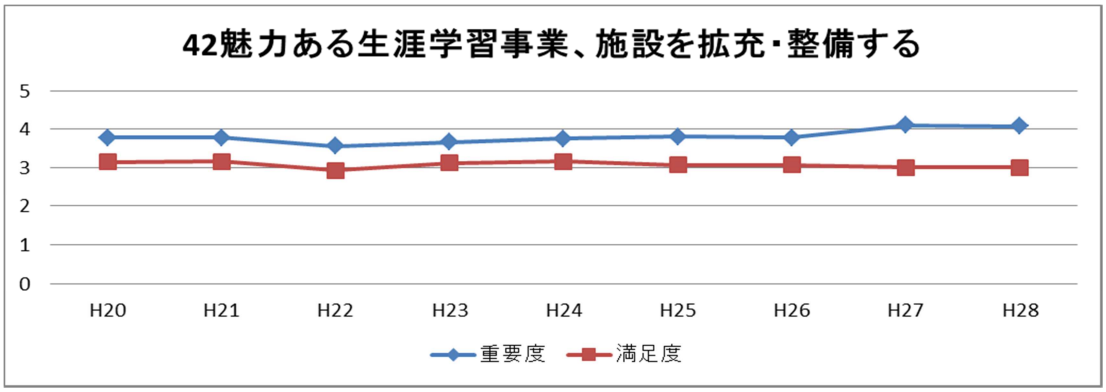
また、生涯学習グループに対して会員募集の支援を行うとともに、公民館施設については、緊急性・必要性に応じて施設修繕等を実施しています。

市立４図書館と移動図書館によるサービスの充実に努め、各館の閉架書庫に収蔵する資料を見直して、分担収集することで、多種類の資料を保存することが可能となりました。

また、IC タグの導入により利用者へのスピーディーな資料提供が実現しました。

平成 26 年４月から大里図書館と江南図書館が、平成 27 年４月から妻沼図書館が、平日午後７時までの開館となり、一層利用しやすい環境となりました。

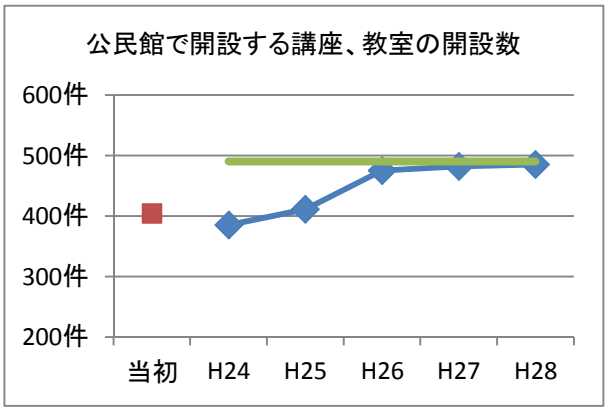
重要度と満足度の推移

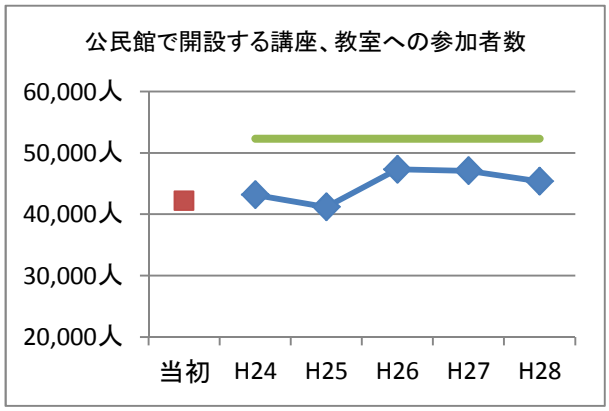


単位施策

70　公民館等を充実する

成果指標の状況

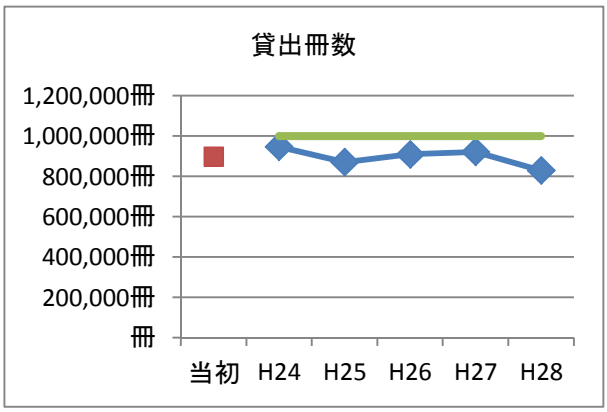




単位施策

71 図書館を充実する

成果指標の状況



施策 43　芸術・文化活動を支援する

基本方針

質の高い芸術作品にふれる機会を増やすとともに、市民の芸術・文化活動の推進を図ります。また、文化財や伝統文化の保護と継承を図ります。

第１次計画での取組状況

熊谷・大里・妻沼・江南の各文化団体の合併を支援し、平成 27 年４月に（新）熊谷市文化連合の誕生をサポートしました。

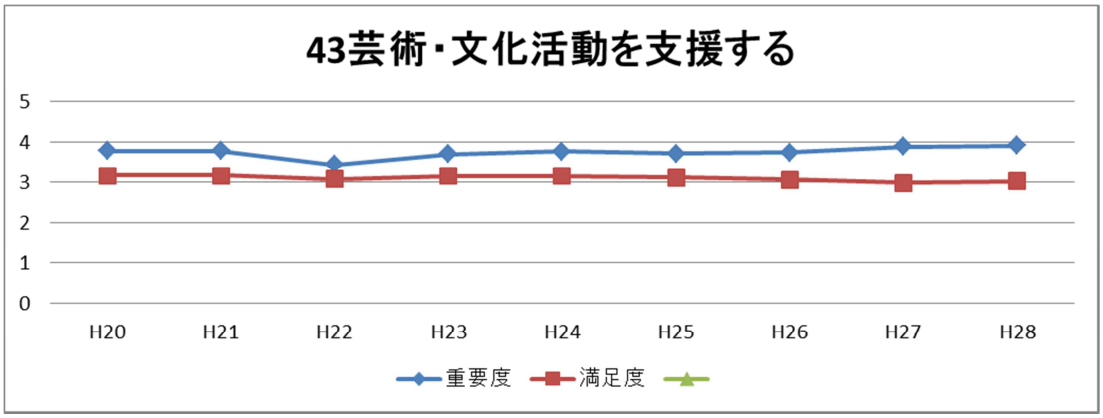
また、各地域の文化活動を支援するとともに、文化祭や熊谷市美術展、市民音楽祭、ウィンドオーケストラの開催や文芸熊谷の発刊、熊谷文化創造館等での芸術・文化公演を実施しています。

江南文化財センター等における企画展示や体験事業を実施、「熊谷デジタルミュージアム」による文化財情報の発信に努め、熊谷の文化財に関する情報を発信しました。

さらに、一般文化財の継続調査と新たな指定文化財（歓喜院聖天堂、熊谷うちわ祭等）の指定・保護を行うとともに、旧熊谷市・妻沼町の事業を引き継いで熊谷市史編さん室を設置して市史を刊行し、歴史に関する情報提供体制を整備しました。

文化創造館等の既存施設については、老朽化した施設の計画的な改修整備を行うとともに、スポーツ・文化村「くまぴあ」の段階的整備を実施しました。

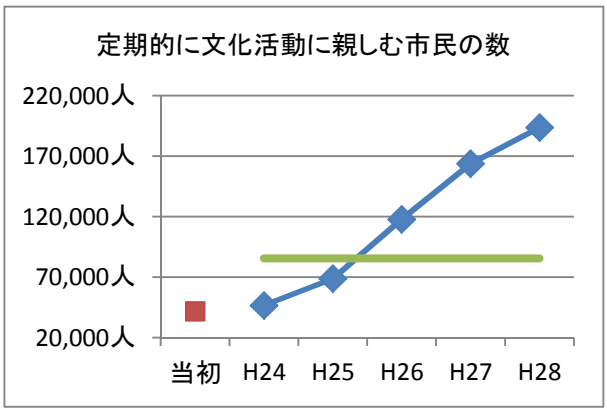
重要度と満足度の推移



単位施策

72 芸術・文化活動の機会や情報を提供する

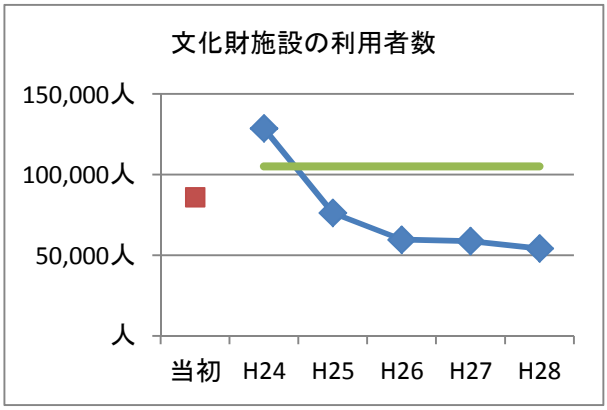
成果指標の状況



単位施策

73 文化財保護・継承を図る

成果指標の状況



第９章　効率的でわかりやすい行財政

施策 44　健全な財政運営を行う

基本方針

行政効率や効果等を踏まえた事務事業の見直しを行うとともに、職員の定員適正化を進めます。

弾力的な財政構造を念頭に、自主財源の確保に努めるとともに、適切かつ効率的な事業選択等による経費節減を図り、より自主性・自立性の高い足腰の強い財政運営に努めます。

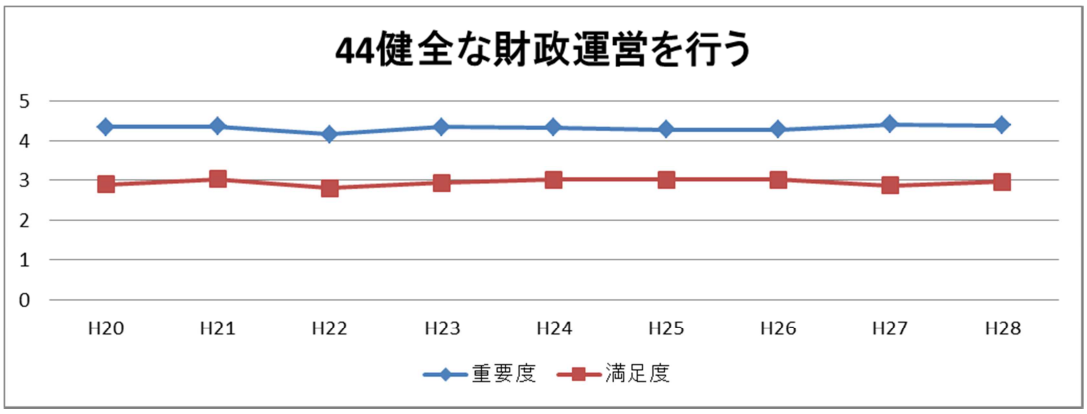
第１次計画での取組状況

歳入の根幹である市税収入の確保に向け、積極的に滞納整理に取り組み、平成 22 年度から民間委託による納税コールセンターを設置するとともに、計画的かつ効果的な催告等の実施により新規滞納者の抑制に努め、滞納繰越分の調定額は、平成 23 年度から平成 27 年度までの５年間で約 11 億円減少しました。

市債残高について、新規発行額の抑制に努めるとともに、繰上償還や償還方法の見直しを行い、縮減を図りました。

平成 28 年度決算からは国の統一的な基準を導入し、地方公会計の整備を進め、総合的な財政状況の把握に努めています。

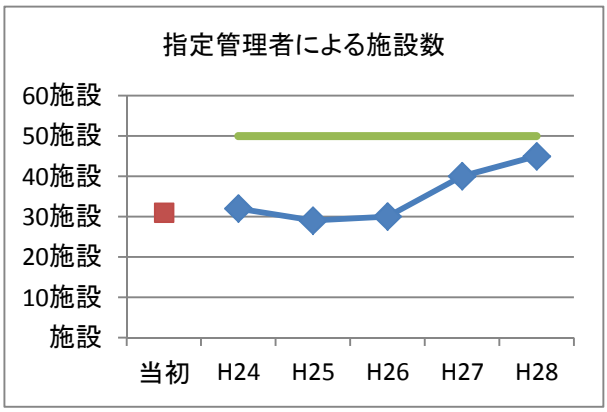
重要度と満足度の推移

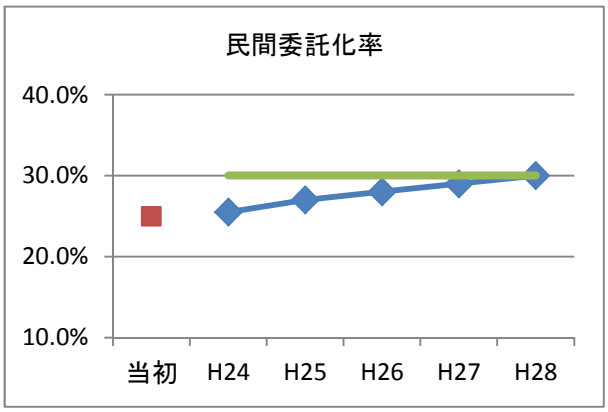


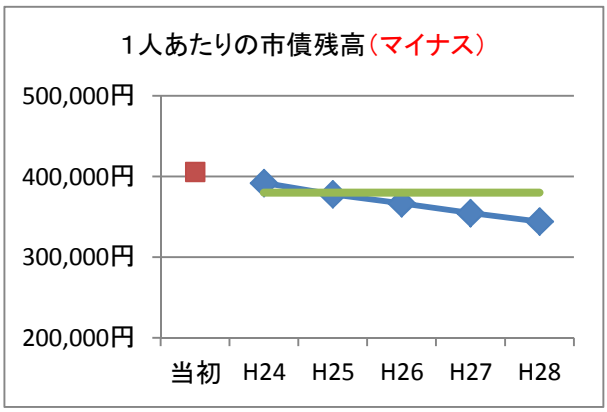
単位施策

74 事務事業を見直し、コストを削減する

成果指標の状況



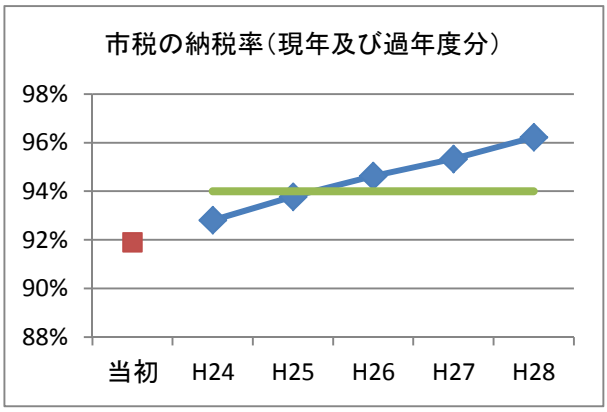


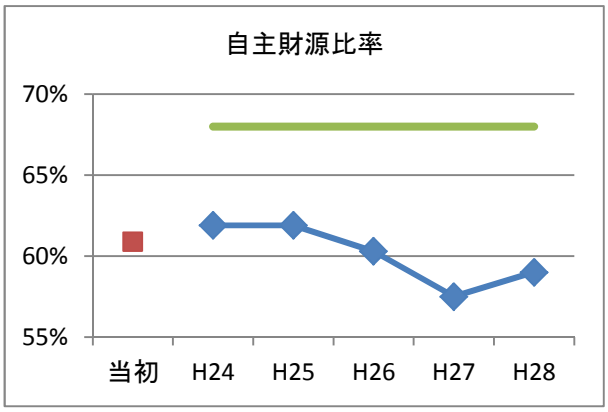


単位施策

75 自主財源を確保する

成果指標の状況

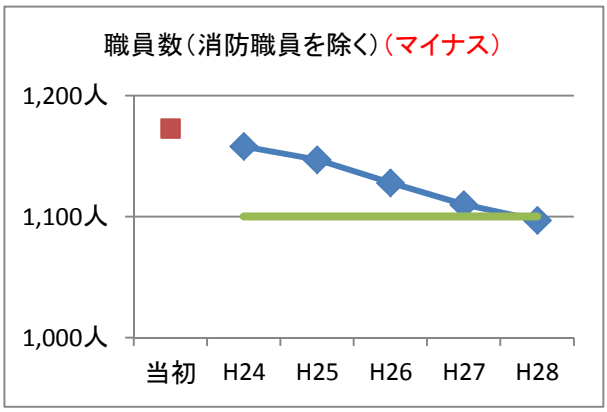




単位施策

76 定員適正化を進める

成果指標の状況



施策 45　開かれた市政を推進する

基本方針

熊谷市自治基本条例に基づき、より開かれた市政を実現します。

第１次計画での取組状況

広報及び広聴については、市報くまがやの発行、点字広報や声の広報、ホームページ、メール配信サービス、ケーブルテレビ等により情報を提供しました。

市報はスマートフォンやタブレットに対応して電子ブック化や無料アプリを導入し、ホームページは２度のリニューアルを行いました。

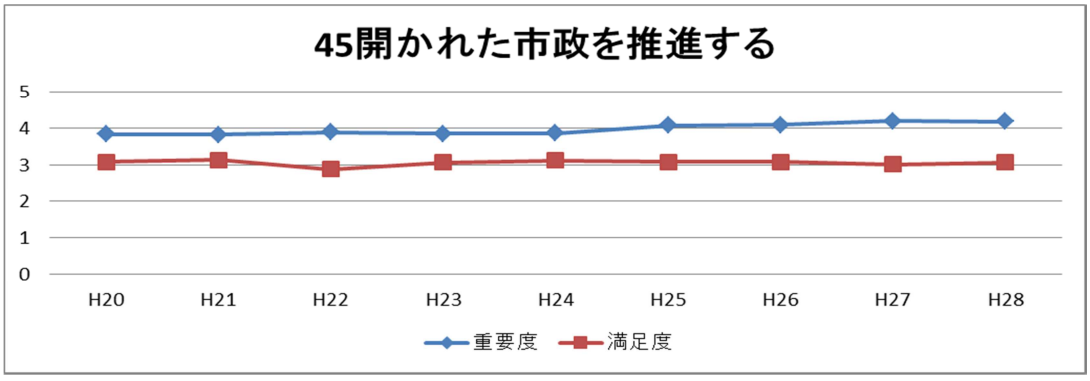
その他、FM ラジオやテレビのデータ放送の利用、駅のコンコースのデジタルサイネージ、ツイッターやフェイスブックの運用、YouTube の動画配信等を実施し、熊谷地域ポータルサイト「あついぞ.com」で地域情報を発信しました。

一方、広聴は、重要施策の取組を市民に報告し市長が意見を伺うハートフル・ミーティングを開催し、意見が政策に反映された主なものは、こども医療費の中学まで窓口無料化、小・中学校のエアコン設置、予防接種費用の助成等です。

また、市長へのメール・手紙、自治会や各種団体からの要望書を受け付け、意見公募手続パブリックコメントに対応しました。

さらに、公共施設予約システム、埼玉県市町村電子申請共同システム等の ICT 等を利活用し、行政手続のオンライン化により行政サービスを充実しました。

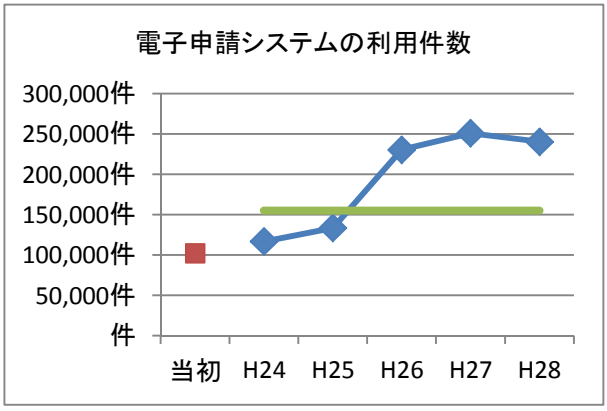
重要度と満足度の推移



単位施策

77　ＩＣＴ等を活用し行政サービスを充実する

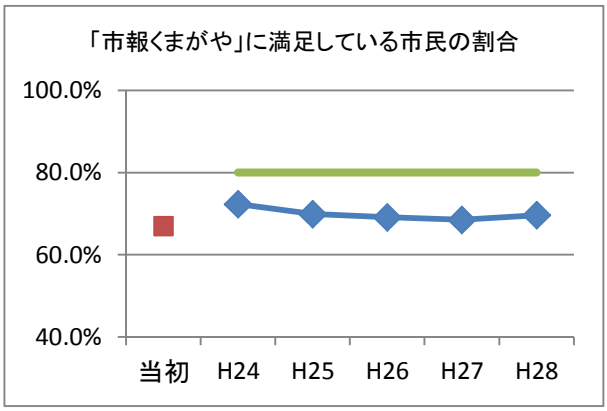
成果指標の状況

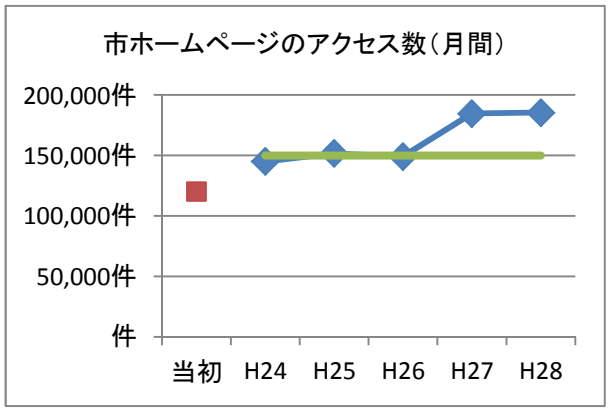


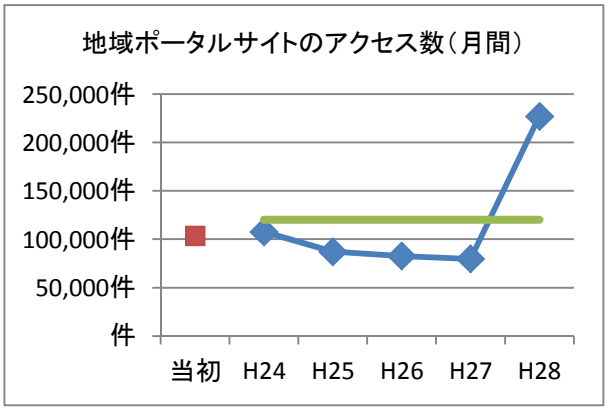
単位施策

78　情報をわかりやすく提供する

成果指標の状況







施策 46　既存の施設を有効に活用する

基本方針

重複施設については、必要性を精査し、必要性の低い施設の有効活用を図ります。
既存の施設を利用しやすくし利用率を上げるため、適切な維持管理と設備の更新を図るとともに、施設へ出向かなくても予約ができる公共施設予約システムの充実を図り、利用者の手続き負担を極力低減します。

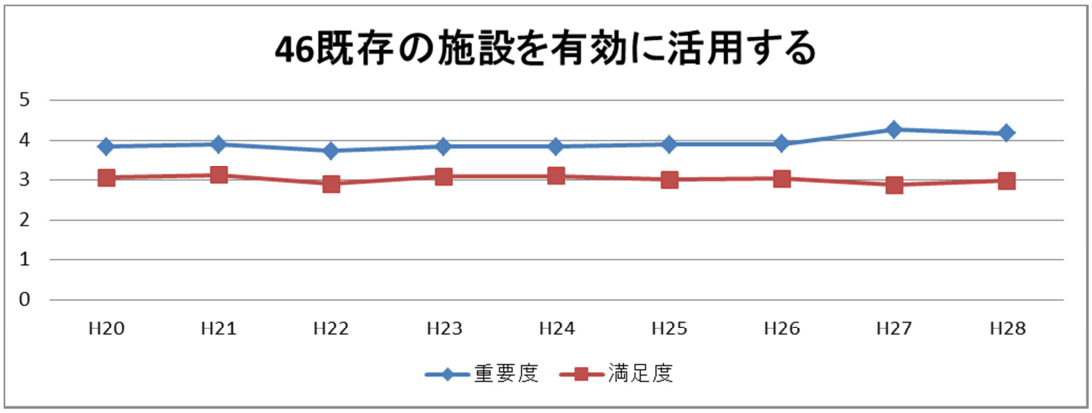
第１次計画での取組状況

市有施設のマネジメントを計画的に推進し、重複施設の見直し・転用が前期策定時 58 施設から 45 施設へ削減しましたが、大里・江南保健センター、荒川分署等８施設の削減の一方、籠原体育館等の増加もありました。

また、平成 27 年３月にアセットマネジメント基本方針を策定し、今後 40 年間（～平成 68 年度）の目標として、建物等の（延床）面積ベースで 43%削減、インフラのコストベースで 40%以上縮減などを定めました。

平成 29 年４月にアセットマネジメント基本計画を策定し、基本方針の具体化に際しての基準や枠組みを示しました。

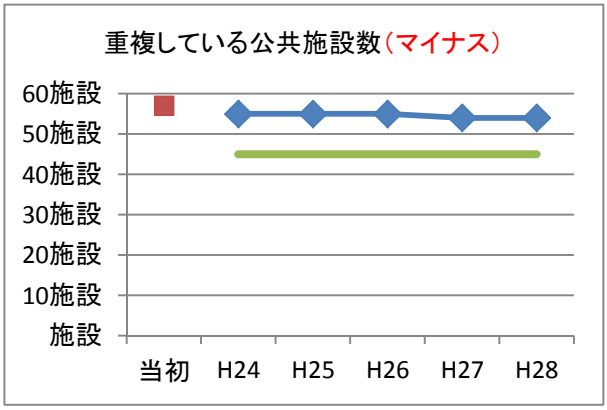
重要度と満足度の推移



単位施策

79 重複施設の見直しと徹底活用を図る

成果指標の状況



単位施策

80 市民が利用しやすい施設にする

成果指標の状況

